

官報

昭和五十九年七月二十日

○第一百一回 衆議院會議録 第三十七号

昭和五十九年七月二十日(金曜日)

議事日程 第三十三号

昭和五十九年七月二十日

午後一時開議

- 第一 原子爆弾被爆者に対する特別措置に関する法律の一部を改正する法律案(内閣提出)
- 第二 日本電信電話株式会社法案(内閣提出)
- 第三 電気通信事業法案(内閣提出)
- 第四 日本電信電話株式会社法及び電気通信事業法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律案(内閣提出)

○本日の会議に付した案件

議員請暇の件

米の需給安定に関する決議案(小沢一郎君外十名提出)

日程第一 原子爆弾被爆者に対する特別措置に関する法律の一部を改正する法律案(内閣提出)

日程第二 日本電信電話株式会社法案(内閣提出)

日程第三 電気通信事業法案(内閣提出)

日程第四 日本電信電話株式会社法及び電気通信事業法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律案(内閣提出)

午後一時四分開議

○議長(福永健司君) これより会議を開きます。

○議長(福永健司君) 御報告いたすことがあります。

永年在職議員として表彰された元議員佐藤洋之助君は、去る七日逝去されました。まことに哀悼痛惜の至りにたえません。

同君に対する弔詞は、議長において去る十七日贈呈いたしました。これを朗読いたします。

〔総員起立〕

衆議院は、多年憲政のために尽力し、特に院議をもつてその功勞を表彰され、さきに通信委員長海外同胞引揚及び遺家族援護に関する調査特別委員長の要職にあたられた従三位勲一等佐藤洋之助君の長逝を哀悼し、つつしんで弔詞をさげます。

議員請暇の件

○議長(福永健司君) 議員請暇の件につきお諮りいたします。

上田卓三君から、海外旅行のため、七月二十三日から八月四日まで十三日間、請暇の申し出があります。これを許可するに御異議ありませんか。

〔異議なしと呼ぶ者あり〕

○議長(福永健司君) 御異議なしと認めます。

よつて、許可するに決しました。

○古賀誠君 議事日程追加の緊急動議を提出いたします。

すなわち、小沢一郎君外十名提出、米の需給安定に関する決議案は、提出者の要求のとおり、委員会の審査を省略して、この際これを上程し、その審議を進められんことを望みます。

○議長(福永健司君) 古賀誠君の動議に御異議ありませんか。

〔異議なしと呼ぶ者あり〕

○議長(福永健司君) 御異議なしと認めます。

よつて、日程は追加されました。

米の需給安定に関する決議案(小沢一郎君外十名提出)

○議長(福永健司君) 米の需給安定に関する決議案を議題といたします。

提出者の趣旨弁明を許します。小沢一郎君。

米の需給安定に関する決議案

〔本号末尾に掲載〕

〔小沢一郎君登壇〕

○小沢一郎君 ただいま議題となりました米の需給安定に関する決議案につきまして、自由民主党・新自由国民連合、日本社会党・護憲共同、公明党・国民会議、民社党・国民連合及び日本共産党・革新共同を代表し、提案の趣旨を御説明申し上げます。

案文を朗読いたします。

米の需給安定に関する決議案

本院は、第九十一回国会において、国民生活安定のため、食糧自給力の強化を図り、わが国の農業・漁業の発展と生産力の増強に向けて政府が万全の施策を講ずるべきことを決議し

た。

これに従い各般の施策が推進されているが、わが国の食糧需給関係は必ずしも安定しているとはいえない現状にある。特に、国民の主食であり、かつ、わが国農業の基幹作物である米の需給がひつ迫し、また、韓国産米を加工用に充当するなどの施策は国民の食糧行政に対する不安を招いている。まことに遺憾である。

よつて政府は、その責任を厳しく反省し、このような事態を再び繰り返すことのないよう左記の事項の実現を図り、食糧行政に万全を期すべきである。

一 五十三年度米について臭素による汚染が問題となつたが、今後、米の安全性については、基準を定めるなど万全の措置を講ずること。

一 国民の主食であり、かつ、わが国農業の基幹作物である米については、その供給を外国からの輸入に依存するといふような事態が今後生じることのないよう、国内生産による自給の方針を堅持すること。

一 米の需給事情のひつ迫にかんがみ、今後の需給操作の万全を期するとともに、米の需給事情に的確に対応しつつ、需給計画について必要な見直しを行い水田利用再編第三期対策の転作面積の緩和については弾力的に対処すること。

一 国民の主食の安定供給を確保するため、ゆとりある需給計画のもとに、米については不測の事態に備へ適正な在庫の増強を行い、備蓄体制の確立に努めること。

一 食糧制度を堅持し、農業経済の安定と生産者農家の生活の向上のため適正な措置を講ずること。

右決議する。

以上であります。

国民の主食であり、我が国農業の基幹作物である米について、その需給の安定を図ることは、国

昭和五十九年七月二十日 衆議院會議録第三十七号 原子爆弾被爆者に対する特別措置に関する法律の一部を改正する法律案 日本電信電話株式会社法案(内閣提出)

一一六〇

民生生活を安定させるための基本的な施策であります。

本決議案の提出に当たりましては、関係委員会における審議を体し、議院運営委員会の理事各位の間で鋭意協議を重ね、自由民主党・新自由国民連合、日本社会党・護憲共同、公明党・国民会議、民社党・国民連合及び日本共産党・革新共同の五党共同提案として提出いたすことになったものであります。

何とぞ、議員各位の御賛同をお願いいたします。(拍手)

○議長(福永健司君) 採決いたします。

本案を可決するに御異議ありませんか。

〔異議なしと呼ぶ者あり〕

○議長(福永健司君) 御異議なしと認めます。

よって、本案は可決いたしました。

この際、農林水産大臣から発言を求められております。これを許します。農林水産大臣山村新治郎君。

〔國務大臣山村新治郎君登壇〕

○國務大臣(山村新治郎君) ただいまの御決議に對しまして所信を申し述べます。

政府としては、第九十一回国会におきまして食糧自給力強化に関する御決議もいたしておりましたので、この御決議も踏まえ、ただいま採択されました御決議の趣旨を十分に体しまして、今後とも米の需給の安定に最大限の努力を払ってまいります。(拍手)

日程第一 原子爆弾被爆者に対する特別措置に関する法律の一部を改正する法律案(内閣提出)

○議長(福永健司君) 日程第一、原子爆弾被爆者に対する特別措置に関する法律の一部を改正する法律案を議題といたします。

委員長の報告を求めます。社会労働委員長有馬元治君。

原子爆弾被爆者に対する特別措置に関する法律の一部を改正する法律案及び同報告書
〔本号末尾に掲載〕

〔有馬元治君登壇〕

○有馬元治君 ただいま議題となりました原子爆弾被爆者に対する特別措置に関する法律の一部を改正する法律案について、社会労働委員会における審査の経過並びに結果を御報告申し上げます。

本案は、原子爆弾被爆者の福祉の向上を図るため、本年六月から医療特別手当の額を月額十萬二千四百円から十萬四千四百円に引き上げるとともに、医療特別手当の引き上げに準じて特別手当、原子爆弾小頭症手当、健康管理手当及び保健手当の額をそれぞれ引き上げようとするものであります。

本案は、去る四月三日付託となり、四月五日渡部厚生大臣から提案理由の説明を聴取し、昨日の委員会において質疑を終了いたしましたところ、自由民主党・新自由国民連合より、施行期日についての修正案が提出され、採決の結果、本案は修正案のとおり多数をもって修正議決すべきものと決した次第であります。

なお、本案に對し附帯決議を付することに決しました。

以上、御報告申し上げます。(拍手)

○議長(福永健司君) 採決いたします。

本案の委員長の報告は修正であります。本案を委員長報告のとおり決するに賛成の諸君の起立を求めます。

〔賛成者起立〕

○議長(福永健司君) 起立多数。よって、本案は委員長報告のとおり決しました。

日程第二 日本電信電話株式会社法案(内閣提出)

日程第三 電気通信事業法案(内閣提出)

日程第四 日本電信電話株式会社法及び電気通信事業法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律案(内閣提出)

○議長(福永健司君) 日程第二、日本電信電話株式会社法案、日程第三、電気通信事業法案、日程第四、日本電信電話株式会社法及び電気通信事業法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律案、右三案を一括して議題といたします。

委員長の報告を求めます。通信委員長志賀節君。

日本電信電話株式会社法案及び同報告書

電気通信事業法案及び同報告書

日本電信電話株式会社法及び電気通信事業法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律案及び同報告書

〔本号末尾に掲載〕

〔志賀節君登壇〕

○志賀節君 ただいま議題となりました三法律案につきましまして、通信委員会における審査の経過並びに結果を御報告申し上げます。

まず、日本電信電話株式会社法案について申し上げます。

本案は、今後における社会経済の進展及び電気通信分野における技術革新等に対処するため、日本電信電話公社を改組して日本電信電話株式会社を設立し、事業の公共性に留意しつつ、その経営の一層の効率化、活性化を図ろうとするものであります。その主な内容は、

第一に、日本電信電話株式会社は、国内電気通信事業を営むことを目的とする株式会社とすることとし、また、会社は、国内電気通信事業を営むほか、郵政大臣の認可を受けて、附帯業務そ

の他目的達成業務を営むことができることとしたしております。

第二に、会社の責務として、電話の役務を適切な条件で提供することにより、あまねく日本全国における安定的な供給の確保に寄与することともに、電気通信技術に関する研究の推進並びにその成果の普及を通じて我が国電気通信の創意ある向上発展に資するよう努めなければならないことといたしております。

〔議長退席、副議長着席〕

第三に、会社の株式については、政府は、常時、会社の発行済み株式総数の三分の一以上の株式を保有していなければならないこととし、政府の保有する会社の株式の処分は、その年度の予算をもって国会の議決を経た限度数の範囲内で行なければならないこととしております。なお、外国人及び外国法人等は、会社の株式を保有することができないこととしております。

第四に、新株の発行、取締役及び監査役の選任等の決議、定款変更等の決議、事業計画、重要な設備の譲渡については、郵政大臣の認可を受けなければならないものとする等会社の監督について所要の規定を設けることといたしております。

第五に、政府は、五年以内に、会社のあり方について検討を加え、その結果に基づいて必要な措置を講ずるものとするを定めております。

なお、この法律は、公布の日から施行することとしておりますが、日本電信電話公社法等の廃止及びこれに伴う経過措置の規定は、昭和六十年四月一日から施行することといたしております。

次に、電気通信事業法案について申し上げます。

本案は、今後における社会経済の進展及び電気通信分野における技術革新等に対処するため、電気通信事業に競争原理を導入することによりその効率化、活性化を推進するとともに、電気通信事業の公共性にかんがみ、電気通信役務の円滑な提供を確保し、及びその利用者の利益を保護し、

もって電気通信の健全な発達を図らうとするもので、その主な内容は、

第一に、電気通信事業者が取り扱う通信の秘密の保護、検閲の禁止を規定するとともに、利用の公平及び重要通信の確保について定めておきます。

第二に、電気通信事業を、みずから電気通信回線設備を設置して電気通信役務を提供する第一種電気通信事業と、第一種電気通信事業者から電気通信回線設備の提供を受けて電気通信役務を提供する第二種電気通信事業とに区分しておきます。

このうち、第一種事業については、電気通信回線設備が著しく過剰とならないこと等事業の安定性、確実性を確保するため、事業の開始には郵政大臣の許可を受けなければならないこととし、また、その料金については、利用者にとって適切なものとするため認可に係らしめておきます。

また、第二種事業については、原則として届け出で事業を開始することとしておきます。ただし、特別第二種事業、すなわち、不特定多数を対象とする全国的、基幹的業務及び外国との間の事業については、その開始を郵政大臣の登録に係らしめておきます。

第三に、政府は、この法律の施行の日から三年以内、この法律の施行の状況について検討を加え、必要な措置を講ずるものとしておきます。

なお、この法律の施行期日は、昭和六十年四月一日としておきます。

最後に、日本電信電話株式会社及び電気通信事業法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律案の主な内容を申し上げます。

第一に、新会社に移行後も共済制度を適用することとするほか、会社の労働関係については労働三法によることとなりますが、労働法の附則において、調停に関する暫定的な特例措置を定めることとしておきます。

第二に、有線電気通信法及び電波法等の関係法

律中、公衆電気通信業務の一元的運営を前提とする規定について引用部分の削除等所要の改正を行うこととしておきます。

第三に、日本電信電話公社及び公衆電気通信役務等の用語を引用している関係法律について、その用語の削除等所要の改正を行うこととしたしております。

なお、この法律は、昭和六十年四月一日から施行することとしておきます。

以上が三法律案の概要であります。

この法律案は、去る五月十日日本委員会に付託されるや、三法律案を一括議題とし、五月十七日奥田郵政大臣から提案理由の説明を聴取した後、六月二十日質疑に入り、七月六日に公聴会を開会して六名の公述人から意見を聴取し、同月十三日には参考人を招致して意見を聴取いたしました。また、同月十七日には内閣委員会、地方行政委員会、商工委員会及び物価問題等に関する特別委員会、労働委員会、翌十八日には大蔵委員会及び社会労働委員会の二委員会とそれぞれ連合審査会を行い、昨十九日には中曽根内閣総理大臣の出席を求めて質疑を行うなど慎重な審査を進め、同日質疑を終了いたしました。

三法律案のうち日本電信電話株式会社法案並びに日本電信電話株式会社法及び電気通信事業法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律案に対して、それぞれ自由民主党・新自由国民連合、公明党・国民会議及び民社党・国民連合の三党共同提案に係る修正案が提出され、三法律案及び修正案に対して討論を行い、採決を行いましたところ、いずれも賛成多数をもって、日本電信電話株式会社法案は修正案のとおり修正議決、電気通信事業法案は原案のとおり可決、また、日本電信電話株式会社法及び電気通信事業法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律案は修正案のとおり修正議決すべきものと決した次第であります。

なお、三法律案に対し附帯決議を付することに決しました。

以上、御報告申し上げます。(拍手)

○副議長(勝間田清一君) 三案につき討論の通告があります。順次これを許します。中村正男君。

〔中村正男君登壇〕

○中村正男君 私は、日本社会党・護憲共同を代表して、ただいま議題となりました電電改革三法案に対して、反対の立場から意見を表明するものであります。(拍手)

私は、討論に先立ち、まづもって、今回の電電改革のために、真に国民のための電気通信事業の確立を目指し全国から寄せられた一千八十万余名の熱い請願署名をいただいたことに対して、心から感謝を申し上げるものであります。(拍手)

さて、今日の急速な情報化社会の進展は、コンピュータの発展と電気通信の融合を通じて、キャピテンシシステムの実現、V・A・N、データベース、I・N・S構想など多彩なニューメディアが驚くべき速度で進んでいます。このことは、政治、経済、社会、文化、人間生活にさまざまな形で深くかわり合いを持ち、大きな影響を与えつつあります。

私たち日本社会党・護憲共同は、こうした社会的状況から、百余年の歴史を持つ電電公社の改革、電気通信事業の今後のあり方については、何よりも国民の利益、利用者へのあまねく公平なサービスを向上させることを優先し、いかなる時代を迎えようとも、通信の公共性の確保、情報国際化時代に対して通信主権、国益を守ることを、たゆみなく先端技術の開発など具体的な政策を今日まで国民の前に提起してきたことをまず明らかにしておくものであります。

しかし、今回提案された三法案は、国家的責務を担って日本の電気通信事業をこまめに発展させてきた電電公社を一気に民営化し、同時に、全分野に競争原理の導入を強引に推し進めようとするものであります。これは、財界主導の臨調答申に基づき行政改革として拙速に行おうとしているものであり、後世に極めて重大な危惧を残すものと

言わねばなりません。私はまずこの誤りを指摘するものであります。

次に、幾つかの反対理由を申し述べます。

その第一は、長年にわたって国民がつくり上げてきた国民共有財産である電電公社を株式会社化し、その株式を政府が独占し、それを売却することによって得る莫大な利益を国の財政赤字の補てんに充てようとする国民感情無視の考え方は断じて許されるものではありません。さらに、総理みずからも、いやしくも利権につながるようなことがあってはならないと発言されていることは当然のこととは言え、この異例の発言は、裏を返せば、今回の改革が悪の利権につながる危険性が極めて強いことを総理みずから認めているのではないでしょうか。

その第二の理由は、日本の通信事業に外国資本の参加を要する米国の圧力や業界の思惑、通産省対郵政省の対立を初め混乱した状況の中で、この法案が極めて短時間の検討のもとに準備が十分でないまま提起されたため、重要な課題が審議の中で解明されなかった点が極めて数多くあったことでもあります。すなわち、光の部分だけが強調され、影の部分を隠べいた不透明な法案と言わざるを得ません。

その第三は、政府は繰り返して、今回の改革は利用者、国民に安くて良質なサービスを提供することにあると強調していますが、競争原理の導入が利益本位の新規参入となり、その結果、全国あまねく公平なサービスが逆に低下をし、市内料金の値上げさえ先行き予想されるなど、国民にとって競争によるマイナス面のツケのみが押しつけられようとしている改革であります。

その第四は、新会社発足の前途は厳しいイバラの道が予測されることでもあります。対外的には巨大なIBM、ATTとの国際競争が、国内的には新規参入企業との熾烈な闘いが待っています。困難を乗り越え、順調な形で新会社の発足を実現し、現公社並びに関連企業の労働者の雇用の確

昭和五十九年七月二十日 衆議院會議録第三十七号 日本電信電話株式会社法案外二案

保、労働条件の維持向上が図られなければならない。そのためには、新会社として自由な企業活動、自主性のある当事者能力の確保が極めて重要であります。審議過程を通じて若干の保証が行われ、政府の規制が緩められたものの、今なお十分であり、多くの問題が残されていることとあります。同時に、これからの高度情報社会の実現には、新会社の蓄積された技術力が主導的役割を果たさなければならぬことは言うまでもありませんが、新会社はいま一つの大きな責務として、関係する産業との協調、共存共栄を基本として、産業社会の発展、新たな雇用の創造が全体として展望される役割を担わなければならないこととあります。

その第五は、憲法で保障する労働基本権の保障が、政府・自民党の近代社会に逆行した感覚から不当に規制されていることとあります。新たに民間会社として相互信頼に立った民主的な労使関係の樹立こそ、これからの高度情報社会を切り開いていく新会社の根本的な基盤ではないでしょうか。我が党初め、すべての野党がこぞって強く主張した労働法附則の削除の要求については若干の修正が行われましたが、なお我が党の基本的な主張にはほど遠く、極めて遺憾であると言わざるを得ません。(拍手)

最後に、来るべき高度情報社会を人間の価値を尊重する社会にしなければならないということとあります。個人の情報が売り物になり、個人の生活内容が機械を通して無制限に飛び歩き、プライバシーが侵害されることへのおそれ、また、我が国の通信主権が外国に侵され、情報による支配など断じてあってはなりません。

我が党は、真に国民のための電気通信事業の確立のため、三法案に関連して十七項目にわたっての修正を政府・与党に求めてきましたが、その一部が修正されたにとどまり、多くの問題を残したことは極めて遺憾であります。同時に、この法案の行方から来る限らない不安を我が日本社会党・

護憲共同として持たざるを得ないことを強調し、私の反対討論を終わります。(拍手)

○副議長(勝間田清一君) 畑英次郎君。

(畑英次郎君登壇)

○畑英次郎君 たいだいま議題となりました日本電信電話株式会社法案、電気通信事業法案、日本電信電話株式会社法及び電気通信事業法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律案について、自由民主党・新自由国民連合を代表して、賛成の意を表明するものであります。

我が国の電気通信事業は、国内にあっては電電公社、国際にあっては国際電電による一元的運営体制をとってきたところであります。この電電公社による一元的運営によって、戦後の壊滅的な電電事業をいち早く立て直し、加入電話の積極解消、電話の全国自動ダイヤル化という二大目標の早期達成等を通じて、我が国の経済活動及び国民生活にとって多大な貢献をなしてきたことは疑う余地のないところであります。しかしながら、今日、我が国の電気通信分野においては、著しい技術革新によって、新しい通信メディアが次々と実用化されるとともに、電気通信に対する国民の需要も急速に高度化、多様化しつつあるわけであり、今回の電電改革三法案は、このような状況に的確に対応しようとするものであります。

すなわち、従来の一元的運営体制に対して競争体制への政策転換を図るとともに、この競争導入の中で、電電公社を民営化して、その事業運営の一層の効率化、活性化を図る等の抜本的改革を行うおうとするものであり、この改革によって、国民利用者は低廉な料金で良質かつ多様な電気通信サービスの提供を受けることができるようになるものと大いに期待できるところであります。また、今回の法案におきましては、国民の日常生活に不可欠な電話サービスのあまねく日本全国における提供や、通信の秘密の確保等の電気通信事業の公共性に対しても十分な配慮がなされているところとあります。

今回の電電改革三法案は、電気通信が国民利用者の多様化するニーズにこたえ、二十一世紀に向けて高度情報社会への先導的役割を果たしていくための基盤となるものであり、現時点で考え得る最も適切な法案であると確信をいたしているところとあります。

以上をもちまして、私の賛成討論を終わります。(拍手)

○副議長(勝間田清一君) 福岡康夫君。

(福岡康夫君登壇)

○福岡康夫君 私は、公明党・国民会議を代表して、たいだいま議題となりました日本電信電話株式会社法案、電気通信事業法案並びに同二法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律案につきまして、修正及び修正部分を除く原案に対し、賛成の討論を行うものであります。(拍手)

我が国の電気通信事業は、明治二年の電信事業の開始以来、百十餘年間にわたり一貫して官営によって行われてきました。その間、技術革新等によって電気通信は飛躍的に発展し、昭和五十三年末に積極解消、全国自動即時化の二大目標が達成され、ほぼ全国的な通信ネットワークが完成されたのであります。

しかしながら、一方では、第二臨調等の指摘にもあるように、経営の合理化意識の希薄化など巨大独占性による弊害が顕著になるとともに、二十一世紀の高度情報社会に向けて電気通信の高度化、多様化が要請され、それへの対応を迫られてきているのであります。したがって、これらの課題を解決し、活力ある高度経済社会を実現するため電気通信事業を自由化し、競争原理を導入することは時代的要請であり、これに伴って電電公社を民営化することも避けがたいこととなると考えるのであります。しかしながら、今回の改革は、我が国の電気通信の歴史における一大転換であるとともに、巨大な資本と技術力を持ち、さらに三十二万人の職員を持つ新会社の誕生が各界に激変をもたらすおそれがあることも否定しがたい事実

でございます。

そこで、我が党は、今回の改革に当たって、次の観点から十分かつ慎重な審議を始末求めているところとあります。

その第一は、電気通信の持つ公共性、公益性が担保され、国民がこれまで以上に低廉で良質なサービスを公平に受けることができるかどうか。第二は、来るべき高度情報社会における国民のニーズにこたえていくために、円滑に電気通信の高度化が図れる制度かどうか。第三は、臨調等で指摘された公社の経営意識の欠如や非効率性をどう克服していくのか。第四に、電電公社の資産は、長年にわたり蓄積された国民共有の貴重な財産であり、民営化に当たっては国民に還元すべきであります。いやしくも、これを一部の者によって利権化させてはならないという点であります。第五に、新会社の巨大大性から民衆圧迫とならぬよう公正競争がいかに図れるかであります。

これらの観点から政府案を見ると、不明確かつ不十分な点が少なからず存在するものであります。したがって、我が党は、国民のための電気通信制度の改革という立場から、具体的な修正点を九項目にまとめ修正要求を行ったのであります。

すなわち、第一は、新電電の附帯業務及び目的達成業務を認可対象から外すとともに、電気通信機器の製造もしくは製造業への出資を禁止する。第二は、料金決定基準を定め、認可状況を国会に報告する。第三は、政府保有株式の処分は、独立議案として関連委員会の審議を行う。第四は、特別第二種事業の外資規制を行い、その外資比率は二分の一未満とする。第五は、経営の効率化計画を策定し国会に報告する。第六は、当事者能力の確保のため、取締役選任認可は代表取締役に限定する。会社の事業計画は届け出とする。第七は、労働法附則を削除し、ストライキの二重規制を撤廃する。第八は、監査役の選任は、利用者、労働組合の代表等を加え民主的に構成する。第九は、電

話の単純再販を禁止するなどであります。

私たちは、以上九項目をもとに、日本社会党・護憲共同、民社党・国民連合と協力し修正要求を行い、その実現を図るため最大の努力をしてまいりました。その結果、自由民主党との間に合意が成立し、我々の要求に沿った修正が実現する運びとなりましたのであります。(拍手)

その主たる修正部分は、まず新電電公社の行方附帯業務、目的達成業務を認可対象から外すとともに、附帯業務に必要の手続は省令で定めることが明記され、また、事業計画のうち収支、資金計画は認可対象から外して添付書類とすることとなったのであります。また、ストの二重規制は三年後に見直す旨明文化することができ、二重規制撤廃の方向性が明らかにされたものであります。さらに、株式の売却益の有効利用と利権の排除を附帯決議として確認させ、株式売却に当たつての基本的な考え方を示すこととなったのであります。

確かに、政府提案の電電三法案は、私たちが委員会等の議論を通して主張した公正な競争原理の確保、料金決定のあり方等が明らかにされておらず、必ずしも十分な内容と言ふことはできないのであります。したがって、今後参議院において、さらに国民の立場に立った実りある改革を目指すものであります。今回、我々の努力により修正を実現し、政府案の欠陥を多少とも是正することができたことによつて、このたびの改革が二十世紀の高度情報社会に向けて電気通信事業の新しい道を開くものと判断し、賛成を表明するものであります。

最後に、私は、たとえ電電公社が民営化されたとしても、今後とも政府が通信の公共性、公益性に十分配慮し、通信委員会での附帯決議を忠実に守るとともに、同委員会でも私どもが具体的に指摘した問題点に対する政府答弁を誠実に実行するよう強く要望して、賛成の討論を終わらせていただきます。(拍手)

○副議長(勝間田清一君) 滝沢幸助君。

〔滝沢幸助君登壇〕

○滝沢幸助君 ただいま議題に供せられました日本電信電話株式会社法案、そして電気通信事業法案、さらには両法の施行に伴う関係法律の整備に関する法律案につきまして、民社党・国民連合を代表し、賛成の意見を申し述べさせていただきます。(拍手)

本論に入ります前に、電話と言へば、これは電気を利用したものであります。電気は存在といふものは古代ギリシャの時代において既に明らかにされております。アメリカのベンジャミン・フランクリンが一七五二年にこれを実験したわけでございます。皆さん御存じのとおりであります。しかし、これを電話に活用いたしました者が、これも皆さん御存じのアメリカのアレキサンダー・ベルでございます。一八七六年のことであります。

ところが私は、この電気というものの、つまりはエレクトロニクスというものを「電気」と翻訳した者はどこにのぞいたの学識であるか、寡聞にして知りません。ところが日本に中国に「電」という文字、これは雷から糸を引いた姿になっている。まさに、東西の学識、相一致してこれを指摘しているところに、私は、東洋の学問、漢字文明の高き深きものを知つて、敬意を表して自信を持ったところであります。

ところで、閑話休題といたしまして、この電話が我が国に初めて入つてまいりましたのは明治の十一年六月、皇室において、宮内省と当時ございました工部省において開通をいたしましたのでございました。しかるに実用化しましたのは二十三年、このとき皆さん、東京においては百五十五件、横浜においては四十二件、これが我が国に電話が開通した初めてでございます。これがたちまちに上流階級社会のものであつたでしう、しかし庶民大衆のものになつてきたのであります。つまりは、石川啄木があの貧困と病苦の中

において「遠くにて電話のベルの鳴る」とし今日も耳鳴るかなしき日かな」と嘆いているのを見ても、あの貧しき者も電話を使うほどに発達をいたしましたわけでありまして、今日実に四千五百万台という利用の状態、これは人口の三五%、そして世帯別にしますと七五%が既にこの電話を利用しているわけでありまして、このように急速なる発達でありましたからこそ、電電公社の労使双方の諸君が真剣なる取り組みにもかかわらず、この急速なる発達に対応できなかった事情のあつたこともやむを得ないでございましょう。

そこで、今回のこの三法の提案となつたわけでございますが、この法律のよつてくるところをつらつら考えますに、これは土光会長を労しまして大いなる方針を打ち出しましたあの第二臨調の精神皆さん、これは我が国がこの財政の行き詰まり、しかも新しい世代に対応する行政をいかにして国民に提供するかというところになりますれば、行革は、もはやこれは天の声、地の声、これを我が政治の部面で実現することは当然の我々の責務でございます。

そこで、このたびの提案であります。実はこの法律の中で我々が賛成すべき二点を見出すことができた。一つは、電電公社をしてこれを民営化し、そして民間の資本を導入して活力を得しめ、そしてややとすれば官僚化し硬直化しようとしていたこの事業に對しまして、これを民主化し近代化し、そして合理化し効率化するということがございまして、さらには一つ、皆さん、電電、この電気通信事業におきましますところの民間の企業としての競争の原理を導入しようとしていくこととあります。(拍手)

この二つの点におきまして原則的に賛成すべきものと理解をしながらも、四月十日の提案以来実に百日の間にわたりまして慎重審議をいたしましたところ、我々が必ずしも満足のいかない幾つかの点もあつたことは事実であります。すなわち、新会社これそのものが当事者能力ありやなしや、さらに、従業員の労働者としての労働基本権は果たして約束されているかどうか、このこととあります。さらに三つ目といたしまして、企業としての公正競争の条件が不十分だといふこととあります。

これらに對しましていささかの不安と不満を持ちます。がゆえに、長き審議と折衝の結果、我々はこれを法案の修正、附帯決議をもつて補おうとしたわけでございます。そして、おおよそ、おおむね、大体我々の主張は盛り込まれたと信じておりますが、しかし、なおかつ足らざる点を三年後のこの見直しに期待いたすわけでありまして、大胆に我々はここに賛成をいたそうという決意をいたしましたこととあります。しかし大臣、事業は人なり、組織も人なり、ここにおいて、どうぞ真に有能にして有為なる人材をこの新会社に結集されまして、よつてもつて国民の大きな期待にこたえていただきますよう、総理並びに大臣において適切な指導と手配となされんことを要請するものでございまして。

さらに、この席に私は一言申し上げなければならぬことがございます。それは、先ほど事業は人なりと申しました。しかし、これは今日の事業においてただ一人の社長は指導力ではないのでありまして、実に社長を中心とした全従業員の人格と努力の結晶であります。かかる意味におきまして、我々の友人であります全電通労働組合の皆さんが、この電電事業の現実とこの苦悩の状態に對してつづきに懸命なる御検討をいたされまして、苦悩されまして、しかもその選択におきまして恐らくは全労協路線を志向されるであらうことを私は信じて疑いません。しかし、この懸命なる選択に對して私は心から敬意を表し、今後の大きな飛躍を期待してやまないわけでございます。

同時に私は、今、国会がこの歴史的決定をいたそうとするのときに、全国民の皆さんが、どうぞこの国家的選択に對して大きな御協力と温かき

昭和五十九年七月二十日 衆議院會議録第三十七号 朗読を省略した議長の報告

一一六四

御支援をいただきまして、我が国のこの大きな公共の仕事に対し、すなわち電電事業に對しまして将来に温かき飛躍を、そして我がこの日本の過ちなき歴史を開くための一助とされんことをこいねがうてやみません。

どうぞ皆さん、今からでも遅くはありません。全会一致の御賛成を要請いたしまして、私の意見の表明を終わらせていただきます。(拍手)

○副議長(勝間田清一君) これにて討論は終局いたしました。

○副議長(勝間田清一君) 三案を一括して採決いたします。

日程第二及び第四の委員長の報告はいずれも修正、第三の委員長の報告は可決であります。三案を委員長報告のとおり決するに賛成の諸君の起立を求めます。

〔賛成者起立〕

○副議長(勝間田清一君) 起立多数。よって、三案とも委員長報告のとおり決しました。

○副議長(勝間田清一君) 本日は、これにて散会いたします。

午後二時三分散会

出席閣僚大臣

厚生大臣 渡部 恒三君
農林水産大臣 山村新治郎君
郵政大臣 奥田 敬和君

○朗読を省略した議長の報告

(理事補欠選任)

一、去る十八日、文教委員会において、次のとおり理事を補欠選任した。

理事 中野 寛成君(理事中野寛成君去る四日委員辞任につきその補欠)

(常任委員辞任及び補欠選任)

一、去る十七日、議長において、次のとおり常任委員の辞任を許可し、その補欠を指名した。

法務委員

辞任

小澤 克介君
永井 孝信君

文教委員

辞任

滝沢 幸助君
山原健二郎君
江田 五月君
菅原喜重郎君
藤田 スミ君
菅 直人君

社会労働委員

辞任

中川 昭一君
渡辺 秀央君
永井 孝信君
菅 直人君
江田 五月君
橋本龍太郎君
土井たか子君

農林水産委員

辞任

神田 厚君
菅原喜重郎君
木下敬之助君
滝沢 幸助君
滝沢 幸助君

環境委員

辞任

山本 政弘君
藤田 スミ君
村山 喜一君

補欠

補欠

村山 喜一君
山本 政弘君

補欠

補欠

山本 政弘君
藤田 スミ君
村山 喜一君

補欠

補欠

山本 政弘君
藤田 スミ君
村山 喜一君

補欠

予算委員

辞任

山原健二郎君
井上 一成君
山本 政弘君

補欠

補欠

井上 一成君
山本 政弘君
井上 一成君

補欠

補欠

江田 五月君
菅 直人君

補欠

補欠

江田 五月君
菅 直人君
江田 五月君
菅 直人君

補欠

補欠

田中美智子君
菅 直人君
小沢 和秋君
江田 五月君
菅 直人君

補欠

補欠

田中美智子君
菅 直人君
田中美智子君
菅 直人君

補欠

補欠

田中美智子君
菅 直人君
田中美智子君
菅 直人君

補欠

補欠

田中美智子君
菅 直人君
田中美智子君
菅 直人君

補欠

補欠

田中美智子君
菅 直人君
田中美智子君
菅 直人君

補欠

補欠

社会労働委員

辞任

自見庄三郎君
中野 四郎君
渡辺 秀央君
網岡 雄君
永井 孝信君
沼川 洋一君
福岡 康夫君
鍵田忠三郎君
仲村 正治君
平林 鴻三君
大原 亨君
関 晴正君

補欠

補欠

自見庄三郎君
中野 四郎君
渡辺 秀央君
網岡 雄君
永井 孝信君
沼川 洋一君
福岡 康夫君
鍵田忠三郎君
仲村 正治君
平林 鴻三君
大原 亨君
関 晴正君

補欠

補欠

自見庄三郎君
中野 四郎君
渡辺 秀央君
網岡 雄君
永井 孝信君
沼川 洋一君
福岡 康夫君
鍵田忠三郎君
仲村 正治君
平林 鴻三君
大原 亨君
関 晴正君

補欠

補欠

自見庄三郎君
中野 四郎君
渡辺 秀央君
網岡 雄君
永井 孝信君
沼川 洋一君
福岡 康夫君
鍵田忠三郎君
仲村 正治君
平林 鴻三君
大原 亨君
関 晴正君

補欠

補欠

自見庄三郎君
中野 四郎君
渡辺 秀央君
網岡 雄君
永井 孝信君
沼川 洋一君
福岡 康夫君
鍵田忠三郎君
仲村 正治君
平林 鴻三君
大原 亨君
関 晴正君

補欠

補欠

自見庄三郎君
中野 四郎君
渡辺 秀央君
網岡 雄君
永井 孝信君
沼川 洋一君
福岡 康夫君
鍵田忠三郎君
仲村 正治君
平林 鴻三君
大原 亨君
関 晴正君

補欠

補欠

自見庄三郎君
中野 四郎君
渡辺 秀央君
網岡 雄君
永井 孝信君
沼川 洋一君
福岡 康夫君
鍵田忠三郎君
仲村 正治君
平林 鴻三君
大原 亨君
関 晴正君

補欠

補欠

自見庄三郎君
中野 四郎君
渡辺 秀央君
網岡 雄君
永井 孝信君
沼川 洋一君
福岡 康夫君
鍵田忠三郎君
仲村 正治君
平林 鴻三君
大原 亨君
関 晴正君

補欠

補欠

自見庄三郎君
中野 四郎君
渡辺 秀央君
網岡 雄君
永井 孝信君
沼川 洋一君
福岡 康夫君
鍵田忠三郎君
仲村 正治君
平林 鴻三君
大原 亨君
関 晴正君

補欠

補欠

平林 鴻三君
仲村 正治君
鍵田忠三郎君
大原 亨君
関 晴正君
福岡 康夫君
沼川 洋一君
森下 元晴君
中野 四郎君
自見庄三郎君
網岡 雄君
永井 孝信君

補欠

補欠

平林 鴻三君
仲村 正治君
鍵田忠三郎君
大原 亨君
関 晴正君
福岡 康夫君
沼川 洋一君
森下 元晴君
中野 四郎君
自見庄三郎君
網岡 雄君
永井 孝信君

補欠

補欠

平林 鴻三君
仲村 正治君
鍵田忠三郎君
大原 亨君
関 晴正君
福岡 康夫君
沼川 洋一君
森下 元晴君
中野 四郎君
自見庄三郎君
網岡 雄君
永井 孝信君

補欠

補欠

平林 鴻三君
仲村 正治君
鍵田忠三郎君
大原 亨君
関 晴正君
福岡 康夫君
沼川 洋一君
森下 元晴君
中野 四郎君
自見庄三郎君
網岡 雄君
永井 孝信君

補欠

補欠

平林 鴻三君
仲村 正治君
鍵田忠三郎君
大原 亨君
関 晴正君
福岡 康夫君
沼川 洋一君
森下 元晴君
中野 四郎君
自見庄三郎君
網岡 雄君
永井 孝信君

補欠

補欠

平林 鴻三君
仲村 正治君
鍵田忠三郎君
大原 亨君
関 晴正君
福岡 康夫君
沼川 洋一君
森下 元晴君
中野 四郎君
自見庄三郎君
網岡 雄君
永井 孝信君

補欠

補欠

平林 鴻三君
仲村 正治君
鍵田忠三郎君
大原 亨君
関 晴正君
福岡 康夫君
沼川 洋一君
森下 元晴君
中野 四郎君
自見庄三郎君
網岡 雄君
永井 孝信君

補欠

補欠

平林 鴻三君
仲村 正治君
鍵田忠三郎君
大原 亨君
関 晴正君
福岡 康夫君
沼川 洋一君
森下 元晴君
中野 四郎君
自見庄三郎君
網岡 雄君
永井 孝信君

補欠

補欠

平林 鴻三君
仲村 正治君
鍵田忠三郎君
大原 亨君
関 晴正君
福岡 康夫君
沼川 洋一君
森下 元晴君
中野 四郎君
自見庄三郎君
網岡 雄君
永井 孝信君

補欠

補欠

平林 鴻三君
仲村 正治君
鍵田忠三郎君
大原 亨君
関 晴正君
福岡 康夫君
沼川 洋一君
森下 元晴君
中野 四郎君
自見庄三郎君
網岡 雄君
永井 孝信君

補欠

補欠

平林 鴻三君
仲村 正治君
鍵田忠三郎君
大原 亨君
関 晴正君
福岡 康夫君
沼川 洋一君
森下 元晴君
中野 四郎君
自見庄三郎君
網岡 雄君
永井 孝信君

補欠

補欠

平林 鴻三君
仲村 正治君
鍵田忠三郎君
大原 亨君
関 晴正君
福岡 康夫君
沼川 洋一君
森下 元晴君
中野 四郎君
自見庄三郎君
網岡 雄君
永井 孝信君

日本たばこ産業株式会社法案

塩専売法案

たばこ事業法等の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律案

たばこ消費税法案

(答弁通知書受領)

一、去る十七日、内閣から、衆議院議員柴田陸夫君提出件名外の閣議決定等の国立公文書館への移管促進等に関する質問に対して、質問事項について検討する必要がある、これに日時を要するため、昭和五十九年八月一日までに答弁する旨の国会法第七十五条第二項後段の規定による通知書を受領した。

米の需給安定に関する決議案

右の議案を提出する。

昭和五十九年七月十九日

提出者

小沢 一郎 山崎 拓
小里 貞利 保利 耕輔
工藤 慶 吹田 悦
広瀬 秀吉 渡辺 三郎
権藤 恒夫 西田 八郎
東中 光雄
賛成者 甘利 明外四十名

米の需給安定に関する決議

本院は、第九十一回国会において、国民生活安定のため、食糧自給力の強化を図り、わが国の農業・漁業の発展と生産力の増強に向けて政府が万全の施策を講ずるべきことを決議した。
これに従い各般の施策が推進されているが、わが国の食糧需給関係は必ずしも安定しているとはいえない現状にある。特に、国民の主食であり、かつ、わが国農業の基幹作物である米の需給が逼迫し、また、韓国産米を加工用に充当するなど

の施策は国民の食糧行政に対する不安を招いている。まことに遺憾である。

よつて政府は、その責任を厳しく反省し、このような事態を再び繰り返すことのないよう左記の事項の実現を図り、食糧行政に万全を期すべきである。

一、五十三年度米について臭素による汚染が問題となつたが、今後、米の安全性については、基準を定めるなど万全の措置を講ずること。

一、国民の主食であり、かつ、わが国農業の基幹作物である米については、その供給を外国からの輸入に依存するといふような事態が今後生じることのないよう、国内生産による自給の方針を堅持すること。

一、米の需給事情のひつ迫にかんがみ、今後の需給操作の万全を期するとともに、米の需給事情に的確に対応しつつ、需給計画について必要な見直しを行い水田利用再編第三期対策の転作面積の緩和については弾力的に対処すること。

一、国民の主食の安定供給を確保するため、ゆとりある需給計画のもとに、米については不測の事態に備へ適正な在庫の増進を行い、備蓄体制の確立に努めること。

一、食糧制度を堅持し、農業経済の安定と生産者農家の生活の向上のため適正な措置を講ずること。

右決議する。

原子爆弾被爆者に対する特別措置に関する法律の一部を改正する法律案

右

昭和五十九年三月十六日

内閣総理大臣 中曽根康弘

原子爆弾被爆者に対する特別措置に関する法律の一部を改正する法律

原子爆弾被爆者に対する特別措置に関する法律

(昭和四十三年法律第五十三号)の一部を次のように改正する。

第二条第三項中「十万二千四百円」を「十万四千四百円」に改める。

第三条第三項中「三万七千七百円」を「三万八千四百円」に改める。

第四条の二第三項中「三万五千五百円」を「三万五千八百円」に改める。

第五条第四項中「二万五千五百円」を「二万五千六百円」に改める。

第五条の二第三項中「一万二千六百円」を「一万二千八百円」に、「二万五千五百円」を「二万五千六百円」に改める。

附則

1 この法律は、昭和五十九年六月一日から施行する。

2 昭和五十九年五月以前の月分の医療特別手当、特別手当、原子爆弾小頭症手当、健康管理手当及び保健手当の額については、なお従前の例による。

理由

原子爆弾の被爆者の福祉の向上を図るため、医療特別手当、特別手当、原子爆弾小頭症手当、健康管理手当及び保健手当の額を引き上げる必要がある。これが、この法律案を提出する理由である。

原子爆弾被爆者に対する特別措置に関する法律の一部を改正する法律案(内閣提出)に関する報告書

一 議案の要旨及び目的
本法案は、原子爆弾被爆者の福祉の向上を図るため、医療特別手当、特別手当及び原子爆弾小頭症手当等の額を引き上げようとするもので、その要旨は次のとおりである。

1 医療特別手当の額の引上げ
認定被爆者であつて、現に当該認定に係る

負傷又は疾病の状態にあるものに支給する医療特別手当の額を月額十万二千四百円から十万四千四百円に引き上げること。

2 特別手当の額の引上げ
認定被爆者であつて、現に当該認定に係る負傷又は疾病の状態にないものに支給する特別手当の額を月額三万七千七百円から三万八千四百円に引き上げること。

3 原子爆弾小頭症手当の額の引上げ
原子爆弾の放射能の影響による小頭症の患者に支給する原子爆弾小頭症手当の額を月額三万五千五百円から三万五千六百円に引き上げること。

4 健康管理手当の額の引上げ
造血機能障害等特定の障害を伴う疾病にかかつている被爆者に支給する健康管理手当の額を月額二万五千五百円から二万五千六百円に引き上げること。

5 保健手当の額の引上げ
爆心地から二キロメートルの区域内において直接被爆した者に支給する保健手当の額を月額一万二千六百円から一万二千八百円に引き上げるとともに、厚生省令で定める範囲の身体上の障害のある者等に支給する保健手当の額を月額二万五千五百円から二万五千六百円に引き上げること。

6 施行期日
この法律は、昭和五十九年六月一日から施行すること。

二 議案の修正議決理由
原子爆弾被爆者の福祉の向上を図るため、医療特別手当、特別手当及び原子爆弾小頭症手当等の額の引上げの措置を講ずることは、時宜に適するものと認め、なお、施行期日につき修正を加えることを適当と認め、本法案は、別紙のとおり修正議決すべきものと議決した。

なお、別紙のとおり附帯決議を付することに決した。

昭和五十九年七月二十日 衆議院會議録第三十七号 原子爆弾被爆者に対する特別措置に関する法律の一部を改正する法律案及び同報告書 日本電信電話株式会社法案 一一六六

三 本案施行に要する経費

本案施行に要する経費は、昭和五十九年度一般会計予算(厚生省所管)に原爆被爆者手当交付金として十二億六千二百万円が計上されて右報告する。

昭和五十九年七月十九日

社会労働委員長 有馬 元治
衆議院議長 福永 健司殿

〔別紙〕

(小字及び一は修正)

附 則

1 この法律は、公布の日、昭和五十九年六月一日から施行する。この法律による改正後の原子爆弾被爆者に対する特別措置に関する法律第二條第三項、第三條第三項、第四條第二項、第五條第四項及び第五條の二第三項の規定は、昭和五十九年六月一日から適用する。

2 昭和五十九年五月以前の月分の医療特別手当、特別手当、原子爆弾小頭症手当、健康管理手当及び保健手当の額については、なお従前の例による。

3 この法律の施行前に支給された昭和五十九年六月以降の月分の医療特別手当、特別手当、原子爆弾小頭症手当、健康管理手当及び保健手当は、この法律による改正後の原子爆弾被爆者に対する特別措置に関する法律の規定による医療特別手当、特別手当、原子爆弾小頭症手当、健康管理手当及び保健手当の内払とみなす。

〔別紙〕

原子爆弾被爆者に対する特別措置に関する法律の一部を改正する法律案に対する附帯決議

国家補償の精神に基づく原子爆弾被爆者等援護法の制定を求める声は、一層高まってきた。また、原爆被爆者対策基本問題懇談会の意見書も、被爆者の援護対策は、広い意味での国家補償の精神で行うべきであるとの立場をとっている。よつて政府は、原爆被害者が高齢化し、事態は

緊急を要するものであるという認識に立ち、可及的速やかに現行法を検討して、これらの要望にこたえらるるとともに、次の諸点についてその実現に努めるべきである。

一 被爆者の障害の実態に即して所得制限を撤廃すること。
二 被爆者について、死没者調査が行われていないのは遺憾であるので、これを行うこと。
三 放射線影響研究所、広島大学原爆放射能医学研究所、科学技術庁放射線医学総合研究所など研究調査機関相互の連携を強化するとともに、研究体制を整備充実し、その成果を被爆者対策に活用するよう、遺憾なきを期すること。
四 放射線影響研究所の運営の改善、移転対策を進めるとともに、被爆者の健康管理と治療に、より役立てるため、原爆病院、財団法人原爆障害対策協議会との一体的運営が行えるよう検討すること。

五 原爆病院の整備改善を行い、病院財政の助成に十分配慮するとともに、その運営に当たっては、被爆者が必要とする医療を十分受けられるよう、万全の措置を講ずること。
六 被爆者に対する諸給付について、他制度との関連も検討のうえ生活保護の収入認定からはずすこと。

七 原爆症の認定については、被爆者の実情に即応するよう、制度と運営の改善を行うこと。
八 被爆者に対する家庭奉仕員制度を充実するとともに、相談業務の強化を図ること。

九 被爆者とその子及び孫に対する影響についての調査、研究及びその対策について十分配慮し、二世の健康診断については、継続して行うとともに、その置かれている立場を理解して一層充実を図ること。
十 健康管理手当の認定については、制度の趣旨が生かされるよう地方自治体を指導すること。

日本電信電話株式会社法案

右国会に提出する。
昭和五十九年四月十日
内閣総理大臣 中曽根康弘

日本電信電話株式会社法

(目的及び事業)

第一条 日本電信電話株式会社(以下「会社」という。)は、国内電気通信事業を営むことを目的とする株式会社とする。

2 会社は、前項の事業を営むほか、郵政大臣の認可を受けて、これに附帯する業務その他同項の目的を達成するために必要な業務を営むことができる。

(資務)

第二条 会社は、前条の事業を営むに当たつては、常に経営が適正かつ効率的に行われるように配慮し、国民生活に不可欠な電話の役務を適切な条件で提供することにより、当該役務のあまわく日本全国における安定的な供給の確保に寄与するとともに、今後の社会経済の進展に果たすべき電気通信の役割の重要性にかんがみ、電気通信技術に関する実用化研究及び基礎的研究の推進並びにその成果の普及を通じて我が国の電気通信の創意ある向上発展に資するよう努めなければならない。

(事務所)

第三条 会社は、本店を東京都に置く。

2 会社は、必要な地に支店又は出張所を置くことができる。

(株式)

第四条 会社の株式は、記名式とし、政府、地方公共団体、日本国民又は日本国法人であつて社員、株主若しくは業務を執行する役員半数以上、資本若しくは出資の半額以上若しくは議決権の過半数が外国人若しくは外国法人に属さないものに限り、所有することができる。

2 政府は、常時、会社の発行済株式の総数の三分の一以上に当たる株式を保有していなければならない。

3 会社は、新株を発行しようとするときは、郵政大臣の認可を受けなければならない。転換社債又は新株引受権附社債を発行しようとするときも、同様とする。

(政府保有の株式の処分)

第五条 政府の保有する会社の株式の処分は、その年度の予算をもつて国会の議決を経た限度数の範囲内でなければならない。

(商号の使用制限)

第六条 会社でない者は、その商号中に日本電信電話株式会社という文字を用いてはならない。

(社債発行限度の特例)

第七条 会社は、商法(明治三十二年法律第四十八号)第二百九十七条の規定による制限を超えて社債を募集することができる。ただし、資本及び準備金の総額又は最終の貸借対照表により会社に現存する純資産額のいずれか少ない額の四倍を超えてはならない。

(一般担保)

第八条 会社の社債権者は、会社の財産について他の債権者に先だつて自己の債権の弁済を受ける権利を有する。

2 前項の先取特権の順位は、民法(明治二十九年法律第八十九号)の規定による一般の先取特権に次ぐものとする。

(取締役及び監査役の選任等の決議)

第九条 会社の取締役及び監査役の選任及び解任の決議は、郵政大臣の認可を受けなければならない。その効力を生じない。

(定款の変更等)

第十条 会社の定款の変更、利益の処分、合併及び解散の決議は、郵政大臣の認可を受けなければならない。その効力を生じない。

2 前項の合併の決議(会社と第一種電気通信事業(電気通信事業法(昭和五十九年法律第

号)第六條第二項に規定する第一種電気通信事業をいう。を営まない法人との合併であつて会社が存続するものについての決議を除く。についての郵政大臣の認可は、同法第十六條第二項の規定の適用については、同項の認可とみなす。

(事業計画)

第十一條 会社は、毎營業年度の開始前に、その營業年度の事業計画を定め、郵政大臣の認可を受けなければならない。これを變更しようとするときも、同様とする。

(財務諸表)

第十二條 会社は、毎營業年度終了後三月以内に、その營業年度の貸借対照表、損益計算書及び營業報告書を郵政大臣に提出しなければならない。

(重要な設備の譲渡等)

第十三條 会社は、電気通信幹線路及びこれに準ずる重要な電気通信設備を譲渡し、又は担保に供しようとするときは、郵政大臣の認可を受けなければならない。

(監査役及び監査命令等)

第十四條 会社の監査役は、三人以上でなければならない。

2 郵政大臣は、この法律を施行するため必要があると認めるときは、監査役を指名して、特定の事項を監査させ、当該監査の結果を報告させることができる。

3 監査役は、監査の結果に基づき、必要があると認めるときは、郵政大臣に意見を提出することができる。

(監督)

第十五條 会社は、郵政大臣がこの法律の定めるところに従ひ監督する。

2 郵政大臣は、この法律を施行するため特に必要があるとき、会社に対し、その業務に關し監督上必要な命令をすることができ

(報告)

第十六條 郵政大臣は、この法律を施行するため必要の限度において、会社からその業務に關する報告を徴することができる。

(大蔵大臣との協議)

第十七條 郵政大臣は、第四條第三項、第十條第一項(定款の變更の決議に係るもの)については、会社が發行する株式の総數を變更する決議に係るものに限る。第十一條又は第十三條の認可をしようとするときは、大蔵大臣に協議しなければならない。

(罰則)

第十八條 会社の取締役、監査役又は職員が、その職務に關してわいろを受取り、要求し、又は約束したときは、三年以下の懲役に処する。これによつて不正の行為をし、又は相當の行為をしなかつたときは、七年以下の懲役に処する。

2 会社の取締役、監査役又は職員にならうとする者が、就任後担当すべき職務に關し、請託を受けてわいろを受取り、要求し、又は約束したときは、取締役、監査役又は職員となつた場合において、二年以下の懲役に処する。

3 会社の取締役、監査役又は職員であつた者が、その在職中に請託を受けて、職務上不正の行為をしたこと又は相當の行為をしなかつたことと關して、わいろを受取り、要求し、又は約束したときは、二年以下の懲役に処する。

第十九條 前條各項の場合において、犯人が収受したわいろは、没収する。その全部又は一部を没収することができないときは、その価額を追徴する。

第二十條 第十八條各項に規定するわいろを供与し、又はその申込み若しくは約束をした者は、三年以下の懲役又は百万円以下の罰金に処する。

2 前項の罪を犯した者が自首したときは、その刑を減輕し、又は免除することができる。

第二十一條 第十八條の罪は、刑法(明治四十年法律第四十五号)第四條の例に従ふ。

第二十二條 次の各号に掲げる違反があつた場合においては、その違反行為をした会社の取締役又は監査役は、百万円以下の罰金に処する。

一 この法律により郵政大臣の認可を受けなければならない場合において、その認可を受けなかつたとき。

二 第一條第二項に規定する業務以外の業務を行つたとき。

三 第七條ただし書の規定に違反して、社債を募集したとき。

四 第十二條の規定に違反して、貸借対照表、損益計算書若しくは營業報告書を提出せず、又は不実の記載をしたこれらの書類を提出したとき。

五 第十五條第二項の規定による命令に違反したとき。

六 第十六條の規定による報告をせず、又は虚偽の報告をしたとき。

第二十三條 第六條の規定に違反した者は、二十万円以下の罰金に処する。

2 法人の代表者又は法人若しくは人の代理人、使用人その他の従業者が、その法人又は人の業務に關し、前項の違反行為をしたときは、行為者を罰するほか、その法人又は人に対して同項の罰金刑を科する。

附則

(施行期日)
第一條 この法律は、公布の日から起算して五年以内、附則第十一條及び第十二條の規定は、昭和六十一年四月一日から施行する。

(会社の在り方の検討)
第二條 政府は、会社の成立の日から五年以内に、この法律の施行の状況及びこの法律の施行後の諸事情の變化等を調査して会社の在り方について検討を加え、その結果に基づいて必要な措置を講ずるものとする。

(会社の設立)

第三條 郵政大臣は、設立委員を命じ、会社の設立に關して發起人の職務を行わせる。

2 設立委員は、定款を作成して、郵政大臣の認可を受けなければならない。

3 郵政大臣は、前項の認可をしようとするときは、大蔵大臣に協議しなければならない。

4 会社の設立に際して發行する株式に關する商法第六十八條ノ二各号に掲げる事項は、定款で定めなければならない。

5 会社の設立に際して發行する株式については、商法第二百八十四條ノ二第二項本文の規定にかかわらず、その發行価額の二分の一を超え

る額を資本に組み入れないことができる。この場合において、同條第一項中「本法」とあるのは、「本法又ハ日本電信電話株式会社法」とする。

6 会社の設立に際して發行する株式の總數は、日本電信電話公社(以下「公社」という。)が引き受けるものとし、設立委員は、これを公社に割り当てるものとする。

7 前項の規定により割り当てられた株式による会社の設立に關する株式引受人としての権利は、政府が行使する。

8 公社は、会社の設立に際し、会社に対し、その財産の全部を出資するものとする。この場合においては、日本電信電話公社法(昭和二十七年法律第二百五十号)第六十八條の規定は、適用しない。

9 会社の設立に關する商法第八十條第一項の規定の適用については、同項中「第七十七條ノ規定ニ依ル払込及現物出資ノ給付」とあるのは、「日本電信電話株式会社法附則第三條第六項ノ規定ニ依ル株式ノ割當」とする。

10 第八項の規定により公社が行う出資に係る給付は、附則第十一條の規定の施行の時に行われるものとし、会社は、商法第五十七條の規定にかかわらず、その時に成立する。

11 会社は、商法第八十八條第一項の規定にか

昭和五十九年七月二十日 衆議院會議録第三十七号 日本電信電話株式会社法案及び同報告書

かわらず、会社の成立後遅滞なく、その設立の登記をしなければならない。

12 会社が出資によつて取得する会社の株式は、会社の成立の時に、政府に無償譲渡されるものとする。

13 商法第六十七條、第六十八條第二項及び第八十一條の規定は、会社の設立については、適用しない。

(公社の解散等)

第四條 公社は、会社の成立の時に解散するものとし、その一切の権利及び義務は、その時に於いて会社が承継する。

2 公社の昭和五十九年四月一日に始まる事業年度に係る決算並びに財産目録、貸借対照表及び損益計算書については、日本電信電話公社法第十條第二項第二号及び第五十八條第一項(監事の監査報告書に係る部分に限る。)に係る部分を除き、なお従前の例による。

3 第一項の規定により公社が解散した場合における解散の登記については、政令で定める。

(権利及び義務の承継に伴う経過措置)

第五條 前條第一項の規定により公社が承継する公社の電信電話債券に係る債務について国際復興開発銀行等からの外資の受入に関する特別措置に関する法律(昭和二十八年法律第五十一号)により政府がした保証契約は、その承継後においても、当該電信電話債券に係る債務について従前の条件により存続するものとし、当該保証契約に係る電信電話債券の利子及び償還差益に係る租税その他の公課については、なお従前の例による。

2 前項の電信電話債券は、第七條及び第八條の規定の適用については、社債とみなす。

3 前條第一項の規定により公社が承継する債務に係る電信電話債券又は借入金資金運用部資金による引受け又は貸付けに係るものである場合における当該電信電話債券又は借入金金についての資金運用部資金法(昭和二十六年法律第百

号)第七條第一項の規定の適用については、会社を同項第三号又は第四号に規定する法人とみなす。

4 前條第一項の規定により公社が承継する債務に係る電信電話債券が簡易生命保険及び郵便年金特別会計の積立金による引受けに係るものである場合における当該電信電話債券についての簡易生命保険及び郵便年金の積立金の運用に関する法律(昭和二十七年法律第二百十号)第三條第一項の規定の適用については、会社を同項第四号に規定する法人とみなす。

(職員に関する経過措置)

第六條 会社の成立の際現に公社の職員である者は、会社の成立の時に公社の職員となるものとする。

2 前項の規定により公社の職員が公社の職員となる場合においては、その者に對しては、国家公務員等退職手当法(昭和二十八年法律第百八十二号)に基づく退職手当は、支給しない。

3 公社は、前項の規定の適用を受けた公社の職員の退職に際し、退職手当を支給しようとするときは、その者の公社の職員としての引き続き在職期間を公社の職員としての在職期間とみなして取り扱うべきものとする。

(商号についての経過措置)

第七條 第六條の規定は、この法律の施行の際現にその商号中に日本電信電話株式会社という文字を用いている者については、この法律の施行後六月間は、適用しない。

(事業計画についての経過措置)

第八條 会社の成立する日の属する営業年度の事業計画については、第十一條中「毎営業年度の開始前に」とあるのは、「会社の成立後遅滞なく」とする。

(公社の設立に伴う租税関係法令の適用に関する経過措置)

第九條 会社の附則第三條第八項の規定により公社が行う出資に係る不動産又は自動車の取得に

對しては、不動産取得税若しくは土地の取得に對して課する特別土地保有税又は自動車取得税を課することができない。

2 会社の取得した附則第三條第八項の規定により公社が行う出資に係る土地で公社が引き続き保有する土地のうち、公社が昭和四十四年一月一日(沖縄県の区域内に所在する土地については、昭和四十七年四月一日)前に取得したものには、昭和四十七年四月一日)前に取得したものには、土地に對して課する特別土地保有税を課することができない。

3 会社の取得した附則第三條第八項の規定により公社が行う出資に係る土地で公社が引き続き保有する土地(公社が昭和五十七年四月一日以後に取得したものに限る。)のうち、地方税法(昭和二十五年法律第二百二十六号)第五百九十九條第一項の規定により申告納付すべき日の属する年の一月一日において、公社が当該土地を取得した日以後十年を経過しているものに對しては、土地に對して課する特別土地保有税を課することができない。

4 会社の取得した附則第三條第八項の規定により公社が行う出資に係る土地で公社が引き続き保有する土地(公社が昭和四十四年一月一日(沖縄県の区域内に所在する土地については、昭和四十七年四月一日)から昭和五十七年三月三十一日までの間に取得したものに限る。)のうち、地方税法第五百九十九條第一項の規定により申告納付すべき日の属する年の一月一日において、公社が当該土地の取得した日以後十年を経過しているものに對しては、土地に對して課する特別土地保有税を課することができない。

5 附則第三條第八項の規定により公社が行う株券(有価証券取引税法(昭和二十八年法律第百二号)第四條第二項に規定する特分を含む。)の出資に係る給付は、同法第一條に規定する有価証券の譲渡に該当しないものとする。

一一六八

6 附則第三條第十一項の規定により公社が受ける設立の登記及び同條第八項の規定により公社が行う出資に係る財産の給付に伴い公社が受ける登記又は登録については、登録免許税を課さない。

7 会社の成立する日の属する営業年度の試験研究費の額については、租税特別措置法(昭和三十三年法律第二十六号)第四十二條の四第一項の規定中「当該法人の昭和四十二年一月一日を含む事業年度の直前の事業年度(以下この条において「基準年度」という。)から当該適用年度の直前の事業年度までの各事業年度の所得の金額の計算上損金の額に算入される試験研究費の額」とあるのは、「日本電信電話公社の昭和五十九年四月一日を含む事業年度の試験研究費の額」と、「のうち最も多い額を超える場合」とあるのは、「を超える場合」として同項本文の規定を適用するものとし、同項ただし書の規定は、適用しない。

8 前項に規定するもののほか、会社の設立に伴う会社に対する法人税に関する法令の適用に關し必要な事項は、政令で定める。

(政令への委任)

第十條 附則第三條から前条までに規定するもののほか、会社の設立及び公社の解散に關し必要な事項は、政令で定める。

(日本電信電話公社法等の廃止)

第十一條 次の法律は、廃止する

一 日本電信電話公社法

二 日本電信電話公社法施行法(昭和二十七年法律第二百五十一号)

(日本電信電話公社法の廃止に伴う経過措置)

第十二條 前條の規定の施行前に同條の規定による廃止前の日本電信電話公社法(以下「旧法」という。)の規定によりした処分、手続その他の行為は、この法律の相当規定によりした処分、手続その他の行為とみなす。

2 前條の規定の施行の際現に旧法第三條の規

定により公社が行つてゐる業務であつて、第一
条第一項の国内電気通信事業に該当しないもの
は、同条第二項の規定により公社が認可を受け
た業務とみなす。

3 前条の規定の施行の日の前日までの期間につ
いて公社に勤務する職員に支給する給与につ
いての旧法の規定の適用については、なお従前
の例による。

4 附則第六条第一項の規定の適用を受ける者の
前条の規定の施行前に旧法第三十三條の規定に
より受けた懲戒処分及び前条の規定の施行前の
事業に係る懲戒処分については、なお従前の例
による。この場合において、同条の規定の施行
後に懲戒処分を行うこととなるときは、公社の
代表者又はその委任を受けた者が懲戒処分を行
うものとする。

5 旧法第六十九條に規定する現金出納職員又は
旧法第七十條に規定する總裁により物品の管理
をする職員として任命された者の前条の規定の
施行前の事実に基づく弁償責任については、な
お従前の例による。

6 旧法第七十三條に規定する公社の会計に係る
会計検査院の検査については、なお従前の例に
よる。

7 前条の規定の施行前に生じた事故に基づく公
社の職員の業務上の災害又は通勤による災害に
対する補償については、なお従前の例による。

8 前条の規定の施行前にした行為に対する罰則
の適用については、なお従前の例による。

9 前各項に規定するもののほか、日本電信電話
公社法の廃止に伴ひ必要な経過措置は、政令で
定める。

理由

今後における社会経済の進展及び電気通信分野
における技術革新等に対処するため、日本電信電
話公社を改組して日本電信電話株式会社を設立
し、事業の公共性に留意しつつ、その経営の一層

の効率化、活性化を図る必要がある。これが、こ
の法律案を提出する理由である。

日本電信電話株式会社法案(内閣提出)に關
する報告書

一 議案の要旨及び目的

本案は、今後における社会経済の進展及び電
気通信分野における技術革新等に対処するた
め、日本電信電話公社を改組して日本電信電話
株式会社を設立し、事業の公共性に留意しつ
つ、その経営の一層の効率化、活性化を図るも
ので、その主な内容は次のとおりである。

1 目的及び事業

(一) 日本電信電話株式会社(以下「公社」とい
う。)は、国内電気通信事業を經營すること
を目的とする株式会社とする。

(二) 公社は、国内電気通信事業を営むほか、
郵政大臣の認可を受けて、これに附帯する
業務その他公社の目的を達成するために必
要な業務を営むことができるものとする。

2 責務

公社は、その事業を営むに当たつては、常
に經營が適正かつ効率的に行われるように配
意し、電話の役務を適切な条件で提供するこ
とにより、当該役務のあまわく日本全国にお
ける安定的な供給の確保に寄与するとともに
に、電気通信技術に関する実用化研究及び基
礎的研究の推進並びにその成果の普及を通じ
て我が国の電気通信の創意ある向上発展に資
するよう努めなければならないものとする。

3 株式

(一) 公社の株式は、記名式とし、外国人及び
外国法人等は、株式を所有することができ
ないものとする。

(二) 政府は、常時、公社の発行済株式の総数
の三分の一以上の株式を保有していなけれ
ばならないものとする。

(三) 政府の保有する公社の株式の処分は、そ

の年度の予算をもつて国会の議決を経た限
度数の範囲内で行なはなければならないものとす
る。

4 社債発行限度の特例等

社債の発行限度の特例を設けるとともに、
公社の社債権者に公社の財産に対する先取特
権を認め、公社の社債発行について便宜を図
るものとする。

5 監督

新株等の発行、取締役及び監査役の選任等
の決議、定款の変更等の決議、事業計画、重
要な設備の譲渡等については、郵政大臣の認
可を受けなければならないものとする等公社
の監督について所要の規定を設けるものとな
す。

6 大蔵大臣との協議

郵政大臣は、新株等の発行、定款の変更等
の決議、事業計画、重要な設備の譲渡等につ
いて認可をしようとするときは、大蔵大臣に
協議しなければならないものとする。

7 その他

(一) 政府は、公社の成立の日から五年以内
に、公社の在り方について検討を加え、そ
の結果に基づいて必要な措置を講ずるもの
とする。

(二) 郵政大臣は、設立委員を命じ、公社の設
立に關して発起人の職務を行わせるものと
する等公社の設立に關し所要の規定を設け
るものとする。

(三) 日本電信電話公社(以下「公社」という。)
は、公社の成立の時において解散するもの
とし、その一切の権利及び義務は、公社が
承継するものとする等公社の解散に伴う所
要の経過措置を設けるものとする。

(四) その他公社から会社への移行に伴う所要
の規定を設けるとともに、日本電信電話公
社法及び日本電信電話公社法施行法を廃止
し、これに伴う経過措置を設けるものとな
す。

8 施行期日

この法律は、公布の日から施行するものと
する。ただし、日本電信電話公社法等の廃止
及び同法の廃止に伴う経過措置の規定は、昭
和六十年四月一日から施行するものとする。

二 議案の修正議決理由

電気通信分野における技術革新等に対処する
ため、公社を改組して会社を設立する本案は
おむね妥当と認めるが、公社が行う附帯業務を
郵政大臣の認可事項から除くことを適当と認
め、別紙のとおり修正議決すべきものと議決
した次第である。

なお、本案に対し、別紙のとおり附帯決議を
付することに決した。

昭和五十九年七月十九日

通信委員長 志賀 節
衆議院議長 福永 健司殿

〔別紙〕

(小字及び一は修正)

(目的及び事業)

第一条 日本電信電話株式会社(以下「公社」とい
う。)は、国内電気通信事業を經營することを目
的とする株式会社とする。

2 公社は、前項の事業を営むほか、○これに附帯す
る業務及び
認可を受けて、これに附帯する業務その他同項
の目的を達成するために必要な業務を営むこと
ができる。この場合において、同項の事業に附帯する業務
に關し必要な事項は、郵政省令で定める。

附則

(日本電信電話公社法の廃止に伴う経過措置)
第十二條 前条の規定の施行前に同条の規定によ
る廃止前の日本電信電話公社法(以下「旧法」と
いう。)の規定によりした処分、手続その他の行
為は、この法律の相当規定によりした処分、手
続その他の行為とみなす。

昭和五十九年七月二十日 衆議院會議録第三十七号 日本電信電話株式会社法案及び同報告書 電気通信事業法案及び同報告書

- 2 前条の規定の施行の際現に旧法第三十三条の規定により公社が行つてゐる業務であつて、第一条第一項の国内電気通信事業〇に該当しないものは、同条第二項の規定により公社が認可を受けた業務とみなす。
- 3 前条の規定の施行の日の前日までの期間について公社に勤務する職員に支給する給与についての旧法の規定の適用については、なお従前の例による。
- 4 附則第六条第一項の規定の適用を受ける者の前条の規定の施行前に旧法第三十三条の規定により受けた懲戒処分及び前条の規定の施行前の事業に係る懲戒処分については、なお従前の例による。この場合において、同条の規定の施行後に懲戒処分を行うこととなるときは、会社の代表者又はその委任を受けた者が懲戒処分を行うものとする。
- 5 旧法第六十九条に規定する現金出納職員又は旧法第七十条に規定する総裁により物品の管理をする職員として任命された者の前条の規定の施行前の事実に基づく弁償責任については、なお従前の例による。
- 6 旧法第七十三条に規定する公社の会計に係る会計検査院の検査については、なお従前の例による。
- 7 前条の規定の施行前に生じた事故に基づく公社の職員の業務上の災害又は通勤による災害に対する補償については、なお従前の例による。
- 8 前条の規定の施行前にした行為に対する罰則の適用については、なお従前の例による。
- 9 前各項に規定するものは、日本電信電話公社法の廃止に伴い必要な経過措置は、政令で定める。

〔別紙〕

日本電信電話株式会社法案に対する附帯決議

今次改革は、我が国の明治以来の電気通信の一元の運営体制と三十年に及ぶ公社制度に対する抜本的変革をもたらすものである。この改革が真に国民利用者の利益となつて還元されるようにするために、あまねく公平なサービスの提供、公共の福祉増進と国民の利便の確保等、電気通信事業の公共性に対する十分な配慮と、他方、公正かつ有効な競争の導入を図る中で、新会社に対する十分な当事者能力の付与による事業経営の一層の効率化、活性化施策の実施が極めて重要な課題となる。

したがつて、政府はこのような観点から、電気通信が今後の高度情報社会に向けて果たす先導的役割にも、十分な認識と展望を持ち、今回の三法案の施行に当たつては、次の各項の実施に努めるべきである。

一 政府は、我が国の通信主権を守り、先端的な電気通信技術の開発を進め、国民経済、産業の発展に寄与し、国際競争力の強化に対応するものとする。

一 政府は、競争原理を有効に機能させるため、日本電信電話株式会社と新規参入者の間の公正な競争の確保に努めるとともに、新規参入の促進及び振興に特段の配慮をすること。

一 政府は、高度情報社会に向けて情報通信の果たす役割の重要性にかんがみ、情報通信産業の育成振興を図るため、情報通信の基盤整備のための法制度を早期に確立すること。

一 政府は、事業計画に対する郵政大臣の認可を行うに当たつては、収支計画及び資金計画は、その添付資料とすること。

一 日本電信電話株式会社は、日本電信電話公社の解散の際、現に行つてゐる業務の全てを承継するものとし、その業務の分離については、日本電信電話株式会社の自主性を尊重すること。

一 政府は、現行の専用線の料金体系の下では第二種電気通信事業者による専用線の単純再販が日本電信電話株式会社の経営に支障を及ぼすことにかんがみ、単純再販を禁ずる約款についても認可すること。

一 政府は、日本電信電話株式会社の経営の自主性を尊重し、賃金その他労働条件等労働者の自主決定に介入しないものとする。

一 日本電信電話株式会社の電気通信機器製造部門への進出は、当分の間行わないものとする。

一 政府は、毎年一回、第一種電気通信事業に関する情報通信概況をとりまとめ、国会に報告すること。

一 日本電信電話株式会社の株式処分に伴う売却益の処分については、日本電信電話公社の資産形成の経緯並びに本委員会における審議の経過等にかんがみ、国民にとつて有効であり、かつ疑惑を招かぬような方法で行うべきものとする。

一 政府は、株式が特定の個人・法人に集中することのないよう売却に当たつては十分配慮すること。

右 電気通信事業法案

国会に提出する。

昭和五十九年四月十日

内閣総理大臣 中曽根康弘

目次

第一章 総則(第一条—第五条)

第二章 電気通信事業

第一節 総則(第六条—第八条)

第一節 事業の許可等

第一款 第一種電気通信事業(第九条—第二十条)

第二款 第二種電気通信事業(第二十一条—第三十条)

第三款 業務(第三十一条—第四十条)

第四節 電気通信設備

第一款 電気通信事業の用に供する電気通信設備(第四十一条—第四十八条)

第二款 端末設備の接続等(第四十九条—第五十五条)

第五節 指定試験機関及び指定認定機関

第一款 指定試験機関(第五十六条—第六十七条)

第二款 指定認定機関(第六十八条—第七十二条)

第三章 土地の使用(第七十三条—第八十八条)

第四章 雑則(第八十九条—第九十九条)

第五章 罰則(第一百条—第一百四十四条)

附則

第一章 総則

(目的)

第一条 この法律は、電気通信事業の公共性にかんがみ、その運営を適正かつ合理的なものとする

ことにより、電気通信業務の円滑な提供を確保するとともにその利用者の利益を保護し、もつて電気通信の健全な発達を図ることを目的とする。

(定義)

第二条 この法律において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

一 電気通信 有線、無線その他の電磁的方式により、符号、音響又は映像を送り、伝え

又は受けることをいう。

二 電気通信設備 電気通信を行うための機械、器具、線路その他の電氣的設備をいう。

三 電気通信役務 電気通信設備を用いて他人の通信を媒介し、その他電気通信設備を他人の通信の用に供することをいう。

四 電気通信事業 電気通信役務を他人の需要に応ずるために提供する事業（有線ラジオ放送業務の運用の規正に関する法律（昭和二十六年法律第三十五号）第二条に規定する有線ラジオ放送、有線放送電話に関する法律（昭和三十三年法律第五十二号）第二条第一項に規定する有線放送電話役務、有線テレビジョン放送法（昭和四十七年法律第十四号）第二条第一項に規定する有線テレビジョン放送及び同法第九条の規定による有線テレビジョン放送施設の使用の承諾に係る事業を除く。）をいう。

五 電気通信事業者 電気通信事業を営むことについて、第九条第一項の許可を受けた者、第二十二條第一項の規定による届出をした者及び第二十四條第一項の登録を受けた者をいう。

六 電気通信業務 電気通信事業者の行う電気通信役務の提供の業務をいう。

（検閲の禁止）
第三条 電気通信事業者の取扱中に係る通信は、検閲してはならない。

（秘密の保護）
第四条 電気通信事業者の取扱中に係る通信の秘密は、侵してはならない。

2 電気通信事業に従事する者は、在職中電気通信事業者の取扱中に係る通信に関して知り得た他人の秘密を守らなければならない。その職を退いた後においても、同様とする。

（電気通信事業に関する条約）
第五条 電気通信事業に関し条約に別段の定めがあるときは、その規定による。

第二章 電気通信事業

第一節 総則

（事業の種類）
第六条 電気通信事業の種類は、第一種電気通信事業及び第二種電気通信事業とする。

2 第一種電気通信事業は、電気通信回線設備（送信の場所と受信の場所との間を接続する伝送路設備及びこれと一体として設置される交換設備並びにこれらの附属設備をいう。以下同じ。）を設置して電気通信役務を提供する事業とする。

3 第二種電気通信事業は、第一種電気通信事業以外の電気通信事業とする。

（利用の公平）
第七条 電気通信事業者は、電気通信役務の提供について、不当な差別的取扱いをしてはならない。

（重要通信の確保）
第八条 電気通信事業者は、天災、事変その他の非常事態が発生し、又は発生するおそれがあるときは、災害の予防若しくは救済、交通、通信若しくは電力の供給の確保又は秩序の維持のために必要な事項を内容とする通信を優先的に取り扱わなければならない。公共の利益のため緊急に行うことを要するその他の通信であつて郵政省令で定めるものについても、同様とする。

2 前項の場合において、電気通信事業者は、必要があるときは、郵政省令で定める基準に従い、電気通信業務の一部を停止することができる。

第二節 事業の許可等
第一款 第一種電気通信事業
（第一種電気通信事業の許可）
第九条 第一種電気通信事業を営もうとする者は、郵政大臣の許可を受けなければならない。

2 前項の許可を受けようとする者は、郵政省令で定めるところにより、次の事項を記載した申請書を郵政大臣に提出しなければならない。

一 氏名又は名称及び住所並びに法人にあつては、その代表者の氏名

二 郵政省令で定める区分による電気通信役務の種類及びその態様

三 業務区域

四 電気通信設備の概要
3 前項の申請書には、事業計画書その他郵政省令で定める書類を添付しなければならない。

（許可の基準）
第十条 郵政大臣は、前条第一項の申請が次の各号に適合していると認めるときは、同項の許可をしなければならない。

一 その事業の提供に係る電気通信役務がその業務区域における需要に照らし適切なものであること。

二 その事業の開始によつて、当該事業を行う区域又は区間の全部又は一部について電気通信事業の用に供する電気通信回線設備が著しく過剰とならないこと。

三 その事業を適確に遂行するに足りる経理的基礎及び技術的能力があること。

四 その事業の計画が現実かつ合理的であること。

五 その他その事業の開始が電気通信の健全な発達のために適切であること。

三 法人又は団体であつて、その役員のうち前二号の一に該当する者があるもの

四 日本の国籍を有しない人

五 外国政府又はその代表者

六 外国人の法人又は団体
七 法人又は団体であつて、前三号に掲げる者がその代表者であるもの、これらの者がその役員（三分の一以上を占めるもの又はこれらの者により直接占められる議決権の割合とこれらの者により他の法人若しくは団体を通じて間接に占められる議決権の割合として郵政省令で定める割合とを合計した割合が三分の一以上であるもの

（事業の開始の義務）
第十二条 第九条第一項の許可を受けた者（以下「第一種電気通信事業者」という。）は、郵政大臣が指定する期間内に、その事業を開始しなければならない。

2 郵政大臣は、特に必要があると認めるときは、電気通信役務の種類若しくは態様又は業務区域を区分して前項の期間の指定をすることができる。

3 郵政大臣は、第一種電気通信事業者から申請があつた場合において、正当な理由があると認めるときは、第一項の期間を延長することができる。

4 第一種電気通信事業者は、その事業の開始前に、第九条第一項の許可に係る電気通信設備（郵政省令で定めるものを除く。）が第四十一条第一項の技術基準に適合することについて、郵政大臣の確認を受けなければならない。

5 第一種電気通信事業者は、その事業（第二項の規定により電気通信役務の種類若しくは態様又は業務区域を区分して期間の指定があつたときは、その区分に係る事業）を開始したときは、遅滞なく、その旨を郵政大臣に届け出なければならない。

（氏名等の変更）

第十三条 第一種電気通信事業者は、第九条第二項第一号の事項に変更があつたときは、遅滞なく、その旨を郵政大臣に届け出なければならない。

政大臣の認可を受けなければ、その効力を生じない。ただし、第一種電気通信事業者たる法人と第一種電気通信事業を営まない法人が合併する場合において、第一種電気通信事業者たる法人が存続するときは、この限りでない。

4 郵政大臣は、第一種電気通信事業の休止若しくは廃止又は法人の解散により公共の利益が著しく阻害されるおそれがあると認める場合を除き、第一項の許可又は前項の認可をしなければならない。

2 一般第二種電気通信事業は、特別第二種電気通信事業以外の第二種電気通信事業とする。

3 特別第二種電気通信事業は、電気通信設備を不特定かつ多数の者の通信の用に供する第二種電気通信事業であつて当該設備の規模が電気通信回線の収容能力を基礎として政令で定める基準を超える規模であるもの及び本邦外の場所との間の通信を行うための電気通信設備を他人の通信の用に供する第二種電気通信事業とする。

第十四条 第一種電気通信事業者は、第九条第二項第二号から第四号までの事項を変更しようとするときは、郵政大臣の許可を受けなければならない。ただし、郵政省令で定める軽微な変更については、この限りでない。

3 第十条及び第十一条の規定は、前二項の認可について準用する。

第十九条 郵政大臣は、第一種電気通信事業者が次の各号の一に該当するときは、第九条第一項の許可を取り消すことができる。

2 前項の規定により一般第二種電気通信事業者の地位を承継した者は、遅滞なく、その旨を郵政大臣に届け出なければならない。

3 一般第二種電気通信事業者は、第一項第二号の事項を変更しようとするときは、その旨を郵政大臣に届け出なければならない。ただし、郵政省令で定める軽微な変更については、この限りでない。

第十五条 第一種電気通信事業者は、電気通信業務の一部を委託しようとするときは、郵政大臣の認可を受けなければならない。

2 前項の相続人が被相続人の死亡後六十日以内にその相続について郵政大臣の認可を申請しない場合又は同項の相続人がしたその申請に対し認可をしない旨の処分があつた場合には、その期間の経過した時又はその処分があつた時に、第一種電気通信事業の許可は、その効力を失う。

2 前号に規定する場合のほか、第一種電気通信事業者がこの法律又はこの法律に基づく命令若しくは処分違反した場合において、公共の利益を阻害すると認めるとき。

2 郵政省令で定める区分による電気通信業務の種類及びその態様

2 前項の届出をした者以下「一般第二種電気通信事業者」という。は、同項第一号の事項に変更があつたときは、遅滞なく、その旨を郵政大臣に届け出なければならない。

第十六条 第一種電気通信事業の全部の譲渡及び譲受けは、郵政大臣の認可を受けなければならない。その効力を生じない。

3 第一種電気通信事業者たる法人の合併は、郵政大臣の認可を受けなければならない。その効力を生じない。

2 前項の事業の休止の許可は、一年を超える期間についてすることができない。

2 前項の規定により一般第二種電気通信事業者の地位を承継した者は、遅滞なく、その旨を郵政大臣に届け出なければならない。

2 前項の規定により一般第二種電気通信事業者の地位を承継した者は、遅滞なく、その旨を郵政大臣に届け出なければならない。

第十七条 第一種電気通信事業者が死亡した場合においては、その相続人（相続人が二人以上ある場合においてはその協議により当該第一種電気通信事業を承継すべき相続人を定めたときは、その者。以下同じ。）が被相続人たる第一種電気通信事業者の地位を承継する。

2 前項の相続人が被相続人の死亡後六十日以内にその相続について郵政大臣の認可を申請しない場合又は同項の相続人がしたその申請に対し認可をしない旨の処分があつた場合には、その期間の経過した時又はその処分があつた時に、第一種電気通信事業の許可は、その効力を失う。

2 郵政大臣は、前項の規定により第九条第一項の許可を取り消したときは、文書によりその理由を付して通知しなければならない。

2 前項の届出をした者以下「一般第二種電気通信事業者」という。は、同項第一号の事項に変更があつたときは、遅滞なく、その旨を郵政大臣に届け出なければならない。

2 前項の規定により一般第二種電気通信事業者の地位を承継した者は、遅滞なく、その旨を郵政大臣に届け出なければならない。

第十八条 第一種電気通信事業者は、電気通信事業の全部又は一部を休止し、又は廃止しようとするときは、郵政大臣の許可を受けなければならない。

2 前項の事業の休止の許可は、一年を超える期間についてすることができない。

2 前項の規定により一般第二種電気通信事業者の地位を承継した者は、遅滞なく、その旨を郵政大臣に届け出なければならない。

2 前項の規定により一般第二種電気通信事業者の地位を承継した者は、遅滞なく、その旨を郵政大臣に届け出なければならない。

2 前項の規定により一般第二種電気通信事業者の地位を承継した者は、遅滞なく、その旨を郵政大臣に届け出なければならない。

第十九条 郵政大臣は、第一種電気通信事業者が次の各号の一に該当するときは、第九条第一項の許可を取り消すことができる。

2 前項の規定により一般第二種電気通信事業者の地位を承継した者は、遅滞なく、その旨を郵政大臣に届け出なければならない。

2 前項の規定により一般第二種電気通信事業者の地位を承継した者は、遅滞なく、その旨を郵政大臣に届け出なければならない。

2 前項の規定により一般第二種電気通信事業者の地位を承継した者は、遅滞なく、その旨を郵政大臣に届け出なければならない。

2 前項の規定により一般第二種電気通信事業者の地位を承継した者は、遅滞なく、その旨を郵政大臣に届け出なければならない。

政大臣に届け出なければならない。

3 一般第二種電気通信事業者は、電気通信事業の全部又は一部を休止し、又は廃止したときは、遅滞なく、その旨を郵政大臣に届け出なければならない。

4 一般第二種電気通信事業者たる法人が合併以外の事由により解散したときは、その清算人(解散が破産による場合にあっては、破産管財人)は、遅滞なく、その旨を郵政大臣に届け出なければならない。

(特別第二種電気通信事業の登録)

第二十四条 特別第二種電気通信事業を営もうとする者は、郵政大臣の登録を受けなければならない。

2 前項の登録を受けようとする者は、郵政省令で定めるところにより、次の事項を記載した申請書を郵政大臣に提出しなければならない。
一 氏名又は名称及び住所並びに法人にあっては、その代表者の氏名

二 郵政省令で定める区分による電気通信役務の種類及びその態様

三 電気通信設備の概要
3 前項の申請書には、事業計画書その他郵政省令で定める書類を添付しなければならない。

(登録の実施)

第二十五条 郵政大臣は、前条第一項の登録の申請があつた場合においては、次条第一項の規定により登録を拒否する場合を除き、次の事項を特別第二種電気通信事業者登録簿に登録しなければならない。

一 前条第二項各号に掲げる事項
二 登録年月日及び登録番号

2 郵政大臣は、前項の規定による登録をしたときは、遅滞なく、その旨を申請者に通知しなければならない。

(登録の拒否)

第二十六条 郵政大臣は、第二十四条第二項の申請書を提出した者が次の各号の一に該当すると

き、又は当該申請書若しくはその添付書類のうち重要な事項について虚偽の記載があり、若しくは重要な事実の記載が欠けているときは、その登録を拒否しなければならない。

一 この法律又は有線電気通信法若しくは電波法の規定により罰金以上の刑に処せられ、その執行を終り、又はその執行を受けることがなくなつた日から二年を経過しない者
二 第二十八条第一項の規定により登録の取消しを受け、その取消しの日から二年を経過しない者
三 法人又は団体であつて、その役員のうち前二号の一に該当する者があるもの
四 その事業を適確に遂行するに足りる経理的基礎及び技術的能力を有しない者

2 郵政大臣は、前項の規定により登録を拒否したときは、文書によりその理由を付して通知しなければならない。
(変更登録等)

第二十七条 第二十四条第一項の登録を受けた者(以下「特別第二種電気通信事業者」という。)は、同条第二項第二号又は第三号の事項を変更しようとするときは、郵政大臣の変更登録を受けなければならない。ただし、郵政省令で定める軽微な変更については、この限りでない。

2 前項の変更登録を受けようとする者は、郵政省令で定めるところにより、変更に係る事項を記載した申請書を郵政大臣に提出しなければならない。

3 第二十四条第三項、第二十五条及び前条の規定は、第一項の変更登録について準用する。この場合において、第二十五条第一項中「次の事項」とあるのは「変更に係る事項」と、前条第一項中「第二十四条第二項の申請書を提出した者」が次の各号の一に該当するとき、又は当該申請書とあるのは「変更登録に係る申請書」と読み替へるものとする。

4 特別第二種電気通信事業者は、第二十四条第

二項第一号の事項に変更があつたときは、遅滞なく、その旨を郵政大臣に届け出なければならない。その届出があつた場合には、郵政大臣は、遅滞なく、当該登録を変更するものとする。

(登録の取消し等)

第二十八条 郵政大臣は、特別第二種電気通信事業者が次の各号の一に該当するときは、第二十四条第一項の登録を取り消すことができる。

一 特別第二種電気通信事業者がこの法律又はこの法律に基づく命令若しくは処分に違反した場合において、公共の利益を阻害すると認めるとき。
二 不正の手段により第二十四条第一項の登録を受けた者
三 第二十六条第一項第一号又は第三号に該当するに至つたとき。
四 第二十六条第二項の規定は、前項の場合に準用する。

(登録の抹消)

第二十九条 郵政大臣は、次条において準用する第二十三条第三項若しくは第四項の規定による電気通信事業の全部の廃止若しくは解散の届出があつたとき、又は前条第一項の規定による登録の取消しをしたときは、当該特別第二種電気通信事業者の登録を抹消しなければならない。

(準用)

第三十条 第二十三条の規定は、特別第二種電気通信事業者について準用する。

第三節 業務

(契約約款の認可等)
第三十一条 第一種電気通信事業者は、電気通信役務に関する料金その他の提供条件(郵政省令で定める事項及び第四十九条第一項又は第五十二条第一項第一号の規定により認可を受けるべき技術的条件に係るものを除く。)について契約約款を定め、郵政大臣の認可を受けなければならない。

二項第一号の事項に変更があつたときは、遅滞なく、その旨を郵政大臣に届け出なければならない。その届出があつた場合には、郵政大臣は、遅滞なく、当該登録を変更するものとする。

2 郵政大臣は、前項の認可の申請が次の各号に適合していると認めるときは、同項の認可をしなければならない。

一 料金が能率的な経営の下における適正な原価に照らし公正妥当なものであること。
二 料金の額の算出方法が適正かつ明確に定められていること。

三 第一種電気通信事業者及びその利用者(電気通信事業者との間に電気通信役務の提供を受ける契約を締結する者をいう。以下同じ。)の責任に関する事項並びに電気通信設備の設置の工事その他の工事に関する費用の負担の方法が適正かつ明確に定められていること。

四 電気通信回線設備の使用の態様を不当に制限するものでないこと。
五 特定の者に対し不当な差別的取扱いをするものでないこと。

六 第八条第一項の通信に関する事項について適切に配慮されているものであること。

3 第一種電気通信事業者は、第一項の規定により契約約款で定めるべき提供条件については、同項の認可を受けた契約約款によらなければならない。ただし、電気通信役務を提供してはならない。ただし、次項の規定により電気通信役務の料金を減免する場合は、この限りでない。

4 第一種電気通信事業者は、郵政省令で定める基準に従い、契約約款で定める電気通信役務の料金を減免することができる。

5 特別第二種電気通信事業者は、電気通信役務に関する料金その他の提供条件(郵政省令で定める事項に係るものを除く。)について契約約款を定め、その実施前に、郵政大臣に届け出なければならない。これを変更しようとするときも、同様とする。

6 第三項及び第四項の規定は、特別第二種電気通信事業者による電気通信役務の提供に係る提

供条件について準用する。この場合において、第三項中「同項の認可を受けた」とあるのは、「第五項の規定により届け出た」と読み替へるものとする。

(契約約款の揭示)

第三十二条 第一種電気通信事業者又は特別第二種電気通信事業者は、前条第一項の認可を受けた契約約款(第四十九条第一項又は第五十二条第一項第一号の規定により認可を受けた技術的條件を含む。第百一十一條第二号において同じ。)又は前条第五項の規定により届け出た契約約款を、営業所その他の事業所において公衆の見やすいように揭示しておかなければならない。

2 前項の規定は、前条第一項又は第五項の郵政省令で定める事項に係る提供条件について準用する。

(会計の整理)

第三十三条 第一種電気通信事業者は、電気通信業務に関する料金の適正な算定に資するため、郵政省令で定める勘定科目の分類その他会計に関する手続に従い、その会計を整理しなければならない。

(提供義務)

第三十四条 第一種電気通信事業者は、正当な理由がなければ、その業務区域における電気通信業務の提供を拒んではならない。

(業務の停止等の報告)

第三十五条 電気通信事業者は、第八条第二項の規定により電気通信業務の一部を停止したとき、又は電気通信業務に通信の秘密の漏えいその他郵政省令で定める重大な事故が生じたときは、その旨をその理由又は原因とともに、遅滞なく、郵政大臣に報告しなければならない。

(業務の改善命令)

第三十六条 郵政大臣は、電気通信業務の料金その他の提供条件が社会的経済的事情の変動により著しく不適当となり、利用者の利益を阻害していると認めるときは、第一種電気通信事業者

に対し、相当の期限を定め、第三十一条第一項の認可を受けた契約約款の変更の認可を申請すべきことを命ずることができる。

2 郵政大臣は、第一種電気通信事業者の業務の方法に関し通信の秘密の確保に支障があると認めるとき、事故により電気通信業務の提供に支障が生じている場合に第一種電気通信事業者がその支障を除去するために必要な修理その他の措置を速やかに行わないとき、その他第一種電気通信事業者の業務の方法が適切でないため利用者の利益を阻害していると認めるときは、当該第一種電気通信事業者に対し、利用者の利益を確保するために必要な限度において、その業務の方法を改善すべきことを命ずることができる。

第三十七条 郵政大臣は、一般第二種電気通信事業者及び特別第二種電気通信事業者(以下この条において「第二種電気通信事業者」という。)の業務の方法に関し通信の秘密の確保に支障があると認めるとき、事故により電気通信業務の提供に支障が生じている場合に第二種電気通信事業者がその支障を除去するために必要な修理その他の措置を速やかに行わないとき、その他第二種電気通信事業者の業務の方法が適切でないため利用者の利益を阻害していると認めるとき、又は第二種電気通信事業者の経営によりこれと電気通信業務に係る需要を共通とする第一種電気通信事業者の当該需要に係る電気通信回線設備の保持が経営上困難となるため公共の利益が著しく阻害されるおそれがあると認めるときは、当該第二種電気通信事業者に対し、利用者の利益又は公共の利益を確保するために必要な限度において、業務の方法の改善その他の措置をとるべきことを命ずることができる。

(電気通信設備の接続又は共用に関する協定)
第三十八条 第一種電気通信事業者は、他の第一種電気通信事業者と電気通信設備の接続又は共用に関する協定を締結しようとするときは、郵

政大臣の認可を受けなければならない。これを變更しようとするときも、同様とする。

2 郵政大臣は、当該協定が公共の利益を増進するものであるときは、前項の認可をしなければならない。

(電気通信設備の接続又は共用に関する命令)

第三十九条 郵政大臣は、電気通信設備の接続又は共用に関する第一種電気通信事業者間の協議が調わない場合又は協議をすることができない場合で、当事者から申立てがあつた場合において、当該接続又は共用が公共の利益を増進するために特に必要であり、かつ、適切であると認めるときは、当該接続又は共用に関し、前条第一項の規定による協定を締結すべきことを命ずることができる。

2 前項の規定による命令があつた場合において、当事者が取得し、若しくは負担すべき金額又は接続若しくは共用の条件その他協定の細目について当事者間の協議が調わないとき、又は協議をすることができないときは、当事者は、郵政大臣の裁定を申請することができる。

3 郵政大臣は、前項の規定による裁定の申請を受理したときは、その旨を他の当事者に通知し、期間を指定して答弁書を提出する機会を与えなければならない。

4 郵政大臣は、第二項の裁定をしたときは、遅滞なく、その旨を当事者に通知しなければならない。

5 第二項の裁定があつたときは、その裁定の定めるところに従い、当事者間に協議が調つたものとみなす。

6 第二項の裁定のうち当事者が取得し、又は負担すべき金額について不服のある者は、その裁定があつたことを知つた日から三月以内に、訴えをもつてその金額の増減を請求することができる。

7 前項の訴えにおいては、他の当事者を被告とする。

8 第二項の裁定についての異議申立てにおいては、当事者が取得し、又は負担すべき金額についての不服をその裁定の不服の理由とすることができない。

(外国政府等との協定の認可)

第四十条 第一種電気通信事業者及び特別第二種電気通信事業者は、外国政府又は外国人若しくは外国法人との間に、電気通信業務に関する協定又は契約であつて郵政省令で定める重要な事項を内容とするものを締結し、變更し、又は廃止しようとするときは、郵政大臣の認可を受けなければならない。

第四節 電気通信設備

第一款 電気通信事業の用に供する電気通信設備

(電気通信設備の維持)

第四十一条 第一種電気通信事業者及び特別第二種電気通信事業者は、その電気通信事業の用に供する電気通信設備(以下「事業用電気通信設備」という。)を郵政省令で定める技術基準に適合するように維持しなければならない。

2 前項の技術基準は、これにより次の事項(特別第二種電気通信事業者に係るものにあつては、第一号から第三号までの事項)が確保されるものとして定められなければならない。

一 電気通信設備の損壊又は故障により、電気通信業務の提供に著しい支障を及ぼさないようにすること。

二 電気通信業務の品質が適正であるようにすること。

三 通信の秘密が侵されないようにすること。

四 利用者又は他の電気通信事業者の接続する電気通信設備を損傷し、又はその機能に障害を与えないようにすること。

五 他の電気通信事業者の接続する電気通信設備との責任の分界が明確であるようにすること。

(技術基準適合命令)

第四十二条 郵政大臣は、事業用電気通信設備が前条第一項の郵政省令で定める技術基準に適合していないと認めるときは、第一種電気通信事業者又は特別第二種電気通信事業者に対し、その技術基準に適合するように当該設備を修理し、若しくは改造することを命じ、又はその使用を制限することができる。

(管理規程)

第四十三条 第一種電気通信事業者及び特別第二種電気通信事業者は、電気通信業務の確実かつ安定的な提供を確保するため、郵政省令で定めるところにより、事業用電気通信設備の管理規程を定め、事業の開始前に、郵政大臣に届け出なければならない。

2 第一種電気通信事業者及び特別第二種電気通信事業者は、管理規程を変更したときは、遅滞なく、変更した事項を郵政大臣に届け出なければならない。

(電気通信主任技術者)

第四十四条 第一種電気通信事業者及び特別第二種電気通信事業者は、事業用電気通信設備の工事、維持及び運用に関する事項を監督させるため、郵政省令で定めるところにより、電気通信主任技術者資格者証の交付を受けている者のうちから、電気通信主任技術者を選任しなければならない。

2 第一種電気通信事業者及び特別第二種電気通信事業者は、前項の規定により電気通信主任技術者を選任したときは、遅滞なく、その旨を郵政大臣に届け出なければならない。これを解任したときも、同様とする。

(電気通信主任技術者資格者証)

第四十五条 電気通信主任技術者資格者証の種類は、伝送交換技術及び線路技術について郵政省令で定める。

2 電気通信主任技術者資格者証の交付を受けている者が監督することができる電気通信設備の

工事、維持及び運用に関する事項の範囲は、前項の電気通信主任技術者資格者証の種類に応じ、郵政省令で定める。

3 郵政大臣は、次の各号の一に該当する者に対し、電気通信主任技術者資格者証を交付する。
一 電気通信主任技術者試験に合格した者
二 電気通信主任技術者資格者証の交付を受けた者

一 電気通信主任技術者試験に合格した者
二 電気通信主任技術者資格者証の交付を受けた者
三 前二号に掲げる者と同等以上の専門的知識及び能力を有すると郵政大臣が認定した者

4 郵政大臣は、前項の規定にかかわらず、次の各号の一に該当する者に対しては、電気通信主任技術者資格者証の交付を行わないことができる。
一 次条の規定により電気通信主任技術者資格者証の返納を命ぜられ、その日から一年を経過しない者
二 この法律の規定により罰金以上の刑に処せられ、その執行を終わり、又はその執行を受けることがなくなつた日から二年を経過しない者

5 電気通信主任技術者資格者証の交付に関する手続的事項は、郵政省令で定める。

第四十六条 郵政大臣は、電気通信主任技術者資格者証を受けている者がこの法律又はこの法律に基づく命令の規定に違反したときは、その電気通信主任技術者資格者証の返納を命ずることができる。

(電気通信主任技術者試験)

第四十七条 電気通信主任技術者試験は、電気通信設備の工事、維持及び運用に関して必要な専門的知識及び能力について行う。

2 電気通信主任技術者試験は、電気通信主任技術者資格者証の種類ごとに、郵政大臣が行う。

3 電気通信主任技術者試験の試験科目、受験手

続その他電気通信主任技術者試験の実施細目、郵政省令で定める。

(電気通信主任技術者の義務)

第四十八条 電気通信主任技術者は、事業用電気通信設備の工事、維持及び運用に関する事項の監督の職務を誠実に履行しなければならない。

(端末設備の接続等)

第四十九条 第一種電気通信事業者は、利用者から端末設備(電気通信回線設備の一端に接続される電気通信設備であつて、一の部分の設置の場所が他の部分の設置の場所と同一の構内(これに準ずる区域内を含む)又は同一の建物内であるものをいう。以下同じ)をその電気通信回線設備に接続すべき旨の請求を受けたときは、その接続が郵政省令で定める技術基準(当該第一種電気通信事業者が郵政大臣の認可を受けて定める技術的条件を含む。次項及び第五十一条において同じ)に適合しない場合その他郵政省令で定める場合を除き、その請求を拒むことができる。

2 前項の技術基準は、これにより次の事項が確保されるものとして定めなければならない。
一 電気通信回線設備を損傷し、又はその機能に障害を与えないようにすること。
二 電気通信回線設備を利用する他の利用者に迷惑を及ぼさないようにすること。

三 第一種電気通信事業者の設置する電気通信回線設備と利用者の接続する端末設備との責任の分界が明確であるようにすること。

(端末機器技術基準適合認定)
第五十条 郵政大臣は、申請により、郵政省令で定める種類の端末設備の機器(以下「端末機器」という。)について、前条第一項の郵政省令で定める技術基準に適合していることの認定(以下「技術基準適合認定」という。)を行う。

2 郵政大臣は、技術基準適合認定をしたとき

は、郵政省令で定めるところにより、その端末機器に技術基準適合認定をした旨の表示を付するものとする。

3 技術基準適合認定を受けた端末機器以外の端末機器には、前項(第七十二条において準用する場合を含む。)の表示又はこれと紛らわしい表示を付してはならない。

(端末設備の接続の検査)

第五十一条 利用者は、技術基準適合認定を受けた端末機器を接続する場合その他郵政省令で定める場合を除き、端末設備を接続したときは、第一種電気通信事業者の検査を受け、その接続が第四十九条第一項の技術基準に適合していると認められた後でなければ、これを使用してはならない。これを変更したときも、同様とする。

2 第一種電気通信事業者は、端末設備に異常がある場合その他電気通信業務の円滑な提供に支障がある場合において必要と認めるときは、利用者に対し、その端末設備の接続が第四十九条第一項の技術基準に適合するかどうかの検査を受けるべきことを求めることができる。この場合において、当該利用者は、正当な理由がある場合その他郵政省令で定める場合を除き、その請求を拒んではならない。

3 前二項の検査に従事する者は、その身分を示す証明書を携帯し、関係人に提示しなければならない。

(自営電気通信設備の接続)

第五十二条 第一種電気通信事業者は、第一種電気通信事業者以外の者からその電気通信設備(端末設備以外のものに限る。以下「自営電気通信設備」という。)をその電気通信回線設備に接続すべき旨の請求を受けたときは、次に掲げる場合を除き、その請求を拒むことができる。

一 その自営電気通信設備の接続が、郵政省令で定める技術基準(当該第一種電気通信事業者が郵政大臣の認可を受けて定める技術的条件を含む。)に適合しないとき。

二 郵政大臣は、技術基準適合認定をしたとき

昭和五十九年七月二十日 衆議院會議録第三十七号 電気通信事業法案及び同報告書

二 その自営電気通信設備を接続することにより当該第一種電気通信事業者の電気通信回線設備の保持が経営上困難となることについて当該第一種電気通信事業者が郵政大臣の認定を受けたとき。

2 第四十九条第二項の規定は前項第一号の技術基準について、前条の規定は同項の請求に係る自営電気通信設備の接続の検査について準用する。この場合において、同条第一項及び第二項中「第四十九条第一項の技術基準」とあるのは、「第五十二条第一項第一号の技術基準(同号の技術的条件を含む。）」と読み替えるものとする。

(工事担任者による工事の実施及び監督)

第五十三条 利用者は、端末設備又は自営電気通信設備を接続するときは、工事担任者資格者証の交付を受けている者(以下「工事担任者」という。))に、当該工事担任者資格者証の種類に応じ、これに係る工事を行わせ、又は実地に監督させなければならない。ただし、郵政省令で定める場合は、この限りでない。

2 工事担任者は、その工事の実施又は監督の職務を誠実に履行しなければならない。

(工事担任者資格者証)

第五十四条 工事担任者資格者証の種類及び工事担任者が行い、又は監督することができる端末設備若しくは自営電気通信設備の接続に係る工事の範囲は、郵政省令で定める。

2 第四十五条第三項から第五項まで及び第四十六条の規定は、工事担任者資格者証について準用する。この場合において、第四十五条第三項第一号中「電気通信主任技術者試験」とあるのは「工事担任者試験」と、同項第三号中「専門的知識及び能力」とあるのは「知識及び技能」と読み替えるものとする。

(工事担任者試験)

第五十五条 工事担任者試験は、端末設備及び自営電気通信設備の接続に関して必要な知識及び技能について行う。

2 第四十七条第二項及び第三項の規定は、工事担任者試験について準用する。この場合において、同条第二項中「電気通信主任技術者資格者証」とあるのは、「工事担任者資格者証」と読み替えるものとする。

第五節 指定試験機関及び指定認定機関

第一款 指定試験機関

(指定試験機関の指定等)

第五十六条 郵政大臣は、その指定する者(以下「指定試験機関」という。))に、電気通信主任技術者試験又は工事担任者試験の実施に関する事務(以下「試験事務」という。))を行わせることができる。

2 指定試験機関の指定は、郵政省令で定める区分ごとに、試験事務を行おうとする者の申請により行う。

3 郵政大臣は、指定試験機関の指定をしたときは、その旨を公示しなければならない。

4 郵政大臣は、指定試験機関の指定をしたときは、当該指定に係る区分の試験事務を行わないものとする。

(指定試験機関の指定の基準)

第五十七条 郵政大臣は、前条第二項の申請に係る区分の試験事務につき他に指定試験機関の指定を受けた者がなく、かつ、当該申請が次の各号に適合していると認めるときでなければ、指定試験機関の指定をしてはならない。

一 職員、設備、試験事務の実施の方法その他の事項についての試験事務の実施に関する計画が試験事務の適確な実施のために適切なものであること。

二 前号の試験事務の実施に関する計画を適確に実施するに足りる経理的基礎及び技術的能力があること。

三 試験事務以外の業務を行っている場合には、その業務を行うことによつて試験事務が不公正になるおそれがないこと。

2 郵政大臣は、前条第二項の申請をした者が次の各号の一に該当するときは、指定試験機関の指定をしてはならない。

一 民法(明治二十九年法律第八十九号)第三十条の規定により設立された法人以外の者であること。

二 この法律又は有線電気通信法若しくは電波法の規定により罰金以上の刑に処せられ、その執行を終わり、又はその執行を受けることがなくなつた日から二年を経過しない者であること。

三 第六十六条第一項又は第二項の規定により指定を取り消され、その取消しの日から二年を経過しない者であること。

四 その役員のうち、次のいずれかに該当する者があること。

イ 第二号に該当する者

ロ 第五十九条第三項の規定による命令により解任され、その解任の日から二年を経過しない者

(試験員)

第五十八条 指定試験機関は、試験事務を行う場合において、電気通信主任技術者として必要な専門的知識及び能力又は工事担任者として必要な知識及び技能を有するかどうかの判定に関する事務については、郵政省令で定める要件を備える者(以下「試験員」という。))に行わせなければならない。

(役員等の選任及び解任)

第五十九条 指定試験機関の役員を選任及び解任は、郵政大臣の認可を受けなければ、その効力を生じない。

2 指定試験機関は、試験員を選任し、又は解任したときは、遅滞なく、その旨を郵政大臣に届け出なければならない。

3 郵政大臣は、指定試験機関の役員又は試験員が、この法律、この法律に基づく命令若しくは処分又は第六十一条第一項の試験事務規程に違反したときは、その指定試験機関に対し、その

役員又は試験員を解任すべきことを命ずることができる。

(秘密保持義務等)

第六十条 指定試験機関の役員若しくは職員(試験員を含む。))又はこれらの職にあつた者は、試験事務に関して知り得た秘密を漏らしてはならない。

2 試験事務に従事する指定試験機関の役員及び職員(試験員を含む。))は、刑法(明治四十年法律第四十五号)その他の罰則の適用については、法令により公務に従事する職員とみなす。

(試験事務規程)

第六十一条 指定試験機関は、郵政省令で定める試験事務の実施に関する事項について試験事務規程を定め、郵政大臣の認可を受けなければならない。これを変更しようとするときも、同様とする。

2 郵政大臣は、前項の認可をした試験事務規程が試験事務の適確な実施上不適当となつたと認めるときは、その指定試験機関に対し、これを変更すべきことを命ずることができる。

(事業計画等)

第六十二条 指定試験機関は、毎事業年度、事業計画及び収支予算を作成し、当該事業年度の開始前に(指定を受けた日の属する事業年度にあつては、その指定を受けた後遅滞なく)、郵政大臣の認可を受けなければならない。これを変更しようとするときも、同様とする。

2 指定試験機関は、毎事業年度、事業報告書及び収支決算書を作成し、当該事業年度の終了後三月以内に郵政大臣に提出しなければならない。

(帳簿の備付け等)

第六十三条 指定試験機関は、郵政省令で定めるところにより、帳簿を備え付け、これに試験事務に関する事項で郵政省令で定めるものを記載し、及びこれを保存しなければならない。

(監督命令)

第六十四条 郵政大臣は、この法律を施行するた
め必要があると認めるときは、指定試験機関に
対し、試験事務に關し監督上必要な命令をする
ことができる。

(業務の休廃止)

第六十五条 指定試験機関は、郵政大臣の許可を
受けなければ、試験事務の全部若しくは一部を
休止し、又は廃止してはならない。

2 郵政大臣は、前項の許可をしたときは、その
旨を公示しなければならない。

(指定の取消し等)

第六十六条 郵政大臣は、指定試験機関が第五
七条第二項各号(第三号を除く。)の一に該当す
るに至つたときは、その指定を取り消さなけれ
ばならない。

2 郵政大臣は、指定試験機関が次の各号の一に
該当するときは、その指定を取り消し、又は期
間を定めて試験事務の全部若しくは一部の停止
を命ずることができる。

一 この款の規定に違反したとき。

二 第五十七条第一項各号の一に適合しなくな
つたと認められるとき。

三 第五十九条第三項、第六十一条第二項又は
第六十四条の規定による命令に違反したとき。

四 第六十一条第一項の規定により認可を受け
た試験事務規程によらないで試験事務を行つ
たとき。

五 不正な手段により指定を受けたとき。

3 郵政大臣は、第一項若しくは前項の規定によ
り指定を取り消し、又は同項の規定により試験
事務の全部若しくは一部の停止を命じたときは
は、その旨を公示しなければならない。

(郵政大臣による試験事務の実施)

第六十七条 郵政大臣は、指定試験機関が第六
十五條第一項の規定により試験事務の全部若し
くは一部を休止したとき、前条第二項の規定によ
り指定試験機関に対し試験事務の全部若しくは

一部の停止を命じたとき、又は指定試験機関が
天災その他の事由により試験事務の全部若しく
は一部を実施することが困難となつた場合にお
いて必要があると認めるときは、第五十六条第
四項の規定にかかわらず、試験事務の全部又は
一部を自ら行うものとする。

2 郵政大臣は、前項の規定により試験事務を行
うこととし、又は同項の規定により行つてい
る試験事務を行わないこととするときは、あらか
じめその旨を公示しなければならない。

3 郵政大臣が、第一項の規定により試験事務を
行うこととし、第六十五条第一項の規定により
試験事務の廃止を許可し、又は前条第一項若し
くは第二項の規定により指定を取り消した場合
における試験事務の引継ぎその他の必要な事項
は、郵政省令で定める。

第二款 指定認定機関

(指定認定機関の指定)

第六十八条 郵政大臣は、その指定する者(以下
「指定認定機関」という。)に技術基準適合認定を
行わせることができる。

2 指定認定機関の指定は、郵政省令で定める区
分ごとに、技術基準適合認定を行おうとする者
の申請により行う。

3 郵政大臣は、指定認定機関の指定をしたとき
は、当該指定に係る区分の技術基準適合認定を
行わないものとする。

(指定認定機関の指定の基準)

第六十九条 郵政大臣は、前条第二項の申請が次
の各号に適合していると認めるときでなければ
ば、指定認定機関の指定をしてはならない。

一 職員、設備、技術基準適合認定の業務の実
施の方法その他の事項についての技術基準適
合認定の業務の実施に關する計画が技術基準
適合認定の業務の適確な実施のために適切な
ものであること。
二 前号の技術基準適合認定の業務の実施に關
する計画を適確に実施するに足る経理的基

礎及び技術的能力があること。

三 技術基準適合認定の業務以外の業務を行つ
ている場合には、その業務を行うことによつ
て技術基準適合認定の業務が不公正になるお
それがないこと。

四 その指定をすることによつて当該申請に係
る区分の技術基準適合認定の業務の適確な実
施を阻害することとならないこと。

2 第五十七条第二項の規定は、指定認定機関の
指定について準用する。

(指定の公示等)

第七十条 郵政大臣は、指定認定機関の指定をし
たときは、指定認定機関の名称及び住所、指定
に係る区分、技術基準適合認定の業務を行う事
務所の所在地並びに技術基準適合認定の業務の
開始の日を公示しなければならない。

2 指定認定機関は、その名称若しくは住所又は
技術基準適合認定の業務を行う事務所の所在地
を変更しようとするときは、変更しようとする
日の二週間前までに、その旨を郵政大臣に届け
出なければならない。

3 郵政大臣は、前項の規定による届出があつた
ときは、その旨を公示しなければならない。

(技術基準適合認定の義務等)
第七十一条 指定認定機関は、技術基準適合認定
を行うべきことを求められたときは、正当な理
由がある場合を除き、遅滞なく、技術基準適合
認定のための審査を行わなければならない。

2 指定認定機関は、技術基準適合認定を行うと
きは、郵政省令で定める方法に従い、郵政省令
で定める要件を備える者(以下「認定員」とい
う。)にその審査を行わせなければならない。

(準用)

第七十二条 第五十条第二項及び第五十九条から
第六十七条までの規定は、指定認定機関につい
て準用する。この場合において、第五十九条第
二項及び第三項並びに第六十条中「試験員」とあ
るのは「第七十一条第二項の認定員」と、第五十

九条第三項、第六十一条及び第六十六条第二
項第四号中「試験事務規程」とあるのは「業務規程」
と、第六十条、第六十一条、第六十四条、第六
十五條第一項、第六十六条第二項及び第三項並
びに第六十七条中「試験事務」とあるのは「技術
基準適合認定の業務」と、第六十三條中「試験
事務」とあるのは「技術基準適合認定」と、第六
十六條第二項第一号中「この款」とあるのは「第
七十一條の規定又は第七十二條において準用す
るこの款」と、同項第二号中「第五十七條第一
各号」とあるのは「第六十九條第一項第一号から
第三号まで」と読み替へるものとする。

第三章 土地の使用

(土地等の使用権)

第七十三条 第一種電気通信事業者は、第一種電
気通信事業の用に供する線路及び空中線並びに
これらの附属設備(以下この章において「線路」
と総称する。)を設置するため他人の土地及び
これに定着する建物その他の工作物(以下単に
「土地等」という。)を利用することが必要かつ
適当であるときは、その土地等の所在地を管轄
する都道府県知事の認可を受けて、その土地等
の所有者(所有権以外の権原に基づきその土地
等を使用する者があるときは、その者及び所有
者。以下同じ。)に対し、その土地等を使用する
権利(以下「使用権」という。)の設定に關する協
議を求めることができる。第三項の存続期間が
満了した後において、その期間を延長して使用
しようとするときも、同様とする。

2 前項の認可は、第一種電気通信事業者がその
土地等の利用を著しく妨げない限度において使
用する場合にすることができる。ただし、他の
法律によつて土地等を収用し、又は使用すること
ができる事業の用に供されている土地等にあ
つてはその事業のための土地等の利用を妨げな
い限度において利用する場合に限り、建物その
他の工作物にあつては線路を支持するために利
用する場合に限る。

- 3 第一項の使用権の存続期間は、十五年（地下ケーブルその他の地下工作物又は鉄鋼若しくはコンクリート造の地上工作物の設置を目的とするものにあつては、五十年）とする。ただし、同項の協議又は第七十七条第二項若しくは第三項の裁定においてこれより短い期間を定めるときは、この限りでない。
- 4 都道府県知事は、第一項の認可をしたときは、その旨をその土地等の所有者に通知するとともに、これを公告しなければならない。
- 5 第一項の協議が調つた場合には、第一種電気通信事業者及び土地等の所有者は、郵政省令で定めるところにより、その協議において定めた事項を都道府県知事に届け出るものとする。
- 6 前項の届出があつたときは、その届け出たところに従い、第一種電気通信事業者がその土地等の使用権を取得し、又は当該使用権の存続期間が延長されるものとする。
- (裁定の申請)
- 第七十四条 前条第一項の規定による協議が調わないとき、又は協議をすることができないときは、第一種電気通信事業者は、郵政省令で定める手続に従い、その土地等の使用について、都道府県知事の裁定を申請することができる。ただし、同項の認可があつた日から三月を経過したときは、この限りでない。
- 2 第一種電気通信事業者は、使用権の存続期間の延長について前項の規定により裁定を申請したときは、その裁定があるまでは、引き続きその土地等を使用することができる。
- (裁定)
- 第七十五条 都道府県知事は、前条第一項の規定による裁定の申請を受理したときは、三日以内に、その申請書の写しを当該市町村長に送付するとともに、土地等の所有者に裁定の申請があつた旨を通知しなければならない。
- 2 市町村長は、前項の書類を受け取つたときは、三日以内に、その旨を公告し、公告の日から一週間、これを公衆の縦覧に供しなければならない。
- 3 市町村長は、前項の規定による公告をしたときは、公告の日を都道府県知事に報告しなければならない。
- 4 前三項の規定の適用については、これらの規定中「市町村長」とあるのは、特別区のある地にあつては「特別区の区長」と、地方自治法（昭和二十二年法律第六十七号）第二百五十二条の十九第一項の指定都市にあつては「区長」と、全部事務組合のある地にあつては「全部事務組合の管理者」と、役場事務組合のある地にあつては「役場事務組合の管理者」とする。
- 第七十六条 前条第二項の規定による公告があつたときは、土地等の所有者その他利害関係人は、公告の日から十日以内に、都道府県知事に意見書を提出することができる。
- 第七十七条 都道府県知事は、前条の期間が経過した後、速やかに、裁定をしなければならない。
- 2 使用権を設定すべき旨を定める裁定においては、次の事項を定めなければならない。
- 一 使用権を設定すべき土地等の所在地及びその範囲
- 二 線路の種類及び数
- 三 使用開始の時期
- 四 使用権の存続期間を定めたときは、その期間
- 五 対価の額並びにその支払の時期及び方法
- 3 使用権の存続期間を延長すべき旨を定める裁定においては、延長する期間（延長に際し前項第五号に掲げる事項を変更するときは、延長する期間及び当該変更後の同号に掲げる事項）を定めなければならない。
- 4 都道府県知事は、第二項第五号に掲げる事項（前項に規定する変更後のものを含む）については、あらかじめ収用委員会の意見を聴き、これに基づいて裁定しなければならない。この場合において、同号の対価の額の基準は、その使用により通常生ずる損失を償ふように、線路及び土地等の種類ごとに政令で定める。
- 5 都道府県知事は、第七十四条第一項の裁定をしたときは、遅滞なく、その旨を第一種電気通信事業者及び土地等の所有者に通知するとともに、これを公告しなければならない。
- 6 使用権を設定すべき旨を定める裁定があつたときは、その裁定において定められた使用開始の時期に、第一種電気通信事業者は、その土地等の使用権を取得するものとする。
- 7 使用権の存続期間を延長すべき旨を定める裁定があつたときは、当該使用権の存続期間は、その裁定において定められた期間延長されるものとする。
- 8 第三十九条第六項から第八項までの規定は、第七十四条第一項の裁定について準用する。この場合において、第三十九条第六項及び第八項中「当事者が取得し、又は負担すべき金額」とあるのは「対価の額」と、同項中「異議申立て」とあるのは「審査請求」と読み替へるものとする。
- (土地等の一時使用)
- 第七十八条 第一種電気通信事業者は、次に掲げる目的のため他人の土地等を利用することが必要であつて、やむを得ないときは、その土地等を利用を著しく妨げない限度において、一時これを使用することができる。ただし、建物その他の工作物にあつては、線路を支持するために利用する場合に限る。
- 一 線路に関する工事の施行のために必要な資材及び車両の置場並びに土石の捨場の設置
- 二 天災、事変その他の非常事態が発生した場合その他特にやむを得ない事由がある場合における重要な通信を確保するための線路その他の電気通信設備の設置
- 三 測線の設置
- 2 第一種電気通信事業者は、前項の規定により他人の土地等を一時使用しようとするときは、都道府県知事の許可を受けなければならない。ただし、天災、事変その他の非常事態が発生した場合において十五日以内の期間一時使用するときは、この限りでない。
- 3 第一種電気通信事業者は、第一項の規定により他人の土地等を一時使用しようとするときは、あらかじめ、土地等の占有者に通知しなければならない。ただし、あらかじめ通知することが困難ときは、使用開始の後、遅滞なく、通知することをもつて足りる。
- 4 第一項の規定により一時使用しようとする土地等が居住の用に供されているときは、その居住者の承諾を得なければならない。
- 5 第一項の規定による一時使用の期間は、六月（同項第二号に規定する場合において仮線路又は測線を設置したときは、一年）を超えないことができる。
- 6 第一項の規定による一時使用のため他人の土地等に立ち入る者は、第二項の許可を受けたことを証する書面（同項ただし書の場合にあつては、その身分を示す証明書を携帯し、関係人に提示しなければならない）を携帯しなければならない。
- (土地の立入り)
- 第七十九条 第一種電気通信事業者は、線路に関する測量、実地調査又は工事のため必要があるときは、他人の土地に立ち入ることができる。
- 2 前条第二項から第四項まで及び第六項の規定は、第一種電気通信事業者が前項の規定により他人の土地に立ち入る場合について準用する。
- (通行)
- 第八十条 第一種電気通信事業者は、線路に関する工事又は線路の維持のため必要があるときは、他人の土地を通行することができる。
- 2 第五十一条第三項並びに第七十八条第三項及び第四項の規定は、第一種電気通信事業者が前項の規定により他人の土地を通行する場合について準用する。

(植物の伐採)

第八十一条 第一種電気通信事業者は、植物が線路に障害を及ぼし、若しくは及ぼすおそれがある場合又は植物が線路に関する測量、実地調査若しくは工事に支障を及ぼす場合において、やむを得ないときは、都道府県知事の許可を受けて、その植物を伐採し、又は移植することができる。

2 第一種電気通信事業者は、前項の規定により植物を伐採し、又は移植するときは、あらかじめ、植物の所有者に通知しなければならない。ただし、あらかじめ通知することが困難なときは、伐採又は移植の後、遅滞なく、通知することをもって足りる。

3 第一種電気通信事業者は、植物が線路に障害を及ぼしている場合において、その障害を放置するときは、線路を著しく損壊し、通信の確保に重大な支障を生ずると認められるときは、第一項の規定にかかわらず、都道府県知事の許可を受けずに、その植物を伐採し、又は移植することができる。この場合においては、伐採又は移植の後、遅滞なく、その旨を都道府県知事に届け出るとともに、植物の所有者に通知しなければならない。

(損失補償)

第八十二条 第一種電気通信事業者は、第七十八条第一項の規定により他人の土地等を一時使用し、第七十九条第一項の規定により他人の土地に立ち入り、第八十条第一項の規定により他人の土地を通行し、又は前条第一項若しくは第三項の規定により植物を伐採し、若しくは移植したことに伴って損失を生じたときは、損失を受けた者に対し、これを補償しなければならない。

道府県知事の裁定を申請することができる。

3 第三十九条第三項から第八項までの規定は、前項の裁定について準用する。この場合において、同条第三項中「郵政大臣」とあるのは「都道府県知事」と、「答弁書」とあるのは「答弁書(損失を受けた者に通知する場合にあつては、意見書)」と、同条第四項中「郵政大臣」とあるのは「都道府県知事」と、同条第六項及び第八項中「当事者が取得し、又は負担すべき金額」とあるのは「補償金の額」と、同項中「異議申立て」とあるのは「審査請求」と読み替へるものとする。

4 損失の補償をすべき旨を定める裁定においては、補償金の額並びにその支払の時期及び方法を定めなければならない。

(線路の移転等)

第八十三条 線路が設置されている土地等又はこれに近接する土地等の利用の目的又は方法が変更されたため、その線路が土地等の利用に著しく支障を及ぼすようになったときは、その土地等の所有者は、第一種電気通信事業者、線路の移転その他支障の除去に必要な措置をすべきことを請求することができる。

2 第一種電気通信事業者は、前項の措置が業務の遂行上又は技術上著しく困難な場合を除き、同項の措置をしなければならない。

3 第一項の措置について、第一種電気通信事業者と土地等の所有者との間に協議が調わないとき、又は協議をすることができないときは、第一種電気通信事業者又は土地等の所有者は、郵政省令で定める手続に従い、都道府県知事の裁定を申請することができる。

4 第七十五条、第七十六条並びに第七十七条第一項及び第五項の規定は、前項の裁定について準用する。

5 第一項の措置をすべき旨を定める裁定においては、その措置に要する費用の全部又は一部を土地等の所有者が負担すべき旨を定めることができる。

6 第一項の措置をすべき旨を定める裁定においては、その措置をすべき時期(前項の場合にあつては、その時期並びに土地等の使用者が負担すべき費用の額、支払の時期及び支払の方法)を定めなければならない。

7 第四項において準用する第七十七条第五項の規定による公告があつたときは、裁定の定めるところに従い、第一種電気通信事業者と土地等の所有者との間に協議が調つたものとみなす。

8 第三十九条第六項から第八項までの規定は、第三項の裁定について準用する。この場合において、同条第六項及び第八項中「当事者が取得し、又は負担すべき金額」とあるのは「費用の負担の額」と、同項中「異議申立て」とあるのは「審査請求」と読み替へるものとする。

(原状回復の義務)

第八十四条 第一種電気通信事業者は、土地等の使用を終つたとき、又はその使用する土地等を第一種電気通信事業の用に供する必要がなくなつたときは、その土地等を原状に回復し、又は原状に回復しないことによつて生ずる損失を補償して、これを返還しなければならない。

(公用水面の使用)

第八十五条 第一種電気通信事業者は、公共の用に供する水面(以下「水面」という。)に電気通信事業の用に供する水底線路(以下「水底線路」という。)を敷設しようとするときは、あらかじめ、次の事項を郵政大臣及び関係都道府県知事(漁業法(昭和二十四年法律第二百六十七号)第百三十六条の規定により農林水産大臣が自ら都道府県知事の権限を行う漁場たる水面については、農林水産大臣を含む。次項において同じ。)に届け出なければならない。

- 一 水底線路の位置及び次条第一項の申請をしようとする区域
- 二 工事の開始及び完了の時期
- 三 工事の概要

2 関係都道府県知事は、前項の規定による届出があつた場合において、漁業権(漁業法による漁業権をいう。以下同じ。)に関する利害関係人若しくは同項第一号の区域において次条第四項の政令で定める漁業を現に漁法に行つてゐる者の意見により、又は漁業に対する影響を勘案して、前項の届出に係る事項を変更する必要があると認めるときは、他の関係都道府県知事がある場合にあつては必要な協議を行つた上、届出があつた日から三十日以内に、その旨を郵政大臣及び当該第一種電気通信事業者に通知することができる。

3 第一種電気通信事業者は、前項の規定による通知を受けた場合には、当該事項を変更しなければならない。ただし、当該事項の変更がその業務の遂行上著しい支障がある場合において、その変更を要しない旨の郵政大臣の認可を受けたときは、その事項については、この限りでない。

(水底線路の保護)

第八十六条 郵政大臣は、第一種電気通信事業者の申請があつた場合において、前条に定める敷設の手続を経た水底線路を保護するため必要があるときは、その水底線路から千メートル(河川法(昭和二十九年法律第六十七号)が適用され、又は準用される河川(以下「河川」という。)については、五十メートル)以内の区域を保護区域として指定することができる。

2 前項の規定による指定は、告示によつて行ふ。

3 第一種電気通信事業者は、第一項の規定による保護区域の指定があつたときは、郵政省令で定めるところにより、これを示す陸標を設置し、かつ、その陸標の位置を公告しなければならない。

4 何人も、第一項の保護区域内において、船舶をびよう泊させ、底びき網を用いる漁業その他の政令で定める漁業を行い、若しくは土砂を掘採し、又は前項の陸標に舟若しくはいかだをつ

ないではない。ただし、河川管理者が河川工事を行う場合、海岸法(昭和三十一年法律第百一十号)第二条第二項に規定する海岸管理者(以下この条において「海岸管理者」という。)が同法第二条第一項に規定する海岸保全施設(以下この項において「海岸保全施設」という。)に関する工事を行う場合又は同法第六条第一項の規定により主務大臣が海岸保全施設に関する工事を実施する場合においてやむを得ない事情があるとき、その他政令で定める場合は、この限りでない。

5 都道府県知事(漁業法第百三十六条の規定により農林水産大臣が自ら都道府県知事の権限を行う場合は、農林水産大臣。次項において同じ。)は、第一種電気通信事業者の申請があつた場合において、水底線路を保護する必要があると認めるときは、第一項の保護区域内の水面に設定されている漁業権を取り消し、変更し、又はその行使の停止を命ずることができる。

6 都道府県知事は、第一項の保護区域内の水面における漁業権の設定については、水底線路の保護に必要な配慮をしなければならない。

7 海岸管理者は、第一項の保護区域の水面における施設若しくは工作物の設置又は行為の許可については、水底線路の保護に必要な配慮をしなければならない。

第八十七条 第一種電気通信事業者は、前条第五項の規定による漁業権の取消し、変更又はその行使の停止によつて生じた損失を当該漁業権者に対し補償しなければならない。

2 漁業法第三十九条第六項から第十一項までの規定は、前項の規定による損失の補償について準用する。この場合において、同条第九項中「国」とあり、及び同条第十項中「政府」とあるのは、「第一種電気通信事業者」と読み替へるものとする。

第八十八条 船舶は、水底線路の敷設若しくは修理に従事している船舶であつて、その旨を示す

標識を掲げているものから千メートル以内で郵政省令で定める範囲内(河川については、五十メートル以内)又は敷設若しくは修理中の水底線路の位置を示す浮標であつて、その旨の標識を掲げてあるものから四百メートル以内で郵政省令で定める範囲内(河川については、三十メートル以内)の水面を航行してはならない。

第四章 雑則

(許可等の条件)

第八十九条 許可又は認可には、条件を付し、及びこれを變更することができる。

2 前項の条件は、許可若しくは認可の趣旨に照らして、又は許可若しくは認可に係る事項の確実な実施を図るため必要最小限のものでなければならない。

(適用除外等)

第九十条 この法律の規定は、次に掲げる電気通信事業については、適用しない。

一 専ら一の者(電気通信事業者たる一の者を除く。)に電気通信役務を提供する電気通信事業

二 その一部の設置の場所が他の部分の設置の場所と同一の構内(これに準ずる区域内を含む。)又は同一の建物内である電気通信設備その他郵政省令で定める基準に満たない規模の電気通信設備により電気通信役務を提供する電気通信事業

三 電気通信設備を用いて他人の通信を媒介する電気通信役務以外の電気通信役務を提供する第二種電気通信事業

2 前項の規定にかかわらず、第三条及び第四条の規定は、同項各号に掲げる電気通信事業を営む者の取扱中に係る通信についても適用する。

(外国人等の取得した株式の取扱)

第九十一条 証券取引所に上場されている株式又はこれに準ずるものとして郵政省令で定める株式を発行している会社である第一種電気通信事業者は、その株式を取得した第十一条第四号か

ら第六号までに掲げる者又はこれらの者の占める議決権の割合が郵政省令で定める割合以上である法人若しくは団体(次項において「外国人等」という。)から、その氏名及び住所を株主名簿に記載することの請求を受けた場合において、その請求に応ずることにより同条第七号に該当することとなるときは、その氏名及び住所を株主名簿に記載することを拒むことができる。

2 前項の第一種電気通信事業者は、郵政省令で定めるところにより、外国人等がその議決権に占める割合を公告しなければならない。ただし、その割合が郵政省令で定める割合に達しないときは、この限りでない。

(報告及び検査)

第九十二条 郵政大臣は、この法律の施行に必要な限度において、電気通信事業者に対し、その事業に関し報告をさせ、又はその職員に、第一種電気通信事業者若しくは特別第二種電気通信事業者の営業所、事務所その他の事業場に立ち入り、電気通信設備、帳簿、書類その他の物件を検査させることができる。

2 郵政大臣は、この法律の施行に必要な限度において、指定試験機関若しくは指定認定機関に対し、その業務に関し報告をさせ、又はその職員に、指定試験機関若しくは指定認定機関の事務所若しくは事業所に立ち入り、帳簿、書類その他の物件を検査させることができる。

3 前二項の規定により立ち入り検査をする職員は、その身分を示す証明書を携帯し、関係人に提示しなければならない。

4 第一項及び第二項の規定による立ち入り検査の権限は、犯罪捜査のために認められたものと解釈してはならない。

(協議等)

第九十三条 この法律の規定により、第二種電気通信事業に関し、郵政大臣が郵政省令(政令で定めるものに限る。)を定め、若しくは命令その

他の処分(政令で定めるものに限る。)を行う場合又は郵政大臣に対し第二種電気通信事業に関する届出(政令で定めるものに限る。)若しくは登録の申請があつた場合における必要な関係行政機関との協議、これに対する通知その他の手続については、政令で定める。

(審議会への諮問)

第九十四条 郵政大臣は、次に掲げる処分等を行うようとするときは、政令で定める審議会(以下この条において「審議会」という。)に諮り、その決定を尊重してこれを行わなければならない。ただし、審議会が軽微な事項と認めたものについては、この限りでない。

一 第九条第一項の規定による第一種電気通信事業の許可

二 第十四条第一項の規定による第一種電気通信事業者の電気通信役務の種類等の変更の許可

三 第二十一条第三項の規定による政令の制定、変更又は廃止の立案

四 第三十一条第一項の規定による第一種電気通信事業者の契約約款に関する認可

五 第四十一条第一項、第四十九条第一項又は第五十二条第一項第一号の規定による技術基準に係る郵政省令の制定、変更又は廃止

(聴聞)

第九十五条 郵政大臣は、第十九条第一項、第二十条第一項、第二十八条第一項、第三十六条第一項若しくは第二項、第三十七条、第三十九条第一項、第四十六条(第五十四条第二項において準用する場合を含む。)、第五十九条第三項(第七十二条において準用する場合を含む。)、又は第六十六条第一項(第七十二条において準用する場合を含む。))の規定による処分をしようとするときは、当該処分に係る者に対し、相当な期間を置いて予告をした上、聴聞を行わなければならない。

2 前項の予告においては、期日、場所及び事案

の内容を示さなければならぬ。

3 第一項の聴聞に際しては、当該処分に係る者及び利害関係人に対し、当該事案について証拠を提示し、意見を述べる機会を与えなければならない。

(不服申立ての手続における聴聞)

第九十六條 この法律の規定による処分についての審査請求又は異議申立てに対する裁決又は決定は、前条の規定の例により聴聞をした後にしなければならない。

(指定試験機関等の処分についての審査請求)

第九十七條 この法律の規定による指定試験機関又は指定認定機関の処分不服がある者は、郵政大臣に対し、行政不服審査法(昭和三十七年法律第六十号)による審査請求をすることができる。

(手数料)

第九十八條 第十二条第四項の規定による確認を受ける者、電気通信主任技術者試験若しくは工事担任者試験を受けようとする者、技術基準適合認定を受けようとする者又は電気通信主任技術者資格者証若しくは工事担任者資格者証の交付若しくは再交付を受けようとする者は、実費を勘案して政令で定める額の手料を納めなければならない。

2 前項の手料は、指定試験機関がその試験事務を行う試験を受けようとする者の納めるものについては当該指定試験機関の、指定認定機関が行う技術基準適合認定を受けようとする者の納めるものについては当該指定認定機関の、その他のものについては国庫の収入とする。

(経過措置)

第九十九條 この法律の規定に基づき命令を制定し、又は改廃するとき、その命令で、その制定又は改廃に伴い合理的に必要と判断される範囲内において、所要の経過措置(罰則に関する経過措置を含む。)を定めることができる。

第五章 罰則

第一百條 第九條第一項の規定に違反して第一種電気通信事業を営んだ者は、三年以下の懲役若しくは百万円以下の罰金に処し、又はこれを併科する。

第一百一條 次の各号の一に該当する者は、二年以下の懲役若しくは五十万円以下の罰金に処し、又はこれを併科する。

一 第十八条第一項の規定に違反して第一種電気通信事業の全部又は一部を休止し、又は廃止した者

二 第三十四條の規定に違反して電気通信役務の提供を拒んだ者

第一百二條 みだりに電気通信事業者の事業用電気通信設備を操作して電気通信役務の提供を妨害した者は、二年以下の懲役又は三十万円以下の罰金に処する。

2 第一種電気通信事業又は特別第二種電気通信事業に従事する者が、正当な理由がないのに電気通信事業者の事業用電気通信設備の維持又は運用の業務の取扱いをせず、電気通信役務の提供に障害を生ぜしめたときも、前項と同様とする。

3 第一項の未遂罪は、罰する。

第一百三條 第二十四條第一項の規定に違反して特別第二種電気通信事業を営んだ者は、一年以下の懲役若しくは五十万円以下の罰金に処し、又はこれを併科する。

第一百四條 電気通信事業者の取扱中に係る通信(第九十條第二項に規定する通信を含む。)の秘密を侵した者は、一年以下の懲役又は三十万円以下の罰金に処する。

2 電気通信事業に従事する者が前項の行為をしたときは、二年以下の懲役又は五十万円以下の罰金に処する。

3 前二項の未遂罪は、罰する。

第一百五條 第六十條第一項(第七十二條において準用する場合を含む。)の規定に違反してその職務に知り得た秘密を漏らした者は、一年以下の懲役又は三十万円以下の罰金に処する。

第一百六條 第六十六條第二項(第七十二條において準用する場合を含む。)の規定による業務の停止の命令に違反したときは、その違反行為をした指定試験機関又は指定認定機関の役員又は職員は、一年以下の懲役又は三十万円以下の罰金に処する。

第一百七條 次の各号の一に該当する者は、百万円以下の罰金に処する。

一 第十四條第一項の規定に違反して第九條第一項第二号から第四号までの事項を変更した者

二 第十五條第一項の規定に違反して電気通信業務の一部を委託した者

三 第三十一條第三項の規定に違反して電気通信役務を提供した者

四 第三十六條第一項若しくは第二項、第三十七條、第三十九條第一項又は第四十二條の規定による命令又は処分違反した者

五 第三十八條第一項又は第四十條の規定に違反して協定又は契約を締結し、変更し、又は廃止した者

六 第四十四條第一項の規定に違反して電気通信主任技術者を選任しなかつた者

第一百八條 次の各号の一に該当する者は、三十万円以下の罰金に処する。

一 第二十二條第一項の規定に違反して一般第二種電気通信事業を営んだ者

二 第二十七條第一項の規定に違反して第二十四條第二項第二号又は第三号の事項を変更した者

三 第三十一條第六項において準用する同条第三項の規定に違反して電気通信役務を提供した者

四 第五十條第三項の規定に違反して技術基準適合認定をした旨の表示又はこれと紛らわしい表示を付した者

第一百九條 第九十二條第一項の規定による報告をせず、若しくは虚偽の報告をした電気通信事業者又は同項の規定による立入り若しくは検査を拒み、妨げ、若しくは忌避した第一種電気通信事業者若しくは特別第二種電気通信事業者の役員若しくは職員は、二十万円以下の罰金に処する。

第一百十條 次の各号の一に該当するときは、その違反行為をした指定試験機関又は指定認定機関の役員又は職員は、二十万円以下の罰金に処する。

一 第六十三條(第七十二條において準用する場合を含む。)の規定に違反して帳簿を備え付けず、帳簿に記載せず、若しくは帳簿に虚偽の記載をし、又は帳簿を保存しなかつたとき

二 第六十五條第一項(第七十二條において準用する場合を含む。)の規定に違反して試験事務又は技術基準適合認定の業務の全部を廃止したとき

三 第九十二條第二項の規定による報告をせず、若しくは虚偽の報告をし、又は同項の規定による立入り若しくは検査を拒み、妨げ、若しくは忌避したとき

第一百十一條 次の各号の一に該当する者は、十万円以下の罰金に処する。

一 第十二條第五項(第十四條第四項において準用する場合を含む。)、第二十二條第三項、第二十三條第二項若しくは第三項(第三十條において準用する場合を含む。)、第四十三條第一項若しくは第二項又は第四十四條第二項の規定による届出をせず、又は虚偽の届出をした者

二 第三十二條第一項の規定に違反して契約約款を掲示しなかつた者

三 第三十五條の規定による報告をせず、又は虚偽の報告をした者

四 第八十六條第四項又は第八十八條の規定に違反した者

第百十二条 法人の代表者又は法人若しくは人の代理人、使用人その他の従業者が、その法人又は人の業務に関し、第百条から前条までの違反行為(第百二条、第百五条、第百六条及び第百十条の違反行為を除く。)をしたときは、行為者を罰するほか、その法人又は人に対しても、各本条の罰金刑を科する。

第百十三条 第三十三条の規定に違反した者は、百万円以下の過料に処する。

第百十四条 次の各号の一に該当する者は、十万円以下の過料に処する。

一 第十三条、第十四条第二項、第二十二條第二項、第二十三條第四項(第三十條において準用する場合を含む。)又は第二十七條第四項の規定による届出をせず、又は虚偽の届出をした者

二 正当な理由がないのに第四十六條(第五十四條第二項において準用する場合を含む。)の規定による命令に違反して電気通信主任技術者資格者証又は工事担任者資格者証を返納しなかつた者

三 第八十六條第三項の規定に違反した者

附則

(施行期日)

第一条 この法律は、昭和六十年四月一日から施行する。

(検討)

第二条 政府は、この法律の施行の日から三年以内、この法律の施行の状況について検討を加え、その結果に基づいて必要な措置を講ずるものとする。

(公衆電気通信法の廃止)

第三条 公衆電気通信法(昭和二十八年法律第九十七号)は、廃止する。

(経過措置)

第四条 この法律の施行の際現に解散前の日本電信電話公社(以下「旧公社」という。)が行つてゐる公衆電気通信業務に係る事業であつて第一種

電気通信事業に該当し、又はこれとみなされるものについては、この法律の施行の日(以下「施行日」という。)に日本電信電話株式会社(以下「日本電電」という。)が第九條第一項の許可を受けたものとみなす。

2 この法律の施行の際現に国際電信電話株式会社(以下「国際電電」という。)が行つてゐる公衆電気通信業務に係る事業であつて第一種電気通信事業に該当し、又はこれとみなされるものについては、施行日に第九條第一項の許可を受けたものとみなす。

3 日本電電及び国際電電は、前二項に規定する事業に関し、郵政省令で定める事項を施行日から一月以内に、郵政大臣に届け出なければならぬ。

第五条 電報の事業(配達業務を含む。次項において同じ。)は、当分の間、第一種電気通信事業とみなし、日本電電及び国際電電のみがこれを行うことができる。この場合において、日本電電及び国際電電が行う電報の取扱ひの業務は、電気通信業務とみなし、当該業務の提供の業務は、電気通信業務とみなして、この法律の規定(罰則を含む。)を適用する。

2 日本電電及び国際電電は、第十五條第一項の規定にかかわらず、郵政省令で定めるところにより、電報の事業に係る業務の一部を委託することが出来る。

3 前二項に規定するもののほか、電報の取扱ひに係る業務又は役務に関し必要な事項は、郵政省令で定める。

第六条 この法律の施行の際現にこの法律による廃止前の公衆電気通信法(以下「旧公衆法」という。)第五十五條の十三第二項の郵政省令で定める場合に該当するものとして一般第二種電気通信事業に相当する事業を営んでいる者は、施行日に第二十二條第一項の規定による届出をしたものとみなす。

第七条 この法律の施行の際現に旧公衆法第七條

から第十條までの規定に基づき旧公社又は国際電電が行つてゐる公衆電気通信業務の一部の委託については、施行日において定められてゐるその期限までの間は、日本電電又は国際電電が第十五條第一項の認可を受け、又は附則第五條第二項の規定に基づいて行つてゐる委託とみなす。

第八条 附則第四條第一項又は第二項の規定により第九條第一項の許可を受けたものとみなされた第一種電気通信事業に係る電気通信役務の提供に関しこの法律の規定により認可を必要とする事項については、日本電電及び国際電電は、施行日から二月以内に、その認可の申請をしなければならない。

2 日本電電及び国際電電は、施行日から前項の申請に基づき認可に関する処分があるまでの間は、従前の条件でその電気通信役務を提供することが出来る。

第九条 旧公社と締結した契約に基づく旧公衆法の規定による電話加入権については、当分の間、旧公衆法第三十八條から第三十八條の三までの規定は、施行日以後も、なおその効力を有する。この場合において、旧公衆法第三十八條第一項及び第二項中「公社」とあるのは「日本電信電話株式会社」と、同条第四項中「質権の目的」とあるのは「電話加入権」とする。この場合において、電話加入権に關する臨時特例法(昭和三十三年法律第百三十八号)に定める場合を除き、質権の目的とすることができない」と、旧公衆法第三十八條の二及び第三十八條の三第一項中「電話取扱局」とあるのは「日本電信電話株式会社において電話に關する現業事務を取り扱う事務所」とする。

2 施行日以後に、日本電電と締結する契約に基づく権利であつて、前項の電話加入権に相當するものとして郵政省令で定める要件に該当するものについては、旧公衆法第三十八條から第三十八條の三までの規定が同項の規定によりなおその効力を有する間は、同項の電話加入権に關

して適用されるこれらの規定の例による。

第十条 この法律の施行の際現に国際電電が旧公衆法第八條の認可を受けて締結してゐる協定又は契約については、当該協定又は契約に定められてゐる期限までの間は、第四十條の認可を受けて締結してゐるものとみなす。

第十一条 日本電電又は国際電電についての第四十三條第一項の規定の適用については、同項中「事業の開始前」とあるのは、「この法律の施行後、遅滞なく」とする。

第十二條 第四十四條第一項の規定は、日本電電又は国際電電については、施行日から六月間は、適用しない。

第十三條 この法律の施行の際現に旧公衆法第五十五條の八、第五十五條の十一第三項(旧公衆法第五十五條の十八において準用する場合を含む。)、第五十五條の十三の二第一項、第五十五條の二十一、第五十五條第一項若しくは第六十八條の二又は第五十五條の十六若しくは第六十六條の規定に基づき、公衆電気通信役務の利用者等が設置し、電気通信回線設備に接続してゐる端末設備又は私設回線設備については、第五十一條第一項前段(第五十二條第二項において準用する場合を含む。)の検査を受け技術基準に適合していると認められた端末設備又は自営電気通信設備とみなす。

第十四條 この法律の施行の際現に旧公衆法第五十五條の十七若しくは第五十五條第七項の規定又は第六十八條の二に規定する契約約款の条項に基づく工事担任者である者は、施行日から六月間、従前の資格の範囲内において第五十三條第一項に規定する工事担任者とみなす。次項の規定による届出をした場合において、工事担任者資格者証の交付があるまでの間も、同様とする。

2 前項に規定する者は、郵政省令で定めるところにより、同項に規定する期間に郵政大臣に届出をしたときは、第五十四條第二項において準

用する第四十五條第三項第三号の認定を受けたものとみなす。

第十五条 この法律の施行前に旧公社又は国際電報が旧公衆法第百条第一項の規定により行つた届出は、日本電報又は国際電報が第八十五條第一項の規定により行つた届出とみなす。

第十六条 この法律の施行の際現に旧公衆法第百一条第一項の規定により指定されている区域については、第八十六條第一項の規定による保護区域の指定があつたものとみなす。

第十七条 この法律の施行前に、旧公衆法又はこれに基づく命令により旧公社若しくは国際電報に對して行い、又はこれらの者が行つた処分、手続その他の行為は、この法律の相當する規定により、日本電報若しくは国際電報に對して行い、又はこれらの者が行つた処分、手続その他の行為とみなす。

第十八条 この法律の施行前にした行為に對する罰則の適用については、なお従前の例による。

2 この法律の施行前の旧公社又は国際電報の取扱中に係る通信の秘密に關しては、旧公衆法第百二十二條の規定は、施行日以後も、なおその効力を有する。この場合において、同条第二項中「公衆電氣通信業務に従事する者」とあるのは、「電氣通信事業法の施行の際公衆電氣通信業務に従事していた者で同法の施行後引き続き電氣通信事業に従事するもの」とする。

第十九条 第十一條第一号及び第三号、第二十六條第一項第一号及び第三号並びに第五十七條第二項第二号及び第四号イ（第六十九條第二項において準用する場合を含む。）の規定の適用については、この法律の施行前に旧公衆法の規定により罰金以上の刑に處せられ、若しくはこの法律の施行後に前条の規定によりなおその効力を有することとされる旧公衆法の規定により罰金以上の刑に處せられた者（その執行を終り、又はその執行を受けることがなくなつた日から二年を

経過しない者に限る。）又はこれらの者をその役員に含む法人若しくは団体は、これらの規定に該當する者とみなす。

（政令への委任）

第二十条 附則第四条から前条までに規定するもののほか、この法律の施行に關して必要な経過措置は、政令で定める。

理 由

今後における社会経済の進展及び電氣通信分野における技術革新等に対処するため、電氣通信事業に競争原理を導入することによりその効率化、活性化を推進するとともに、電氣通信事業の公共性にかんがみ、その運営を適正かつ合理的なものとするに、電氣通信業務の円滑な提供を確保し、及び利用者の利益を保護し、もつて電氣通信の健全な発達を図る必要がある。これが、この法律案を提出する理由である。

電氣通信事業法案（内閣提出）に關する報告書

一 議案の要旨及び目的

本案は、今後における社会経済の進展及び電氣通信分野における技術革新等に対処するため、電氣通信事業に競争原理を導入することによりその効率化、活性化を推進するとともに、電氣通信事業の公共性にかんがみ、その運営を適正かつ合理的なものとするに、電氣通信業務の円滑な提供を確保し、及び利用者の利益を保護し、もつて電氣通信の健全な発達を図るもので、その主な内容は次のとおりである。

1 總則的事項

電氣通信に關する用語の定義、電氣通信事業者が取り扱う通信の秘密の保護、検閲の禁止を規定するとともに、利用の公平及び重要通信の確保について規定する。

2 事業の種類

電氣通信事業の種類は、第一種電氣通信事業（自ら電氣通信回線設備を設置して電氣通信業務を提供する事業）及び第二種電氣通信事業（第一種電氣通信事業者から電氣通信回線設備の提供を受けて電氣通信業務を提供する事業）とに区分する。

3 第一種電氣通信事業

（一）第一種電氣通信事業を営もうとする者は、郵政大臣の許可を受けなければならないものとする。

（二）許可の基準は、その事業の開始によつて、電氣通信事業の用に供する電氣通信回線設備が著しく過剰とならないこと、その事業を適確に遂行するに足る経理的基礎及び技術的能力があること等とする。

（三）郵政大臣は、一定の欠格事由に該當する者（外資比率が三分の一以上の法人を含む。）には、許可をしてはならないものとする。

（四）第一種電氣通信事業者は、電氣通信業務に關する料金その他の提供条件について契約約款を定め、郵政大臣の認可を受けなければならないものとする。

（五）第一種電氣通信事業者は、正当な理由がなければ、その業務区域における電氣通信業務の提供を拒んではならないものとする。

（六）第一種電氣通信事業者は、他の第一種電氣通信事業者と電氣通信回線設備の接続等について協定を締結しようとするときは、郵政大臣の認可を受けなければならないものとし、また、郵政大臣は電氣通信設備の接続等が公共の利益を増進するため特に必要かつ適切であると認めるときは、当事者からの申立てに基づき当該協定の締結を命ずることができるものとする。

（七）第二種電氣通信事業の種類は、一般第二種電氣通信事業

種電氣通信事業（特別第二種電氣通信事業以外の第二種電氣通信事業）及び特別第二種電氣通信事業（電氣通信設備を不特定かつ多数の者の通信の用に供するものであつて当該設備の規模が政令で定める基準を超える規模であるもの及び本邦外の場所との間の通信を行うための電氣通信設備を他人の通信の用に供するもの）とする。

（一）一般第二種電氣通信事業を営もうとする者は、その旨を郵政大臣に届け出なければならないものとする。

（二）特別第二種電氣通信事業を営もうとする者は、郵政大臣の登録を受けなければならないものとする。

（三）郵政大臣は、登録の申請者が一定の欠格事由に該當する場合等においては、その登録を拒否しなければならないものとする。

（四）郵政大臣は、登録の申請者が一定の欠格事由に該當する場合等においては、その登録を拒否しなければならないものとする。

（五）郵政大臣は、第一種電氣通信事業者に對し、契約約款の変更の申請を求めることができるものとする。

（六）郵政大臣は、電氣通信事業者の業務の方法が適切でないため、通信の秘密の確保に支障が生じる等利用者の利益等が阻害されていると認めるときは、業務の方法の改善等の措置をとることを命ずることができるものとする。

6 電氣通信設備の維持等
第一種電氣通信事業者及び特別第二種電氣通信事業者は、事業用設備を、郵政省令で定める技術基準に適合するよう維持し、また、事業用設備の工事、維持等に關する事項を監督させるため電氣通信主任技術者を選任しなければならないものとする。

7 端末設備の接続等
（一）第一種電氣通信事業者は、利用者から電氣通信回線設備に端末設備の接続を請求されたときは、その接続が郵政省令で定める

昭和五十九年七月二十日 衆議院會議録第三十七号

電気通信事業法案及び同報告書 日本電信電話株式会社法及び電気通信事業法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律案及び同報告書

日本電信電話株式会社法及び電気通信事業法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律案及び同報告書

一一八四

技術基準に適合する場合にはその請求を拒むことができないものとする。

(二) 郵政大臣は、端末設備の機器の技術基準適合認定を行うものとし、電気通信主任技術者及び工事担任者に関する規定を定めるものとする。

8 土地の使用

第一種電気通信事業者は、事業の遂行上必要となるときは、他人の土地の使用又は立入り、公用水面の使用等を行うことができるものとする。

9 その他

(一) この法律の規定は、一定の電気通信事業(他人の通信を媒介する電気通信役務以外の電気通信役務を提供する第二種電気通信事業を含む。)については適用しないものとする。

(二) 郵政大臣は、事業の許可、料金の認可等重要な処分をしようとするときは、政令で定める審議会に諮り、その決定を尊重しなければならないものとする。

(三) 政府は、この法律の施行の日から三年以内、この法律の施行の状況についての検討を加え、必要な措置を講ずるものとする。

(四) 公衆電気通信法を廃止するとともに、その他所要の措置を講ずるものとする。

10 施行期日
この法律は、昭和六十年四月一日から施行するものとする。

二 議案の可決理由

今後における社会経済の進展及び電気通信分野における技術革新等に対処するため、電気通信事業に競争原理を導入することにより、電気通信の健全な発達を図ることは要当と認め、本案は、原案のとおり可決すべきものと議決した次第である。

なお、本案に対し、別紙のとおり附帯決議を付することに決した。
右報告する。

昭和五十九年七月十九日

衆議院議長 福永 健司殿 志賀 節

(別紙)

電気通信事業法案に対する附帯決議

今次改革は、我が国の明治以来の電気通信の一元の運営体制と三十年に及ぶ公社制度に対する抜本的変革をもたらすものである。この改革が真に国民利用者の利益となつて還元されるようにするためには、あまねく公平なサービスの提供、公共の福祉増進と国民の利便の確保等、電気通信事業の公共性に対する十分な配慮と、他方、公正かつ有効な競争の導入を図る中で、新会社に対する十分な当事者能力の付与による事業経営の一層の効率化、活性化施策の実施が極めて重要な課題となる。

したがって、政府はこのような観点から、電気通信が今後の高度情報社会に向けて果たす先導的役割にも、十分な認識と展望を持ち、今回の三法案の施行に当たっては、次の各項の実施に努めるべきである。

一 政府は、我が国の通信主権を守り、先端的な電気通信技術の開発を進め、国民経済、産業の発展に寄与し、国際競争力の強化に対応するものとする。

一 政府は、競争原理を有効に機能させるため、日本電信電話株式会社と新規参入者の間の公正な競争の確保に努めるとともに、新規参入の促進及び振興に特段の配慮をすること。

一 政府は、高度情報社会に向けて情報通信の果たす役割の重要性にかんがみ、情報通信産業の育成振興を図るため、情報通信の基盤整備のための法制度を早期に確立すること。

一 政府は、事業計画に対する郵政大臣の認可を

行うに当たっては、収支計画及び資金計画は、その添付資料とすること。

一 日本電信電話株式会社は、日本電信電話公社の解散の際、現に行つてゐる業務の全てを承継するものとし、その業務の分離については、日本電信電話株式会社の自主性を尊重すること。

一 政府は、現行の専用線の料金体系の下では第二種電気通信事業者による専用線の単純再販が日本電信電話株式会社の経営に支障を及ぼすことにかんがみ、単純再販を禁ずる約款についても認可すること。

一 政府は、日本電信電話株式会社の経営の自主性を尊重し、資金その他労働条件等労使間の自主決定に介入しないものとする。

一 日本電信電話株式会社の電気通信機器製造部門への進出は、当分の間行わないものとする。

一 政府は、毎年一回、第一種電気通信事業に関する情報通信概況をとりまとめ、国会に報告すること。

一 日本電信電話株式会社の株式処分に伴う売却益の処分については、日本電信電話公社の資産形成の経緯並びに本委員会における審議の経過等にかんがみ、国民にとつて有効であり、かつ、疑惑を招かぬような方法で行うべきものとする。

なお、株式が特定の個人・法人に集中することのないよう売却に当たっては十分配慮すること。

右 日本電信電話株式会社法及び電気通信事業法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律案

昭和五十九年四月十六日
内閣総理大臣 中曽根康弘

日本電信電話株式会社法及び電気通信事業法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律

(電話設備費負担臨時措置法及び電信電話債券に係る需給調整資金の設置に関する臨時措置法の廃止)

第一条 次の法律は、廃止する。
一 電話設備費負担臨時措置法(昭和二十六年法律第二百二十五号)
二 電信電話債券に係る需給調整資金の設置に関する臨時措置法(昭和三十八年法律第五十七号)

(会計検査院法の一部改正)
第二条 会計検査院法(昭和二十二年法律第七十三号)の一部を次のように改正する。

第十一條第六号中「日本国有鉄道法(昭和二十三年法律第二百五十六号)第四十八條の二第二項及び日本電信電話公社法(昭和二十七年法律第二百五十号)第七十條第二項」を「及び日本国有鉄道法(昭和二十三年法律第二百五十六号)第四十八條の二第二項」に改める。

第二十三條第一項第二号中「日本国有鉄道及び日本電信電話公社以外のものが国又は公社(日本国有鉄道又は日本電信電話公社をいう。以下同じ。)」を「及び日本国有鉄道以外のものが国又は日本国有鉄道」に改め、同項第三号及び第五号から第七号までの規定中「公社」を「日本国有鉄道」に改める。

第二十九條第六号中「日本国有鉄道法第四十八條の二第二項及び日本電信電話公社法第七十條第二項」を「及び日本国有鉄道法第四十八條の二第二項」に改める。

第三十一條、第三十三條、第三十五條第一項及び第三十七條第二項中「公社」を「日本国有鉄道」に改める。

(恩給法の一部を改正する法律の一部改正)
第三条 恩給法の一部を改正する法律(昭和二十八年法律第一百五十五号)の一部を次のように改

正する。

附則第四十三条中「日本電信電話公社」を「日本電信電話株式会社(昭和五十九年法律第七号)附則第四十一条の規定による解散前の日本電信電話公社」に改める。

(元南西諸島官公署職員等の身分、恩給等の特別措置に関する法律の一部改正)

第四条 元南西諸島官公署職員等の身分、恩給等の特別措置に関する法律(昭和二十八年法律第百五十六号)の一部を次のように改正する。

第二条第四号中「公共企業体又は」を「公共企業体、日本電信電話株式会社(昭和五十九年法律第七号)附則第四十一条の規定による解散前の日本電信電話公社又は」に改める。

(国家公務員等退職手当法の一部改正)

第五条 国家公務員等退職手当法(昭和二十八年法律第八十二号)の一部を次のように改正する。

第二条第二項第二号中「又は日本電信電話公社及びこれらの法人の」を削る。

(国家公務員等退職手当暫定措置法等の一部を改正する法律の一部改正)

第六条 国家公務員等退職手当暫定措置法等の一部を改正する法律(昭和三十一年法律第七十四号)の一部を次のように改正する。

附則第二項中「日本電信電話公社」を「日本電信電話株式会社(昭和五十九年法律第七号)附則第四十一条の規定による解散前の日本電信電話公社」に改める。

(私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律の適用除外等に関する法律の一部改正)

第七条 私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律の適用除外等に関する法律(昭和二十二年法律第三十八号)の一部を次のように改正する。

第一条第七号を次のように改める。

七 削除

(北海道開発法の一部改正)

第八条 北海道開発法(昭和二十五年法律第百二十六号)の一部を次のように改正する。

第十条第一項第二号中「日本国有鉄道又は日本電信電話公社」を「又は日本国有鉄道」に改める。

(自衛隊法の一部改正)

第九条 自衛隊法(昭和二十九年法律第百六十五号)の一部を次のように改正する。

第一百一条第一項中「日本電信電話公社」を「日本電信電話株式会社」に改める。

第一百四条の見出し中「公衆電気通信設備」を「電気通信設備」に改め、同条第一項中「公衆電気通信設備」を「電気通信事業法(昭和五十九年法律第七号)第二条第五号に規定する電気通信設備」に、「第三条第三項第三号」を「第三条第四項第三号」に改める。

(国際科学技術博覧会の準備及び運営のために必要な特別措置に関する法律の一部改正)

第十条 国際科学技術博覧会の準備及び運営のために必要な特別措置に関する法律(昭和五十六年法律第二十四号)の一部を次のように改正する。

第四条の見出し中「日本国有鉄道等」を「日本国有鉄道」に改め、同条第二項を削る。

(沖縄振興開発特別措置法の一部改正)

第十一条 沖縄振興開発特別措置法(昭和四十六年法律第三十一号)の一部を次のように改正する。

第三十九条第一項中「日本電信電話公社その他」を削る。

(災害対策基本法の一部改正)

第十二条 災害対策基本法(昭和三十六年法律第二百二十三号)の一部を次のように改正する。

第二条第五号中「日本電信電話公社」を「日本電信電話株式会社」に改める。

第五十七号中「公衆電気通信設備」を「電気通信事業法(昭和五十九年法律第七号)第二条第五号に規定する電気通信事業者がその事業の用に供する電気通信設備」に、「第三条第三項第三号」を「第三条第四項第三号」に、「行なう」を「行う」に改める。

第七十九号中「公衆電気通信設備」を「電気通信事業法第二条第五号に規定する電気通信事業者がその事業の用に供する電気通信設備」に、「第三条第三項第三号」を「第三条第四項第三号」に改める。

(工場抵当法の一部改正)

第十三条 工場抵当法(明治三十八年法律第五十四号)の一部を次のように改正する。

第一条第二項中「又ハ」を「若ハ」に改め、「供給」の下に「又ハ電気通信設備ノ提供」を加える。

(国債整理基金特別会計法の一部改正)

第十四条 国債整理基金特別会計法(明治三十九年法律第六号)の一部を次のように改正する。

第十四条中「日本電信電話公社法施行法(昭和二十七年法律第二百五十一号)第八条第二項」及び「日本電信電話公社」を削る。

第十五条中「日本電信電話公社」を削る。

(会計法の一部改正)

第十五条 会計法(昭和二十二年法律第三十五号)の一部を次のように改正する。

第二十九条の十二中「公衆電気通信の役務」を「電気通信役務」に改める。

(財政法第三条の特例に関する法律の一部改正)

第十六条 財政法第三条の特例に関する法律(昭和二十三年法律第二十七号)の一部を次のように改正する。

第二号中「電信、電話」を削る。

(郵政事業特別会計法の一部改正)

第十七条 郵政事業特別会計法(昭和二十四年法律第九号)の一部を次のように改正する。

第二条中「日本電信電話公社」を「日本電信電話株式会社」に改める。

(国の所有に属する物品の売却代金の納付に関する法律の一部改正)

第十八条 国の所有に属する物品の売却代金の納付に関する法律(昭和二十四年法律第七十六号)の一部を次のように改正する。

第五条中「日本国有鉄道及び日本電信電話公社」を「及び日本国有鉄道」に改める。

(政府契約の支払遅延防止等に関する法律の一部改正)

第十九条 政府契約の支払遅延防止等に関する法律(昭和二十四年法律第二百五十六号)の一部を次のように改正する。

第十四条中「日本電信電話公社」を削る。

(国等の債権債務等の金額の端数計算に関する法律の一部改正)

第二十条 国等の債権債務等の金額の端数計算に関する法律(昭和五十五年法律第六十一号)の一部を次のように改正する。

第一条第一項中「日本電信電話公社」を削る。

(退職職員に支給する退職手当支給の財源に充てるための特別会計等からする一般会計への繰入及び納付に関する法律の一部改正)

第二十一条 退職職員に支給する退職手当支給の財源に充てるための特別会計等からする一般会計への繰入及び納付に関する法律(昭和二十五年法律第六十二号)の一部を次のように改正する。

第二条の見出し中「公社等」を「日本国有鉄道」に改め、同条中「及び日本電信電話公社(以下「公社等」という。))」を削り、「当該公社等の負担」を「その負担」に、「当該公社等の予算」を「日本国有鉄道の予算」に改める。

第三条中「公社等」を「日本国有鉄道」に、「補てん」を「補てん」に改める。

(資産再評価法の一部改正)

第二十二条 資産再評価法(昭和二十五年法律第一百十号)の一部を次のように改正する。

第五条第四号を次のように改める。

昭和五十九年七月二十日 衆議院會議録第三十七号

日本電信電話株式会社法及び電気通信事業法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律案及び同報告書

一一八六

四 削除

(予算執行職員等の責任に関する法律の一部改正)

第二十三条 予算執行職員等の責任に関する法律(昭和二十五年法律第七十二号)の一部を次のように改正する。

第九條第一項中、「日本電信電話公社」を削る。

第十條第一項中「日本国有鉄道及び日本電信電話公社」を「日本国有鉄道」に改め、「及び日本電信電話公社総裁」を削る。

(国際復興開発銀行等からの外資の受入に関する特別措置に関する法律の一部改正)

第二十四條 国際復興開発銀行等からの外資の受入に関する特別措置に関する法律(昭和二十八年法律第五十一号)の一部を次のように改正する。

第二條第一項第四号を次のように改める。

四 削除

第二條第二項第四号を次のように改める。

四 削除

(鉄道債券及び電信電話債券等に係る債務の保証に関する法律の一部改正)

第二十五條 鉄道債券及び電信電話債券等に係る債務の保証に関する法律(昭和二十八年法律第二百二十九号)の一部を次のように改正する。

題名中「及び電信電話債券」を削る。

本則中「及び日本電信電話公社」及び「及び電信電話債券」を削り、「並びにこれらの者が」を「及びその」に改める。

(国家公務員等共済組合法の一部改正)

第二十六條 国家公務員等共済組合法(昭和三十三年法律第二百二十八号)の一部を次のように改正する。

目次中「第九章 日本たばこ産業共済組合に係る特例(第百十一條の二、第百十一條の十)」を「第九章 日本たばこ産業共済組合及び日本電信電話共済組合に係る特例(第百十一條の二、第百十一條の十)」に改める。

第二條第一項第一号ロ中「若しくは第三十一條第一項又は日本電信電話公社法(昭和二十七年法律第二百五十号)第三十二條第一項若しくは第三十三條第一項」を「又は第三十一條第一項」に改め、同項第七号ロ中を削り、ハをロとし、同号に次のように加える。

ハ 日本電信電話株式会社

第八條第一項中「及び日本電信電話公社の総裁」を削り、「日本たばこ産業株式会社が」を「日本たばこ産業株式会社又は日本電信電話株式会社がそれぞれ」に改める。

第十二條の見出し中「若しくは日本電信電話公社」を削り、同条第三項中「又は日本電信電話公社の総裁」及び「又は郵政大臣」を削り、「日本国有鉄道又は日本電信電話公社」を「日本国有鉄道」に改める。

第九十九條第一項第二号及び同条第二項第二号中「日本国有鉄道又は日本電信電話公社」を「又は日本国有鉄道」に改め、同条第三項中「日本国有鉄道又は日本電信電話公社」を「又は日本国有鉄道」に改め、「(以下)日本たばこ産業共済組合」という。の下に「及び日本電信電話株式会社に所属する職員をもつて組織する組合(以下)日本電信電話共済組合」という。を加え、同条第四項中「日本国有鉄道又は日本電信電話公社」を「又は日本国有鉄道」に改める。

第九十九條第一項第二号及び同条第二項第二号中「日本国有鉄道又は日本電信電話公社」を「又は日本国有鉄道」に改め、同条第三項中「日本国有鉄道又は日本電信電話公社」を「又は日本国有鉄道」に改め、「(以下)日本たばこ産業共済組合」という。の下に「及び日本電信電話株式会社に所属する職員をもつて組織する組合(以下)日本電信電話共済組合」という。を加え、同条第四項中「日本国有鉄道又は日本電信電話公社」を「又は日本国有鉄道」に改める。

第九十九條第一項第二号及び同条第二項第二号中「日本国有鉄道又は日本電信電話公社」を「又は日本国有鉄道」に改め、同条第三項中「日本国有鉄道又は日本電信電話公社」を「又は日本国有鉄道」に改め、「(以下)日本たばこ産業共済組合」という。の下に「及び日本電信電話株式会社に所属する職員をもつて組織する組合(以下)日本電信電話共済組合」という。を加え、同条第四項中「日本国有鉄道又は日本電信電話公社」を「又は日本国有鉄道」に改める。

第九十九條第一項第二号及び同条第二項第二号中「日本国有鉄道又は日本電信電話公社」を「又は日本国有鉄道」に改め、同条第三項中「日本国有鉄道又は日本電信電話公社」を「又は日本国有鉄道」に改め、「(以下)日本たばこ産業共済組合」という。の下に「及び日本電信電話株式会社に所属する職員をもつて組織する組合(以下)日本電信電話共済組合」という。を加え、同条第四項中「日本国有鉄道又は日本電信電話公社」を「又は日本国有鉄道」に改める。

第九十九條第一項第二号及び同条第二項第二号中「日本国有鉄道又は日本電信電話公社」を「又は日本国有鉄道」に改め、同条第三項中「日本国有鉄道又は日本電信電話公社」を「又は日本国有鉄道」に改め、「(以下)日本たばこ産業共済組合」という。の下に「及び日本電信電話株式会社に所属する職員をもつて組織する組合(以下)日本電信電話共済組合」という。を加え、同条第四項中「日本国有鉄道又は日本電信電話公社」を「又は日本国有鉄道」に改める。

第九十九條第一項第二号及び同条第二項第二号中「日本国有鉄道又は日本電信電話公社」を「又は日本国有鉄道」に改め、同条第三項中「日本国有鉄道又は日本電信電話公社」を「又は日本国有鉄道」に改め、「(以下)日本たばこ産業共済組合」という。の下に「及び日本電信電話株式会社に所属する職員をもつて組織する組合(以下)日本電信電話共済組合」という。を加え、同条第四項中「日本国有鉄道又は日本電信電話公社」を「又は日本国有鉄道」に改める。

第九十九條第一項第二号及び同条第二項第二号中「日本国有鉄道又は日本電信電話公社」を「又は日本国有鉄道」に改め、同条第三項中「日本国有鉄道又は日本電信電話公社」を「又は日本国有鉄道」に改め、「(以下)日本たばこ産業共済組合」という。の下に「及び日本電信電話株式会社に所属する職員をもつて組織する組合(以下)日本電信電話共済組合」という。を加え、同条第四項中「日本国有鉄道又は日本電信電話公社」を「又は日本国有鉄道」に改める。

日本電信電話共済組合」を加え、同条第三項中「日本たばこ産業共済組合」の下に「又は日本電信電話共済組合」を加える。

第百十一條の四「日本たばこ産業共済組合」の下に「及び日本電信電話共済組合」を加える。

第百十一條の五第一項中「日本たばこ産業株式会社が」と「を」を「日本たばこ産業株式会社が又は日本電信電話株式会社(以下)「会社」と総称する。とそれぞれに、「日本たばこ産業共済組合の運営規則で定める者は、当該組合を、日本たばこ産業共済組合又は日本電信電話共済組合の運営規則で定める者は、それぞれ組合」に改める。

第百十一條の六「会社」を「指定に係るそれの組合」に改める。

第百十一條の七第一項中「日本たばこ産業共済組合」の下に「及び日本電信電話共済組合」を加え、「当該組合」を「それぞれの組合」に改め、同条第四項中「日本たばこ産業共済組合」の下に「又は日本電信電話共済組合」を加える。

第百十一條の八から第百十一條の十までの規定中「日本たばこ産業共済組合」の下に「又は日本電信電話共済組合」を加える。

第百十二條第二項中「日本たばこ産業共済組合」の下に「及び日本電信電話共済組合」を加える。

第百十六條第五項中第二号を削り、第三号を第二号とし、同項に次の一号を加える。

三 日本電信電話株式会社 郵政大臣

第百十六條第六項中「厚生大臣」の下に「日本電信電話株式会社に係る指定にあつては、厚生大臣及び郵政大臣」を加える。

第百二十三條ただし書中「日本たばこ産業共済組合」の下に「又は日本電信電話共済組合」を加える。

て組織する組合(以下)「日本電信電話共済組合」という。を削り、同条第二項中「又は日本電信電話共済組合」を削り、同条第三項中「日本電信電話共済組合」及び「及び日本電信電話共済組合」を削る。

附則第十四條の十第一項中「日本たばこ産業共済組合」の下に「及び日本電信電話共済組合」を加える。

附則第二十條の二第一項及び第二項中「日本国有鉄道又は日本電信電話公社」を「又は日本国有鉄道」に改める。

附則第二十條の三「当該組合」を「日本電信電話共済組合並びにこれらの組合」に改める。

第二十七條 接収貴金屬等の処理に関する法律(昭和二十四年法律第三十五号)の一部を次のように改正する。

第十六條第三項中「日本電信電話公社」を削る。

(所得税法の一部改正)

第二十八條 所得税法(昭和四十年法律第三十三号)の一部を次のように改正する。

別表第一第一号の表日本電信電話公社の項を削る。

(法人税法の一部改正)

第二十九條 法人税法(昭和四十年法律第三十四号)の一部を次のように改正する。

別表第一第一号の表日本電信電話公社の項を削る。

(印紙税法の一部改正)

第三十條 印紙税法(昭和四十二年法律第二十三号)の一部を次のように改正する。

別表第二日本電信電話公社の項を削る。

(登録免許税法の一部改正)

第三十一條 登録免許税法(昭和四十二年法律第三十五号)の一部を次のように改正する。

別表第一第四十七号の次に次のように加える。

四十七の二 電気通信事業の許可又は登録

(一) 電気通信事業法(昭和五十九年法律第...)	号) 第九条第一項	許可件数	一件につき 十五万円
(二) 電気通信事業法第二十四条第一項(特別第二種電気通信事業の登録)	登録件数	一件につき 十五万円	

別表第一第四十八号中「第四条第一項」を「第四条」に改める。

別表第二日本電信電話公社の項を削る。

(航空運送貨物の税関手続の特例等に関する法律の一部改正)

第三十二条 航空運送貨物の税関手続の特例等に関する法律(昭和五十二年法律第五十四号)の一部を次のように改正する。

第二条第一号中「公衆電気通信法(昭和二十八年法律第九十七号)の規定に基づき、」を削る。

(国家公務員及び公共企業体職員に係る共済組合制度の統合等に関する国家公務員共済組合法等の一部を改正する法律の一部改正)

第三十三条 国家公務員及び公共企業体職員に係る共済組合制度の統合等に関する国家公務員共済組合法等の一部を改正する法律(昭和五十八年法律第八十二号)の一部を次のように改正する。

附則第八十六條 第八十八條及び第九十條中「日本電信電話公社」を「日本電信電話株式会社」に改める。

(災害救助法の一部改正)

第三十四条 災害救助法(昭和二十二年法律第百十八号)の一部を次のように改正する。

第二十八條中「公衆電気通信設備」を「電気通信事業法(昭和五十九年法律第...号)第二条第五号に規定する電気通信事業者がその事業の用に供する電気通信設備」に、「第三条第三項第三号」を「第三条第四項第三号」に改める。

(医療法の一部改正)

第三十五条 医療法(昭和二十三年法律第二百五

号)の一部を次のように改正する。

第七條の二第五項中「日本電信電話公社」を削る。

(日本赤十字社法の一部改正)

第三十六條 日本赤十字社法(昭和二十七年法律第三十五号)の一部を次のように改正する。

第三十四條第二項中「日本電信電話公社、国際電信電話株式会社」を「電気通信事業者」に、「且つ」を「かつ」に改める。

(児童手当法の一部改正)

第三十七條 児童手当法(昭和四十六年法律第七十三号)の一部を次のように改正する。

第十七條第一項の表第三号上欄中「又は日本電信電話公社法(昭和二十七年法律第二百五十号)第二十八條第一項」を削り、同号下欄中「当該職員の所属する公共企業体(日本国有鉄道又は日本電信電話公社をいう。以下同じ。)」を「日本国有鉄道」に改める。

第十八條第三項第四号中「公共企業体の総裁」を「日本国有鉄道の総裁」に、「当該公共企業体」を「日本国有鉄道」に改める。

第二十條第一項第六号中「第二条第一項第七号ハ」を「第二条第一項第七号ロ及びハ」に改める。

(農林中央金庫法の一部改正)

第三十八條 農林中央金庫法(大正十二年法律第四十二号)の一部を次のように改正する。

第四十條の次に次の一条を加える。

第四十一條 農林中央金庫ハ当分ノ間第十六條ノ規定ニ拘ラズ日本電信電話株式会社ヨリ命令ノ定ムル所ニ依リ預リ金ヲ為シ又ハ主務大

臣ノ認可ヲ受ケ日本電信電話株式会社ノ業務ノ一部ヲ代理スルコトヲ得

(漁港法の一部改正)

第三十九條 漁港法(昭和二十五年法律第百三十七号)の一部を次のように改正する。

第三十九條第四項中「日本電信電話公社」を削る。

(海岸法の一部改正)

第四十條 海岸法(昭和三十一年法律第百一号)の一部を次のように改正する。

第十條第二項中「日本電信電話公社」を削る。

(商工組合中央金庫法の一部改正)

第四十一條 商工組合中央金庫法(昭和十一年法律第十四号)の一部を次のように改正する。

第六十一條の次に次の一条を加える。

第六十二條 商工組合中央金庫ハ当分ノ間第三十條ノ規定ニ拘ラズ日本電信電話株式会社ヨリ預金ノ受入ヲ為シ又ハ主務大臣ノ認可ヲ受ケ日本電信電話株式会社ノ業務ノ一部ヲ代理スルコトヲ得

(官公需についての中小企業者の受注の確保に関する法律の一部改正)

第四十二條 官公需についての中小企業者の受注の確保に関する法律(昭和四十一年法律第九十七号)の一部を次のように改正する。

第二條第二項中「公共企業体(日本国有鉄道及び日本電信電話公社をいう。以下同じ。)」を「日本国有鉄道」に改める。

第四條第二項中「公共企業体」を「日本国有鉄道」に改める。

(港湾法の一部改正)

第四十三條 港湾法(昭和二十五年法律第二百十八号)の一部を次のように改正する。

第三十七條第三項中「日本電信電話公社」を削る。

(気象業務法の一部改正)

第四十四條 気象業務法(昭和二十七年法律第百六十五号)の一部を次のように改正する。

第十五條第一項及び第二項中「日本電信電話公社」を「日本電信電話株式会社」に改める。

(郵便法の一部改正)

第四十五條 郵便法(昭和二十二年法律第百六十五号)の一部を次のように改正する。

第二十條第一項中「日本電信電話公社」を「日本電信電話株式会社」に改める。

(郵便為替法の一部改正)

第四十六條 郵便為替法(昭和二十三年法律第五十九号)の一部を次のように改正する。

第十六條 第十八條第一項及び第三十七條の三中「日本電信電話公社」を「日本電信電話株式会社」に改める。

(電波法の一部改正)

第四十七條 電波法(昭和二十五年法律第百三十一号)の一部を次のように改正する。

第四條第二項を削る。

第五條第二項第六号中「の開設するもの」の下に「(電気通信業務(電気通信事業法(昭和五十九年法律第...号)第二条第六号の電気通信業務をいう。以下同じ。)を行うことを目的とするものを除く。)」を加える。

第十六條の二を次のように改める。

第二條第一項に規定する第一種電気通信事業者から、電気通信業務の委託を受けようとするときは、郵政大臣の許可を受けて、無線局の目的を変更することが出来る。

第五十條第一項の表中「公衆通信業務」を「電気通信業務」に改める。

第五十九條中「定が」を「定めが」に、「除く外」を「除くほか」に、「公衆電気通信法第五條第一項」を「電気通信事業法第四條第一項又は第九十條第二項」に改め、「以下」を削る。

第六十三條第一項中「公衆通信業務」を「電気通信業務」に、「但し」を「ただし」に改める。

第八十二條第一項中「第四條第一項但書」を「第四條ただし書」に、「且つ」を「かつ」に改め

昭和五十九年七月二十日 衆議院會議録第三十七号

日本電信電話株式会社法及び電気通信事業法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律案及び同報告書

一一八八

る。

第九十九条の二中「地方電波監理局長」を「地方電気通信監理局長」に改める。

第九十九条の三第三項中「左の」を「次の」に改め、同項第三号中「その他の電気通信事業者」を「その他電気通信の事業を営む者」に、「職権若しくは」を「職権又は」に、「この条中」を「この条において」に改める。

第九十九条の十一第一項第一号中「第四條第一項第一号及び第二号」を「第四條第一号及び第二号」に改める。

第二百二条の二第一項第一号中「公共通信業務」を「電気通信業務」に改め、同条第二項中「行なわなければならない」を「行わなければならない」に、「公共通信障害防止区域」を「電気通信業務障害防止区域」に改め、同条第三項中「備えつけ」を「備え付け」に、「公共通信障害防止区域」を「電気通信業務障害防止区域」に改める。

第二百二条の六中「公共通信障害防止区域」を「電気通信業務障害防止区域」に、「行ない」を「行い」に、「行なわなければならない」を「行わなければならない」に改め、同条第二号中「行なう」を「行い」に、「ととのつたを」を「調つた」に改める。

第二百三条の二第二項第二号中「公共通信業務」を「電気通信業務」に改め、同項第三号中「公共通信」を「前号に掲げるもの」に改める。

第二百四條の四中「地方電波監理局長」を「地方電気通信監理局長」に改める。

第二百八條の二第一項中「公共通信業務」を「電気通信業務」に改める。

第二百十條第一号中「第四條第一項」を「第四條」に改める。

附則第十三項の前の見出しを削り、同項を次のように改め、附則第十四項を削る。

13 電気通信事業法附則第五條第一項の規定により電報の事業が第一種電気通信事業とみなされる間は、第五條第二項第六号、第十六條

の二、第五十條第一項、第六十三條第一項、

第二百二条の二第一項第一号、第二百三条の二第二項第二号及び第二百八條の二第二項に規定する電気通信業務には、当該電報の事業に係る業務が含まれるものとする。

(日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第六條に基づく施設及び区域並びに日本国における合衆国軍隊の地位に関する協定等の実施に伴う公共電気通信法等の特例に関する法律の一部改正)

第四十八條 日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第六條に基づく施設及び区域並びに日本国における合衆国軍隊の地位に関する協定等の実施に伴う公共電気通信法等の特例に関する法律(昭和二十七年法律第七号)の一部を次のように改正する。

題名中「公共電気通信法」を「電気通信事業法」に改める。

第一条中「電信及び電話」を「電気通信役務」に、「公共電気通信法(昭和二十八年法律第九十七号)」を「電気通信事業法(昭和五十九年法律第七号)」に改める。

第三条中「電信及び電話」を「電気通信役務」に改める。

(国際電信電話株式会社法の一部改正)

第四十九條 国際電信電話株式会社法(昭和二十七年法律第三十一号)の一部を次のように改正する。

第一条中「国際公共電気通信事業」を「国際電気通信事業」に改める。

第二条中「国際公共電気通信事業を営む外」を「国際電気通信事業を営むほか」に改める。

第四条第二項に後段として次のように加える。

転換社債又は新株引受権附社債を発行しようとするときも、同様とする。

第八条を次のように改める。

第八条 削除

第十条を次のように改める。

第十條 削除

第十一条中「利益金」を「利益」に改め、同条に次の一項を加える。

2 前項の合併の決議(会社と第一種電気通信事業(電気通信事業法(昭和五十九年法律第七号)第六條第二項に規定する第一種電気通信事業をいう)を営まない法人との合併であつて会社が存続するものについての決議を除く)についての郵政大臣の認可は、同法第十六條第二項の規定の適用については、同項の認可とみなす。

第十四條中、第十條を削り、「利益金」を「利益」に改める。

第十六條中「左の」を「次の」に、「十萬元」を「百萬元」に改め、同条第三号中「第六條但書」を「第六條ただし書」に改める。

第十七條第一項中「五萬元」を「二十萬元」に改める。

(有線電気通信法の一部改正)

第五十條 有線電気通信法(昭和二十八年法律第九十六号)の一部を次のように改正する。

第三條第一項中「左の」を「次の」に改め、同条第三項中「前二項」を「前三項」に、「左の」を「次の」に改め、同項第一号中「日本電信電話公社(以下「公社」という。))」又は「国際電信電話株式会社(以下「公社」という。))」を「第一種電気通信事業者」に改め、同項第二号中「以下「構内等設備」という」を「第二項各号に掲げるもの(同項の郵政省令で定めるものを除く。))」に改め、同項第三号中「設置するもの」の下に「(第二項各号に掲げるもの(同項の郵政省令で定めるものを除く。))」を加え、同項第四号を削り、同項第五号中「前各号」を「前三号」に、「ものの外」を「もののほか」に改め、同号を同項第四号とし、同項を同条第四項とし、同条第二項中「前項各号の事項を」を「第一項各号の事項若しくは前項の届出に係る事項を変更しようとする

とき、又は同項に規定する設備に該当しない設備をこれに該当するものに」に改め、同項を同条第三項とし、同条第一項の次に次の一項を加える。

2 前項の届出をする者は、その届出に係る有線電気通信設備が次に掲げる設備(郵政省令で定めるものを除く)に該当するものであるときは、同項各号の事項のほか、その使用の態様その他郵政省令で定める事項を併せて届け出なければならない。

一 二人以上の者が共同して設置するもの

二 他人第一種電気通信事業者(電気通信事業法(昭和五十九年法律第七号)第十二條第一項に規定する第一種電気通信事業者をいう。以下同じ)を除く。の設置した有線電気通信設備と相互に接続されるもの

三 他人の通信の用に供されるもの

第四條から第七條までを削る。

第八條中「公社又は会社でなければ」を「第一種電気通信事業者がその事業の用に供する設備として設置する場合を除き」に、「但し」を「ただし」に改め、同条を第四條とする。

第九條から第十條までを削る。

第十一條第二項中「政令は、左に掲げるところによらなければならない」を「技術基準は、これにより次の事項が確保されるものとして定められなければならない」に改め、同条を第五條とする。

第十二條第二項中「証票」を「証明書」に、「呈示」を「提示」に改め、同条を第六條とする。

第十三條の見出しを「(設備の改善等の措置)」に改め、同条中「第十一條」を「第五條」に改め、同条に次の一項を加え、同条を第七條とする。

2 郵政大臣は、第三條第二項に規定する有線電気通信設備(同項の郵政省令で定めるものを除く)を設置した者に対しては、前項の規定によるほか、その設備につき通信の秘密の確保に支障があると認めるとき、その他その設備の運用が適切でないため他人の利益を阻

害すると認めるときは、その支障の除去その他当該他人の利益の確保のために必要限度において、その設備の改善その他の措置をとるべきことを勧告することができる。

第十四条を削り、第十五条を第八条とする。

第十六条中「公衆電気通信法第五十一条」を「電気通信事業法第四十一条又は第九十条第二項」に改め、同条を第九条とする。

第十七条の見出しを「異議申立ての手續における聴聞」に改め、同条第一項中「第十四条の規定による処分をしようとするときは、当該処分に係る者」を「この法律又はこの法律に基づく命令の規定による郵政大臣の処分についての異議申立てに対する決定をしようとするときは、当該異議申立てをした者」に改め、同条第三項中「処分に係る者」を「異議申立てをした者」に改め、同条を第十条とする。

第十八条を削る。

第十九条中「第十一條から第十三條まで」を「第五條、第六條、第七條第一項」に、「第十二條第一項、第十三條」を「第六條第一項、第七條第一項」に、「あつては、」を「あつては」に改め、同条を第十一条とする。

第二十條中「第十七條」を「第十條」に、「第二十六條」を「第十八條」に改め、同条を第十二條とする。

第二十一條の前の見出しを削り、同条中「五十万円」を「百万円」に改め、同条を第十三條とし、同条の前に見出しとして「(罰則)」を付する。

第二十二條を削る。

第二十三條第一項中「第十六條」を「第九條」に、「三十万円」を「二十万円」に改め、同条第二項中「五十万円」を「三十万円」に改め、同条を第十四條とする。

第二十四條中「第二十一條及び前條」を「前二條」に改め、同条を第十五條とする。

第二十五條中「左の」を「次の」に、「一万円」を

「二十万円」に改め、同条第一号中「又は第八條」を削り、同条第二号及び第三号を削り、同条第四号中「第十三條」を「第七條第一項」に、「第九條」を「第十一條」に、「第十五條第一項」を「第八條第一項」に改め、同条を同条第二号とし、同条を第十六條とする。

第二十六條中「左の」を「次の」に、「一万円」を「十万円」に改め、同条第一号中「若しくは第二項、第六條第二項又は第七條第二項」を「から第三項まで」に改め、同条第二号を次のように改め、同条第三号を削り、同条を第十七條とする。

二 第六條第一項(第十一條において準用する場合を含む。以下この号において同じ。)の規定による報告をせず、若しくは虚偽の報告をした者又は同項の規定による検査を拒み、妨げ、若しくは忌避した者

第二十七條中「第二十二條及び」を削り、「罰する外」を「罰するほか」に改め、同条を第十八條とする。

(有線放送電話に関する法律の一部改正)

第五十一條 有線放送電話に関する法律(昭和三十一年法律第一百五十二號)の一部を次のように改正する。

第四條第一号中「有し、かつ、その相互間における電話による連絡が不便となつてゐる地域」を「有してゐる地域(一の市町村の区域及び当該一の市町村に隣接する市町村の区域内に含まれる地域に限る。)」に改め、同条第二号及び第三号を削り、第四号を第二号とし、同条第五号中「もつぱら」を「専ら」に改め、同条を同条第三号とし、同条第六号を同条第四号とする。

第十六條中「前二條」を「前三條」に改め、同条を第十九條とする。

第十五條中「一万円」を「十万円」に改め、同条第二号中「第十一條」を「第十三條」に改め、同条を同条第三号とし、同条第一号中「第七條又は第九條第二項」を「第八條又は第十一條第二項」

に改め、同条を同条第二号とし、同条を第一号として次の一号を加え、同条を第十八條とする。

一 第七條の規定による届出をせず、又は虚偽の届出をした者

第十四條の前の見出し及び同条を削り、第十三條を第十五條とし、同条の次に次の見出し及び二條を加える。

(罰則)

第十六條 第三條の規定に違反して有線放送電話業務を行つた者及び第十條の規定に違反して線路を設置した者は、一年以下の懲役又は二十万円以下の罰金に処する。

第十七條 第九條の規定による命令に違反した者は、三十万円以下の罰金に処する。

第十二條中「第十條第一項から第三項まで」を「第九條及び第十二條第一項から第四項まで」に改め、同条を第十四條とする。

第十一條を第十三條とする。

第十條第二項中「第六條第二項」を「第五條第二項」に改め、同条第四項中「前三項」を「前各項」に改め、同条を同条第五項とし、同条第三項を同条第四項とし、同条第二項の次に次の一項を加え、同条を第十二條とする。

3 郵政大臣は、第六條第一項の許可を受けた有線放送電話業者が正当な理由がないのに、六月以内にその接続により行うべき業務を開始しないときは、同項の許可を取り消すことができる。

第九條を第十一條とし、第八條中「もつぱら」を「専ら」に改め、同条を第十條とする。

第七條中「有線放送電話業務の下に」(前條の接続をする場合にあつては、当該接続に係る業務を含む。次条において同じ。)を加え、同条を第八條とし、同条の次に次の一條を加える。

(改善命令)

第九條 郵政大臣は、前條の規定により届け出た契約約款に定める有線放送電話業務の提供

条件が利用者の利益を阻害していると認めるときは、有線放送電話業者に対し、当該契約約款の変更を命ずることができる。

第五條を削り、第六條第一項中「有線放送電話業者」を「第三條の許可を受けた者(以下「有線放送電話業者」という。))」に改め、同条を第五條とし、同条の次に次の見出し及び二條を加える。

(他の有線放送電話業者等との接続)

第六條 有線放送電話業者が他の有線放送電話業者と有線放送電話業務の用に供する設備を相互に接続しようとするときは、郵政大臣の許可を受けなければならない。

2 郵政大臣は、当該接続に係る各有線放送電話業者の業務区域のすべてが第四條第一号に規定する地域に含まれる場合でなければ、前項の許可をしてはならない。

第七條 有線放送電話業者は、電気通信事業法(昭和五十九年法律第 号)第五十二條第一項の規定により、その業務の用に供する有線電気通信設備を同法第十二條第一項に規定する第一種電気通信事業者の電気通信回線設備に接続しようとするときは、郵政大臣に届け出なければならない。これを変更しようとするときも、同様とする。

(電話加入権質に関する臨時特例法の一部改正)

第五十二條 電話加入権質に関する臨時特例法(昭和三十三年法律第百三十八號)の一部を次のように改正する。

第一條を次のように改める。

(質権の設定)

第一條 電話加入権(電気通信事業法(昭和五十九年法律第 号)以下「事業法」という。)

附則第九條第一項又は第二項に規定する権利をいう。以下同じ。)を有する者は、同条第一項の規定により事業法附則第三條の規定による廃止前の公衆電気通信法第三十八條から第三十八條の三までの規定がなおその効力を有

する間は、この法律の定めるところにより、その電話加入権に質権を設定することができ

る。

第五条第一項中「電話取扱局」の下に「(日本電信電話株式会社(以下「会社」という。))において電話に関する現業事務を取り扱う事業所をいう以下同じ。)」を加え、「日本電信電話公社(以下「公社」という。)」を「会社」に改める。

第六条第一項中「加入電話の加入」を「電話加入権に係る契約」に改め、同条第二項中「公衆電気通信法」を「事業法附則第九条の規定により、なおその効力を有することとされ、又はその例によることとされる事業法附則第三条の規定による廃止前の公衆電気通信法(昭和二十八年法律第九十七号。次項において「旧公衆法」という。))に、「差押え」を「差押え」に、「仮差押え」を「仮差押え」に改め、同条第三項中「公衆電気通信法」を「旧公衆法」に改め、同項第一号中「差押え」を「差押え」に改める。

第七条第一項中「公社」を「会社」に改める。

第八条の見出し中「公社」を「会社」に改め、同条中「加入電話の加入者」を「電話加入権を有する者」に、「公社」を「会社」に、「加入電話加入契約の解除又は」を「電話加入権に係る契約の解除」に、「加入電話の種類の変更の請求若しくは郵政省令で定めるその他の請求」を「又は郵政省令で定める契約の内容の変更の請求」に改める。

第九条の見出し中「公社の行う処分」を「会社」に改め、同条中「公社」を「会社」に、「加入電話について、公衆電気通信法第四十二条の規定により加入電話加入契約」を「電話加入権に係る契

約に、「加入電話の種類の変更又は郵政省令で定めるその他の処分をしたときは」を「当該契約の内容で郵政省令で定めるものを変更したときは」に改める。

第十条第一項中「申立」を「申立て」に、「公社」を「会社」に、「加入電話による通話」を「電話加入権に係る契約による電気通信役務の提供」に改め、同条第二項を削る。

第十二条第一項中「公社」を「会社」に、「加入電話について、公衆電気通信法第四十二条の規定による加入電話加入契約」を「電話加入権に係る契約」に、「加入電話加入者」を「電話加入権を有していた者」に改める。

第十三条中「公社」を「会社」に改める。

(郵政省設置法の一部改正)

第五十三条 郵政省設置法(昭和二十三年法律第二百四十四号)の一部を次のように改正する。

第三条第二項第二号中「日本電信電話公社」を「日本電信電話株式会社」に改める。

第四条第四十二号及び第四十三号中「日本電信電話公社」を「日本電信電話株式会社」に改め、

同条第四十七号の次に次の三号を加える。

四十七の二 電気通信事業に関する許可、認可及び登録に関すること。

四十七の三 電気通信事業に関する料金その他の提供条件に関すること。

四十七の四 電気通信事業の発達、改善及び調整に関すること。

第五条中第二十二号の二を削り、第二十二号の三を第二十二号の二とし、第二十二号の四を第二十二号の三とし、同号の次に次の一号を加える。

二十二の四 法令の定めるところに従い、電気通信事業に関し、許可し、認可し、登録し、又は必要な処分をすること。

第六条第一項中「地方電波監理局」を「地方電気通信監理局」に改め、同条第五項中「地方電波監理局」を「地方電気通信監理局」に、「第四十八号、第四十九号を」を「第四十七号の二から第四十九号まで」に改め、同条第六項中「第四十八号、第四十九号」を「第四十七号の二から第四十九号まで」に改める。

第七条中「地方電波監理局」を「地方電気通信監理局」に改める。

(労働関係調整法の一部改正)

第五十四条 労働関係調整法(昭和二十一年法律第二十五号)の一部を次のように改正する。

第八条第一項第二号中「電信又は電話」を「又は電気通信」に改める。

附則第一項を附則第一条とし、附則第二項を附則第二条とし、附則第三項を削り、附則に次の一条を加える。

第三条 日本電信電話株式会社に関する事件であつて、争議行為により当該業務が停止されるときは国民経済又は公衆の日常生活に相当程度の障害を及ぼすおそれがあると認められるものについて、労働大臣が当該事件がこれに該当すると認定した旨及び当該認定をした理由を明らかにして第十八条第五号の規定により中央労働委員会に対して調停の請求をしたときは、当該調停に関しては、当分の間、第三章に定めるもののほか、次項から第四項までに定めるところによる。

2 中央労働委員会は、前項の調停に関し、適

当と認めるときは、随時、当該事件の实情及び調停の経過を公表することができる。

3 中央労働委員会は、第一項の調停については、第三十五条の四に定める場合を除き、他の公益事業に関する事件に優先してこれを処理しなければならない。

4 労働大臣は、第一項の請求をしたときは、その旨公表するものとし、その公表があつたときは、関係当事者は、当該公表の日から中央労働委員会が当該調停が終了した旨を公表する日までの間(その期間が十五日間を超えるときは、十五日間)は、争議行為をしてはならない。

5 第一項の調停以外の調停で同項に規定する事件に係るものうち中央労働委員会に所属している調停について、労働大臣が、あらかじめ中央労働委員会の意見を聴いた上、当該事件が同項に規定する事件に該当すると認定した旨及び当該認定をした理由を明らかにして中央労働委員会に通知したときは、当該調停については、当該通知があつた日に同項の調停の請求があつたものとみなして、前各項の規定を適用する。この場合において、前項中「第一項の請求」とあるのは、「次項の通知」とする。

(労働基準法の一部改正)

第五十五条 労働基準法(昭和二十二年法律第四十九号)の一部を次のように改正する。

第八条第十一号中「電信又は電話」を「又は電気通信」に改める。

(労働者災害補償保険法の一部改正)

第五十六条 労働者災害補償保険法(昭和二十二

年法律第五十号)の一部を次のように改正する。
第五十五条の次に次の一条を加える。

(船員組合員に係る特例)

第五十五条の二 国家公務員等共済組合法(昭和三十三年法律第百二十八号)第百十九条に規定する船員組合員のうち日本電信電話共済組合の組合員は、当分の間、船員保険法(昭和十四年法律第七十三号)第十七条の規定にかかわらず、同条の規定による船員保険の被保険者でないものとみなして、この法律の規定を適用する。

(公共企業体等労働関係法の一部改正)

第五十七条 公共企業体等労働関係法(昭和二十三年法律第百五十七号)の一部を次のように改正する。

第二条第一項中「左に掲げるもの」を「次に掲げる公共企業体及び国の経営する企業」に改め、同項第一号を次のように改める。

一 日本国有鉄道

第二条第二項第二号中「左に」を「次に」に改め、同号イ中「日本電信電話公社」を「日本電信電話株式会社」に、「買上」を「買上げ」に、「受入払渡」を「受入れ払渡し」に改め、同号ニ中「章はい」を「章はい」に改める。

第三十九条中「日本電信電話公社及び」を削る。

(身体障害者雇用促進法の一部改正)

第五十八条 身体障害者雇用促進法(昭和三十五年法律第百二十三号)の一部を次のように改正する。

第十一条第一項中「及び日本電信電話公社」を削る。

(労働保険の保険料の徴収等に関する法律の一部改正)

第五十九条 労働保険の保険料の徴収等に関する法律(昭和四十四年法律第八十四号)の一部を次のように改正する。

附則第七条の次に次の一条を加える。

(船員組合員に係る特例)

第七条の二 国家公務員等共済組合法(昭和三十三年法律第百二十八号)第百十九条に規定する船員組合員のうち日本電信電話共済組合の組合員は、当分の間、船員保険法(昭和十四年法律第七十三号)第十七条の規定にかかわらず、同条の規定による船員保険の被保険者でないものとみなして、この法律の規定を適用する。

(失業保険法及び労働者災害補償保険法の一部を改正する法律及び労働保険の保険料の徴収等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律の一部改正)

第六十条 失業保険法及び労働者災害補償保険法の一部を改正する法律及び労働保険の保険料の徴収等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律(昭和四十四年法律第八十五号)の一部を次のように改正する。

附則を附則第一項とし、附則に次の一項を加える。

2 国家公務員等共済組合法(昭和三十三年法律第百二十八号)第百十九条に規定する船員組合員のうち日本電信電話共済組合の組合員は、当分の間、船員保険法(昭和十四年法律第七十三号)第十七条の規定にかかわらず、同条の規定による船員保険の被保険者でないものとみなして、この法律の規定を適用する。

ものとみなして、この法律の規定を適用する。

(中高年齢者等の雇用の促進に関する特別措置法の一部改正)

第六十一条 中高年齢者等の雇用の促進に関する特別措置法(昭和四十六年法律第六十八号)の一部を次のように改正する。

第二十二條第一項及び附則第三條中「並びに日本国有鉄道及び日本電信電話公社」を「及び日本国有鉄道」に改める。

(雇用保険法の一部改正)

第六十二条 雇用保険法(昭和四十九年法律第十六号)の一部を次のように改正する。

附則第三條の次に次の一条を加える。

第三條の二 国家公務員等共済組合法(昭和三十三年法律第百二十八号)第百十九条に規定する船員組合員のうち日本電信電話共済組合の組合員は、当分の間、船員保険法(昭和十四年法律第七十三号)第十七条の規定にかかわらず、同条の規定による船員保険の被保険者でないものとみなして、この法律の規定を適用する。

(国際協定の締結等に伴う漁業離職者に関する臨時措置法の一部改正)

第六十三条 国際協定の締結等に伴う漁業離職者に関する臨時措置法(昭和五十二年法律第九十四号)の一部を次のように改正する。

第十條中「並びに日本国有鉄道及び日本電信電話公社」を「及び日本国有鉄道」に改める。
(特定不況業種・特定不況地域関係労働者の雇用の安定に関する特別措置法の一部改正)
第六十四条 特定不況業種・特定不況地域関係労働者の雇用の安定に関する特別措置法(昭和五十二年法律第九十四号)の一部を次のように改正する。

労働者の雇用の安定に関する特別措置法(昭和五十八年法律第三十九号)の一部を次のように改正する。

第二十一条中「並びに日本国有鉄道及び日本電信電話公社」を「及び日本国有鉄道」に改める。

(水防法の一部改正)

第六十五条 水防法(昭和二十四年法律第百九十三号)の一部を次のように改正する。

第二十条第二項中「公衆通信施設」を「電気通信事業法(昭和五十九年法律第 号)第二条第五号に規定する電気通信事業者がその事業の用に供する電気通信設備」に改める。

(土地収用法の一部改正)

第六十六条 土地収用法(昭和二十六年法律第二百十九号)の一部を次のように改正する。

第三條第十五号の二を次のように改める。
十五の二 電気通信事業法(昭和五十九年法律第 号)第十二條第一項に規定する第一種電気通信事業者がその事業の用に供する施設(同法の規定により土地等を使用することができないものを除く)。

第十七條第一項第三号ハを次のように改める。
ハ 電気通信事業法第十二條第一項に規定する第一種電気通信事業者(その業務区域が一の都府県の区域内にとどまるものを除く)がその事業の用に供する施設に関する事業

(道路法の一部改正)
第六十七条 道路法(昭和二十七年法律第百八十八号)の一部を次のように改正する。

第三十五條中「若しくは日本電信電話公社」を削る。

昭和五十九年七月二十日 衆議院會議録第三十七号 日本電信電話株式会社法及び電気通信事業法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律案及び同報告書

削る。

第三十六条第一項中「又は電気事業法(昭和三十九年法律第七十号)」を「電気事業法(昭和三十九年法律第七十号)又は電気通信事業法(昭和五十九年法律第 号)」に、「基」を「基つきに」、「電柱又は電線」を「又は電柱、電線若しくは公衆電話所(これらのうち、同法に基づくものにあつては、同法第十二条第一項に規定する第一種電気通信事業者がその事業の用に供するものに限る。)」に、「但し」を「ただし」に改める。

(公共工事の前払金保証事業に関する法律の一部改正)

第六十八条 公共工事の前払金保証事業に関する法律(昭和二十七年法律第八十四号)の一部を次のように改正する。

第二条第一項中、「日本電信電話公社」を削る。

(都市公園法の一部改正)

第六十九条 都市公園法(昭和三十一年法律第七十九号)の一部を次のように改正する。

第九条中「若しくは日本電信電話公社」を削る。

(公共用地の取得に関する特別措置法の一部改正)

第七十条 公共用地の取得に関する特別措置法(昭和三十六年法律第五十号)の一部を次のように改正する。

第二条第五号中「公衆電気通信役務」を「電気通信役務」に改める。

(共同溝の整備等に関する特別措置法の一部改正)

第七十一条 共同溝の整備等に関する特別措置法

(昭和三十八年法律第八十一号)の一部を次のように改正する。

第二条第三項第一号を次のように改める。

一 電気通信事業法(昭和五十九年法律第 号)による第一種電気通信事業者

第十五条を次のように改める。

第十五条 削除

(建設省設置法の一部改正)

第七十二条 建設省設置法(昭和二十三年法律第十三号)の一部を次のように改正する。

第三条第五十八号中、「日本電信電話公社」を削る。

(地方自治法の一部改正)

第七十三条 地方自治法(昭和二十二年法律第六十七号)の一部を次のように改正する。

第百五十六條第七項中「地方電波監理局」を「地方電気通信監理局」に改める。

第二百三十四條の三中「公衆電気通信の役務」を「電気通信役務」に改める。

(公職選挙法の一部改正)

第七十四条 公職選挙法(昭和二十五年法律第百号)の一部を次のように改正する。

第百三十六條の二第二項第二号中、「日本電信電話公社の経営委員会の委員、役員若しくは職員」を削る。

第百四十五條第一項中、「日本国有鉄道若しくは日本電信電話公社」を「若しくは日本国有鉄道」に改める。

第百六十六條第一号中、「日本国有鉄道又は日本電信電話公社」を「又は日本国有鉄道」に改める。

第百九十九條第一項中「公共企業体(日本国有

鉄道及び日本電信電話公社をいう。)」を「日本国有鉄道」に改める。

第二百一条の十三第三号中、「日本国有鉄道又は日本電信電話公社」を「又は日本国有鉄道」に、「もつぱら」を「専ら」に改める。

(地方財政再建促進特別措置法の一部改正)

第七十五条 地方財政再建促進特別措置法(昭和三十年法律第九十五号)の一部を次のように改正する。

第二十四条第二項中、「日本電信電話公社」を削る。

附則

(施行期日)

第一条 この法律は、昭和六十年四月一日から施行する。ただし、附則第九条第二項の規定は、公布の日から施行する。

(旧電話設備費負担臨時措置法における戦災電話に係る支払)

第二条 日本電信電話株式会社(以下「会社」という。は、第一条の規定による廃止前の電話設備費負担臨時措置法(以下この項において「旧負担法」という。))第三条第一項の規定により、日本電信電話株式会社法(昭和五十九年法律第 号)附則第四条第一項の規定による解散前の日本電信電話公社(以下「旧公社」という。))が復旧工事を行った加入電話につきその加入者が旧負担法第三条第一項又は旧負担法第四条の五第一項において準用する旧負担法第四条の三第一項の規定による支払をした額の合計額(旧公社が旧負担法第四条の五第一項において準用する旧負担法第四条の四の規定による支払をしてい

るときは、その加入者の支払の合計額から旧公

社の支払の額の合計額を控除した額)を、この法律の施行の際現にその加入電話に係る権利を有する者(この法律の施行後にその権利の移転があつたときは、その者とする。以下この条において「権利者」という。))の請求により支払うものとする。

2 会社は、この法律の施行の日(以下「施行日」という。))から六月以内に少なくとも三回の公告をもつて、権利者に対し、最後の公告の日から一年以内にその請求の申出をすべき旨を催告しなければならない。

3 会社は、知れている権利者には、各別にその請求を催告しなければならない。

4 第一項に規定する請求は、第二項の申出をすべき期間を経過したときは、することができない。(会計検査院法の一部改正に伴う経過措置)

第三条 第二条の規定による改正前の会計検査院法第二十三条第一項各号の会計経理で旧公社に係るものの会計検査院の検査については、なお従前の例による。

2 この法律の施行前の事実に基づく旧公社の職員に係る第二条の規定による改正前の会計検査院法第三十一条の規定による懲戒処分の要求、同法第三十三条の規定による犯罪の通告、同法第三十五条の規定による会計経理の取扱いに関する審査及び判定並びに同法第三十七条第二項の規定による会計検査院の意見の表示については、なお従前の例による。

3 旧公社の職員が日本電信電話株式会社法附則第十二条第五項に規定する弁償責任の検定に関する検査官会議の議決事項及び検査報告の掲記事項については、なお従前の例による。

(国家公務員等退職手当法の一部改正に伴う経過措置)

第四条 この法律の施行の際現に第五条の規定による改正後の国家公務員等退職手当法(以下この条において「新退職手当法」という。)第二条第二項に規定する職員として在職する者で旧公社の職員としての在職期間を有するものの新退職手当法に基づいて支給する退職手当の算定の基礎となる勤続期間の計算については、その者の旧公社の職員としての在職期間を新退職手当法第二条第二項に規定する職員としての引き続いた在職期間とみなす。

2 施行日の前日に旧公社の職員として在職する者が、引き続き会社職となり、かつ、引き続き会社の職員として在職した後引き続き新退職手当法第二条第二項に規定する職員となつた場合におけるその者の新退職手当法に基づいて支給する退職手当の算定の基礎となる勤続期間の計算については、その者の施行日の前日までの第五条の規定による改正前の国家公務員等退職手当法第二条第二項に規定する職員としての引き続いた在職期間及び施行日以後の会社の職員としての在職期間を新退職手当法第二条第二項に規定する職員としての引き続いた在職期間とみなす。ただし、その者が会社を退職したことに伴う退職手当(これに相当する給付を含む。)の支給を受けているときは、この限りでない。

3 この法律の施行前に旧公社を退職した職員及び施行日の前日に旧公社の職員として在職し、引き続き会社職となつた者であつて施行

日から雇用保険法による失業給付の受給資格を取得するまでの間に会社を退職したものに対する国家公務員等退職手当法第十条の規定による退職手当の支給については、なお従前の例による。

(政府契約の支払遅延防止等に関する法律の一部改正に伴う経過措置)

第五条 この法律の施行前にした旧公社の契約については、第十九条の規定による改正前の政府契約の支払遅延防止等に関する法律第十四条の規定は、この法律の施行後も、なおその効力を有する。

(国等の債権債務等の金額の端数計算に関する法律の一部改正に伴う経過措置)

第六条 この法律の施行前に旧公社が有していた第二十条の規定による改正前の国等の債権債務等の金額の端数計算に関する法律第二条第一項に規定する債権又は債務の金額についての端数計算については、なお従前の例による。

(退職職員に支給する退職手当支給の財源に充てるための特別会計等からする一般会計への繰入及び納付に関する法律の一部改正に伴う経過措置)

第七条 附則第四条第三項の規定によりなお従前の例によることとされる国家公務員等退職手当法第十条の規定による退職手当の支給に要する費用の財源に充てるために負担すべき金額の政府の一般会計への納付については、会社がなお従前の例により行うものとし、この場合における一般会計の受入金の過不足額の調整については、なお従前の例による。

(予算執行職員等の責任に関する法律の一部改正に伴う経過措置)

第八条 第二十三条の規定による改正前の予算執行職員等の責任に関する法律(以下この条において「改正前の予算執行責任法」という。)第九条第一項に規定する旧公社の予算執行職員のもの法律の施行前にした行為については、改正前の予算執行責任法の規定は、この法律の施行後も、なおその効力を有する。

(国家公務員等共済組合法の一部改正に伴う経過措置)

第九条 第二十六条の規定による改正前の国家公務員等共済組合法(以下「改正前の共済法」という。)第三条第一項の規定により設けられた共済組合で旧公社に所属する職員をもつて組織されたもの(以下「旧組合」という。)は、施行日において、第二十六条の規定による改正後の国家公務員等共済組合法(以下「改正後の共済法」という。)第三条第一項の規定により設けられた会社所に所属する職員をもつて組織された共済組合(以下「新組合」という。)となり、同一性をもつて存続するものとする。

2 旧組合の代表者は、この法律の施行前に、改正前の共済法第九条に規定する運営審議会の議を経て、改正前の共済法第六条第一項、第十一条第一項及び第十五条第一項の規定により、施行日以後に係る新組合の定款及び運営規則を定めるとともに新組合の昭和六十年年度の事業計画及び予算を作成し、当該定款、事業計画及び予算につき大蔵大臣の認可を受け、並びに当該運営規則につき大蔵大臣に協議するものとする。

改正後の共済法第十六条の規定により新組合が行うものとする。

第十条 改正後の共済法第九十九条、第二百三十三条、第二百五条及び附則第二十条の二の規定は、昭和六十年年度以後における新組合の長期給付に要する費用の負担について適用し、同年度前において旧組合の長期給付に要する費用及び国家公務員及び公共企業体職員に係る共済組合制度の統合等を図るための国家公務員共済組合法等の一部を改正する法律(昭和五十八年法律第八十二号。以下「昭和五十八年法律第八十二号」という。)附則第三条第一項に規定する旧組合の長期給付に要する費用として旧公社が負担すべきであつた負担金の額と、昭和六十年年度以後における新組合の長期給付に要する費用として改正後の共済法第九十九条第三項及び附則第二十条の二の規定(他の法令においてその例によることとされるこれらの規定を含む。)により国が負担すべき額との調整に關し必要な事項は、政令で定める。

2 新組合の長期給付のうち昭和五十八年法律第八十二号附則第十八条から第二十九条まで及び第三十四条の規定により支給するものに要する費用に係る昭和五十八年法律第八十二号附則第三十五条第一項の規定の適用については、同項中「公共企業体」とあるのは「日本電信電話株式会社」と、「第二条」とあるのは「日本電信電話株式会社法及び電気通信事業法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律(昭和五十九年法律第二十号)第二十六条」とする。

3 昭和五十八年法律第八十二号附則第三十五条第二項の規定は、新組合の長期給付に要する費

用については、適用しない。

第十一条 施行日の前日において昭和五十八年法律第八十二号附則第十六条第一項の規定により改正前の共済法及び国家公務員等共済組合法の長期給付に関する施行法(昭和三十三年法律第百二十九号)の長期給付に関する規定の適用を受ける組合員とされなかつた旧公社の役員であつた者で、施行日に会社の取締役又は監査役となつたものについては、その者が会社の取締役又は監査役として引き続き在職する間、改正後の共済法又は国家公務員等共済組合法の長期給付に関する施行法の長期給付に関する規定の適用を受ける組合員としない。

2 施行日の前日において昭和五十八年法律第八十二号附則第十六条第二項の規定により年金である給付が支給されていない旧公社の役員に係る改正後の共済法の規定による年金である給付については、その者が会社の取締役又は監査役として引き続き在職する間、同項の規定の例により、支給しない。

第十二条 改正後の共済法附則第十三条の十一の規定は、旧組合の組合員である間の旧公社若しくは旧組合の業務若しくは通勤(同条第一項に規定する通勤をいう。)により病弱にかかり、若しくは負傷し、その傷病の結果として障害の状態にある者に係る障害給付又は当該傷病により死亡した者に係る遺族給付に関する規定の適用について準用する。

第十三条 この法律の施行の際現に旧組合が保有する電信電話債券は、新組合の責任準備金の運用に関する改正後の共済法附則第三条の二第四項の規定の適用については、旧公社の解散後

も、資金運用部資金法(昭和二十六年法律第百号)第七条第一項第三号に掲げる債券とみなす。

(児童手当法の一部改正に伴う経過措置)

第十四条 施行日の前日において、旧公社の総裁又はその委任を受けた者がした第三十七条の規定による改正前の児童手当法第七条第一項(行政改革を推進するため当面講ずべき措置の一環としての国の補助金等の縮減その他の臨時の特例措置に関する法律(昭和五十六年法律第九十三号。以下この条において「行政改革特例法」という。))第十一條第二項において準用する場合を含む。以下同じ。の規定による認定を受けている者が、施行日において児童手当又は行政改革特例法第十一條第一項の給付(以下この条において「特例給付」という。)の支給要件に該当するときは、その者に対する児童手当又は特例給付の支給に関しては、施行日において第三十七条の規定による改正後の児童手当法第七条第一項の規定による市町村長(特別区の区長を含む。)の認定があつたものとみなす。この場合において、児童手当又は特例給付の支給は、同法第八條第二項(行政改革特例法第十一條第二項において準用する場合を含む。)の規定にかかわらず、昭和六十年四月から始める。

(漁港法の一部改正に伴う経過措置)

第十五条 この法律の施行前に第三十九条の規定による改正前の漁港法第三十九条第四項の規定により旧公社が農林水産大臣にした協議に基づき行はるは、第三十九条の規定による改正後の漁港法第三十九条第一項の規定により会社に対して農林水産大臣がした許可に基づく行為とみなす。

す。

(海岸法の一部改正に伴う経過措置)

第十六条 この法律の施行前に第四十条の規定による改正前の海岸法第十条第二項の規定により旧公社が海岸管理者にした協議に基づく占有又は行為は、第四十条の規定による改正後の海岸法第七条第一項又は第八條第一項の規定により会社に対して海岸管理者がした許可に基づく占有又は行為とみなす。

(港灣法の一部改正に伴う経過措置)

第十七条 この法律の施行前に第四十三條の規定による改正前の港灣法第三十七條第三項において読み替えられた同条第一項の規定により旧公社が港灣管理者の長とした協議に基づく行為は、第四十三條の規定による改正後の港灣法第三十七條第一項の規定により会社に対して港灣管理者の長がした許可に基づく行為とみなす。

(電波法の一部改正に伴う経過措置)

第十八条 この法律の施行前にした第四十七條の規定による改正前の電波法第二百二條の二第一項の規定による公衆通信障害防止区域に係る指定又は同法第二百二條の五第一項の規定による当該区域に係る重要無線通信障害原因となる旨の通知は、それぞれ第四十七條の規定による改正後の電波法第二百二條の二第一項又は第二百二條の五第一項の規定により電気通信業務障害防止区域に係るものとした指定又は通知とみなす。

2 この法律の施行前にした第四十七條の規定による改正前の電波法の規定に違反する行為に対する罰則の適用については、なお従前の例による。

(国際電信電話株式会社法の一部改正に伴う経過措置)

第十九条 この法律の施行前にした第四十九條の規定による改正前の国際電信電話株式会社法の規定に違反する行為に対する罰則の適用については、なお従前の例による。

(有線電気通信法の一部改正に伴う経過措置)

第二十条 この法律の施行に伴い、第五十条の規定による改正後の有線電気通信法第三條第二項の届出をすべきこととなる者のうち、この法律の施行の際現に違法に有線電気通信設備を設置している者は、同項の届出をしたものとみなす。

2 この法律の施行前にした第五十条の規定による改正前の有線電気通信法の規定に違反する行為に対する罰則の適用については、なお従前の例による。

(有線放送電話に関する法律の一部改正に伴う経過措置)

第二十一条 この法律の施行の際現に旧公社から電気通信事業法(昭和五十九年法律第 号)附則第三條の規定による廃止前の公衆電気通信法(昭和二十八年法律第九十七号)第五十四條の三に規定する接続通話契約に係る役務の提供を受けている有線放送電話業者であつて引き続き会社から電気通信事業法第五十二條第一項の接続によりその役務の提供を受けるものについて

の第五十一條の規定による改正後の有線放送電話に関する法律第七條及び第八條の規定の適用については、その者は、会社が電気通信事業法第三十一條第一項の認可を受けた契約約款に基づき当該接続に係る役務の提供を受けることと

なつた後一月以内にこれらの規定により必要とされる届出を行うことをもつて足りるものとする。

(電話加入権質に関する臨時特例法の一部改正に伴う経過措置)

第二十二條 この法律の施行前に第五十二條の規定による改正前の電話加入権質に関する臨時特例法により、旧公社がした質権の設定等の登録その他の行為又は旧公社に対してされた質権の設定等の登録の請求その他の行為は、それぞれ同条の規定による改正後の電話加入権質に関する臨時特例法の規定により会社が行つた行為又は会社に対してされた行為とみなす。

(公共企業体等労働関係法の一部改正に伴う経過措置)

第二十三條 この法律の施行前に旧公社がした行為についての公共企業体等労働関係法(以下この条において「公労法」という。)第二十五條の五第一項の申立てについては、なお従前の例による。

2 この法律の施行の際現に公共企業体等労働委員会に係属している旧公社とその職員に係る公労法第三條第二項の労働組合(以下この項において「組合」という。)とを当事者とするあつせん、調停又は仲裁に係る事件、この法律の施行前に旧公社と組合とが締結した協定であつて公労法第十六條第一項に該当するもの及びこの法律の施行前に公共企業体等労働委員会がした旧公社と組合との間の紛争に係る裁定であつて公労法第三十五條ただし書に該当するものに関する公労法第三章(第十二條を除く。)、第二十五條の六第一項及び第六章の規定の適用について

は、なお従前の例による。

3 この法律の施行前にした行為及び前二項の規定によりなお従前の例によることとされる場合におけるこの法律の施行後にした行為であつて、公労法第二十五條の六において準用する労働組合法(昭和二十四年法律第七十四号)の規定に違反するものに対する罰則の適用については、なお従前の例による。

(道路法の一部改正に伴う経過措置)

第二十四條 この法律の施行前に第六十七條の規定による改正前の道路法第三十五條の規定により旧公社が道路管理者とした協議に基づく占用は、第六十七條の規定による改正後の道路法第三十二條第一項及び第三項の規定により会社に対して道路管理者がした許可に基づく占用とみなす。

(都市公園法の一部改正に伴う経過措置)

第二十五條 この法律の施行前に第六十九條の規定による改正前の都市公園法第九條の規定により旧公社が公園管理者とした協議に基づく占用は、第六十九條の規定による改正後の都市公園法第六條第一項及び第三項の規定により会社に対して公園管理者がした許可に基づく占用とみなす。

(共同溝の整備等に関する特別措置法の一部改正に伴う経過措置)

第二十六條 この法律の施行前に第七十一條の規定による改正前の共同溝の整備等に関する特別措置法第十五條の規定により旧公社が道路管理者にした協議に基づく占用は、第七十一條の規定による改正後の共同溝の整備等に関する特別措置法第十二條第一項の規定により会社に対して

て道路管理者がした許可に基づく占用とみなす。

(公職選挙法の一部改正に伴う経過措置)

第二十七條 この法律の施行前にした第七十四條の規定による改正前の公職選挙法の規定に違反する行為に対する罰則の適用については、なお従前の例による。

(政令への委任)

第二十八條 附則第二條から前条までに定めるもののほか、この法律の施行に関し必要な事項は、政令で定める。

(新東京国際空港の安全確保に関する緊急措置法の一部改正)

第二十九條 新東京国際空港の安全確保に関する緊急措置法(昭和五十二年法律第四十二号)の一部を次のように改正する。

第二條第七号中「第二十一條」を「第十三條」に改める。

理 由

日本電信電話株式会社法及び電気通信事業法の施行に伴い、電話設備負担臨時措置法等を廃止するほか、有線電気通信法等関係法律の規定の整備等を行うとともに、所要の経過措置を定める等の必要がある。これが、この法律案を提出する理由である。

日本電信電話株式会社法及び電気通信事業法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律案(内閣提出)に関する報告書

一 議案の要旨及び目的

本案は、日本電信電話株式会社法及び電気通

信事業法の施行に伴い、関係法律の廃止及び改正を行うとともに、所要の経過措置等を定めようとするもので、その主な内容は次のとおりである。

1 日本電信電話株式会社法の施行に伴う関係法律の整備等

(一) 電信電話債権に係る需給調整資金の設置に関する臨時措置法を廃止する。

(二) 日本電信電話公社法の廃止に伴い、同法及び日本電信電話公社(以下「公社」という。)の名称を引用している会計検査院法その他の関係法律について、引用部分の削除、名称の変更等その一部の改正を行うとともに、所要の経過措置等を定めるところとする。

(三) 公社が改組され日本電信電話株式会社(以下「会社」という。)となつた後も、引き続き共済制度を適用することとし、これに伴い、関係法律について所要の改正を行うこととする。

(四) 会社の労働関係については、労働三法によることとし、公共企業体等労働関係法は適用しないこととする。また、会社に関する事件であつて、労働大臣が、国民経済又は公衆の日常生活に相当程度の障害を及ぼすおそれがあると認定して、中央労働委員会に調停を請求したときは、最高十五日間は争議行為を禁止する等の暫定的な特別措置を定める等関係法律について所要の改正を行うこととする。

昭和五十九年七月二十日 衆議院會議録第三十七号

日本電信電話株式会社法及び電気通信事業法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律案及び同報告書

一一九六

2 電気通信事業法の施行に伴う関係法律の整備等

(一) 電話設備負担臨時措置法を廃止するとともに、これに伴う所要の措置を定めることとする。

(二) 公衆電気通信法の廃止に伴い、同法及び同法中に規定されている公衆電気通信役務等の用語を引用している私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律の適用除外等に関する法律その他の関係法律について、引用部分の削除、用語の変更等その一部の改正を行うとともに、所要の経過措置を定めることとする。

(三) 有線電気通信法及び電波法等の関係法律中、公衆電気通信業務の一元的運営を前提とする規定について所要の改正を行うこととする。

3 施行期日

この法律は、昭和六十年四月一日から施行することとする。

二 議案の修正議決理由

日本電信電話株式会社法及び電気通信事業法の施行に伴い、関係法律の整備等を行うとする本案は、おおむね妥当と認めるが、日本電信電話株式会社に関する争議行為について、調停に関する特例措置を、施行の日から三年後に見直すことを適当と認め、別紙のとおり修正議決すべきものと議決した次第である。

なお、本案に対し、別紙のとおり附帯決議を付することにした。

右報告する。

昭和五十九年七月十九日

通信委員長 志賀 節

衆議院議長 福永 健司殿

〔別紙〕

(小字及び一は修正)

(労働関係調整法の一部改正)

第五十四条 労働関係調整法(昭和二十一年法律第二十五号)の一部を次のように改正する。

第八条第一項第二号中「電信又は電話」を「又は電気通信」に改める。

附則第一項を附則第一条とし、附則第二項を附則第二条とし、附則第三項を削り、附則に次の一条を加える。

第三条 日本電信電話株式会社に関する事件であつて、争議行為により当該業務が停止されるときは国民経済又は公衆の日常生活に相当程度の障害を及ぼすおそれがあると認められるものについて、労働大臣が当該事件がこれに該当すると認定した旨及び当該認定をした理由を明らかにして第十八条第五号の規定により中央労働委員会に対して調停の請求をしたときは、当該調停に関し、当分の間、第三章に定めるもののほか、次項から第四項までに定めるところによる。

2 中央労働委員会は、前項の調停に関し、適当と認めるときは、随時、当該事件の事情及び調停の経過を公表することができる。

3 中央労働委員会は、第一項の調停については、第三十五条の四に定める場合を除き、他の公益事業に関する事件に優先してこれを処理しなければならない。

4 労働大臣は、第一項の請求をしたときは、

その旨公表するものとし、その公表があつたときは、関係当事者は、当該公表の日から中央労働委員会が当該調停を終了した旨を公表する日までの間(その期間が十五日間を超えるときは、十五日間)は、争議行為をしてはならない。

5 第一項の調停以外の調停で同項に規定する事件に係るものうち中央労働委員会に所属している調停について、労働大臣が、あらかじめ中央労働委員会の意見を聴いた上、当該事件が同項に規定する事件に該当すると認定した旨及び当該認定をした理由を明らかにして中央労働委員会に通知したときは、当該調停については、当該通知があつた日に同項の調停の請求があつたものとみなして、前各項の規定を適用する。この場合において、前項中「第一項の請求」とあるのは、「次項の通知」とする。

第四條 政府は、前条の規定の施行の日から三年後に、その施行後の諸事情の変化を勘案して、同条の規定について見直しを行うものとする。

〔別紙〕

日本電信電話株式会社法及び電気通信事業法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律案に対する附帯決議

今次改革は、我が国の明治以来の電気通信の一元的運営体制と三十年に及ぶ公社制度に対する抜本的変革をもたらすものである。この改革が真に国民利用者の利益となつて還元されるようにするために、あまねく公平なサービスの提供、公共の福祉増進と国民の利便の確保等、電気通信事業の公共性に対する十分な配慮と、他方、公正かつ

有効な競争の導入を図る中で、新会社に対する十分な当事者能力の付与による事業経営の一層の効率化、活性化施策の実施が極めて重要な課題となる。

したがつて、政府はこのような観点から、電気通信が今後の高度情報社会に向けて果たす先導的役割にも、十分な認識と展望を持ち、今回の三法案の施行に当たつては、次の各項の実施に努めるべきである。

一 政府は、我が国の通信主権を守り、先端的な電気通信技術の開発を進め、国民経済、産業の発展に寄与し、国際競争力の強化に対応するものとする。

一 政府は、競争原理を有効に機能させるため、日本電信電話株式会社と新規参入者の間の公正な競争の確保に努めるとともに、新規参入の促進及び振興に特段の配慮をすること。

一 政府は、高度情報社会に向けて情報通信の果たす役割の重要性にかんがみ、情報通信産業の育成振興を図るため、情報通信の基盤整備のための法制度を早期に確立すること。

一 政府は、事業計画に対する郵政大臣の認可を行うに当たつては、収支計画及び資金計画は、その添付資料とすること。

一 日本電信電話株式会社は、日本電信電話公社の解散の際、現に行つている業務の全てを承継するものとし、その業務の分離については、日本電信電話株式会社の自主性を尊重すること。

一 政府は、現行の専用線の料金体系の下では第二種電気通信事業者による専用線の単純再販が日本電信電話株式会社の経営に支障を及ぼすことにかんがみ、単純再販を禁ずる約款についても

認可すること。

一 政府は、日本電信電話株式会社の経営の自主性を尊重し、賃金その他労働条件等労使間の自主決定に介入しないものとする。

一 日本電信電話株式会社の電気通信機器製造部門への進出は、当分の間行わないものとする。

一 政府は、毎年一回、第一種電気通信事業に関する情報通信概況をとりまとめ、国会に報告すること。

一 日本電信電話株式会社の株式処分に伴う売却益の処分については、日本電信電話公社の資産形成の経緯並びに本委員会における審議の経過等にかんがみ、国民にとつて有効であり、かつ疑惑を招かぬような方法で行うべきものとする。

なお、株式が特定の個人・法人に集中することのないよう売却に当たつては十分配慮すること。

昨十九日(木曜日)は、午後一時本会議開会の予定であつたが、会議を開くに至らなかった。

昭和五十九年七月二十日 衆議院会議録第三十七号

一一九八

明治三十五年三月三十一日
第三種郵便物認可

発行所

東京都港区虎ノ門二丁目二番四号
大蔵省印刷局
電話 東京 三三二二(六六)
〒105

定価
二二〇円